

令和2年度

青森県県民経済計算

令和5年5月

青森県企画政策部

目 次

利用上の注意

県民経済計算の諸概念と相互関連（令和2年度）

結果の概要

1 経済概況	2
2 結果の概要	2

統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）	1 4
----------------------	-----

1-2 県民可処分所得と使用勘定	1 6
------------------	-----

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業	1 8
-------------	-----

2-2 金融機関	1 8
----------	-----

2-3 一般政府	2 0
----------	-----

2-4 家計（個人企業を含む）	2 2
-----------------	-----

2-5 対家計民間非営利団体	2 4
----------------	-----

II 主要系列表

主-1 経済活動別県内総生産（名目）	2 6
--------------------	-----

主-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	3 2
-------------------------	-----

主-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	3 6
-----------------------------	-----

主-4 県民所得及び県民可処分所得の分配	3 8
----------------------	-----

主-5 県内総生産（支出側、名目）	4 4
-------------------	-----

主-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	5 0
------------------------	-----

主-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	5 4
----------------------------	-----

III 付表

付-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	5 8
---------------------------	-----

付-2 社会保障負担の明細表 （県民ベースの家計及び雇主の支払）	6 3
-------------------------------------	-----

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表 （社会保障関係）	6 7
--	-----

付－4	経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	7 1
付－5	経済活動別の就業者数及び雇用者数	8 2
IV	関連指標	8 8

県民経済計算の用語解説

1	県民経済計算全体に係る用語	9 2
2	取引主体の分類	9 3
3	基本勘定に係る用語	9 6
4	主要系列表に係る用語	1 0 4
5	附表	1 0 7
6	経済活動別分類（2008SNA 分類）と 日本標準産業分類の対応表	1 0 8
	県民経済計算の推計方法	1 1 2

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき、平成23年度から令和2年度まで推計したものです。
- 2 計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、平成23年度まで遡って改定しましたので、平成23年度から令和2年度の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。
なお、旧基準で推計された平成22年度以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出したものです。
- 4 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
○ …… 単位未満
－ …… 該当なし、又は比較をすることが適切でないもの
- 5 統計表の対前年度増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

 X_1 ：当年度の計数、 X_0 ：前年度の計数
※前年度の計数が0で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が0の場合は「皆減」と表しています。また、四捨五入の関係で計算式の結果と掲載した数値とが一致しない場合があります。
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で総計と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 本報告書の内容については、青い森オープンデータカタログにも掲載しています。
「青い森オープンデータカタログ」 <https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>
- 8 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県 企画政策部 統計分析課 統計情報分析グループ

TEL 017-734-9166（直通）

電子メール tokei@pref.aomori.lg.jp

県民経済計算の諸概念と相互関連

1 県民経済計算とは

県経済の規模、産業構造、県全体の所得水準などを明らかにするもので、国の GDP に相当する県内総生産や、県民所得などを推計しています。

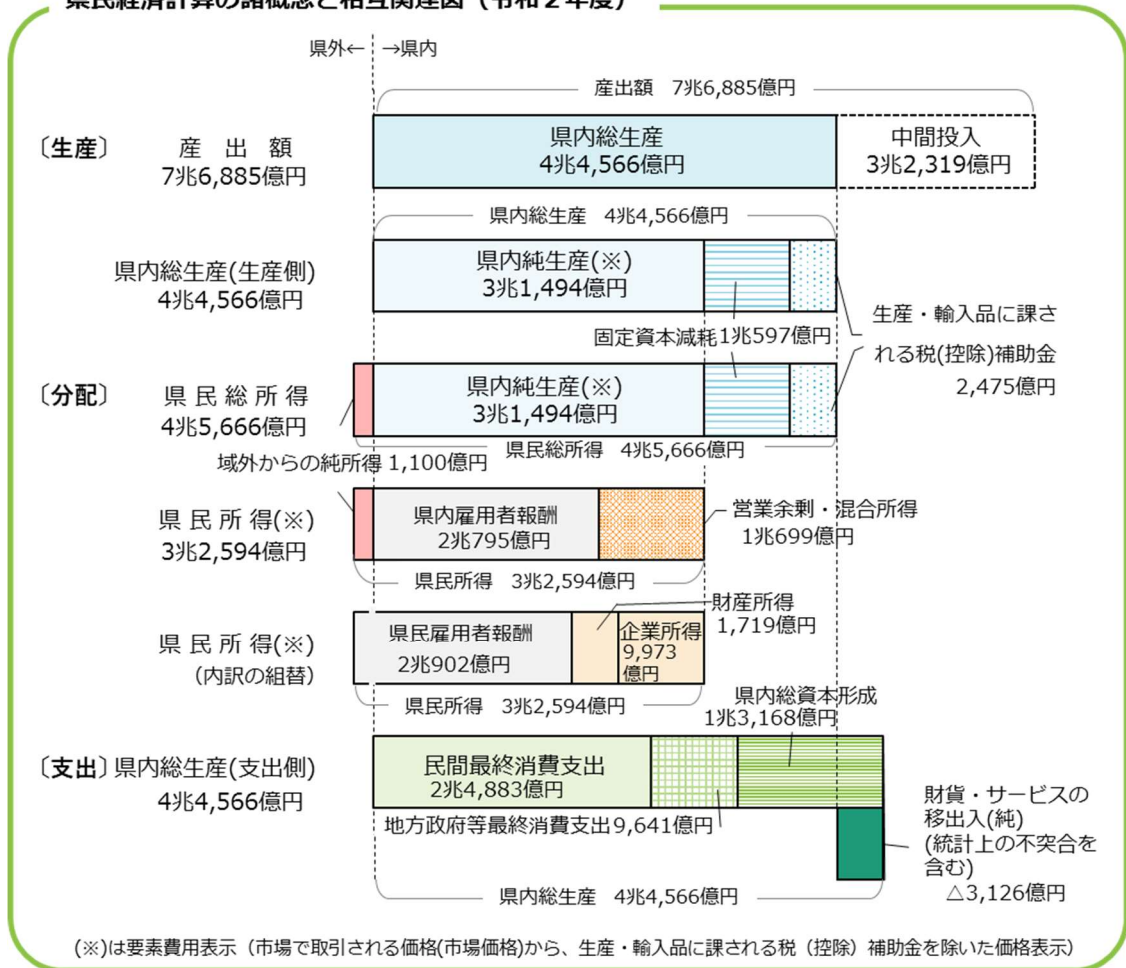
多くの統計データを用いて推計するため、推計対象年度から概ね 2 年後に作成・公表しています。

2 県内総生産とは

県内で 1 年度間に生産されたすべての生産物（財貨・サービス）から、原材料・光熱費などの中間投入（コスト）を除いた総額のことです。

県内総生産では、県内の経済の動きを生産、分配、支出の各側面から包括的に捉えています。生み出された付加価値（＝生産）はすべて家計、企業に分配されて誰かの所得となり、誰かの所得となった付加価値（＝分配）はその年度に消費されるか、投資あるいは貯蓄されます（＝支出）。このように、付加価値は生産、分配、支出と循環していますが、これは同一の付加価値を異なる面から捉えたものであり概念上同じ値になることから、「三面等価の原則」と呼ばれています。

県民経済計算の諸概念と相互関連図（令和 2 年度）



結果の概要

1 経済概況

令和2年度(2020年度)の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な打撃を受けました。我が国の経済は、令和元年(2019年)には、10月に消費税率が10%に引き上げられたことや自然災害が相次いだことによる落ち込みがみられましたが、それらの影響は令和2年(2020年)初めにかけて徐々に和らいでいたものの、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことで、まずインバウンド需要が消失し、外出自粛等により個人消費を中心に内需が下押しされ、さらには主要貿易相手国による都市封鎖等の経済活動の停止により、外需も大幅に減少しました。その後、経済活動が徐々に再開され、各種政策の効果などにもより、一時の落ち込みからは急速に持ち直しましたが、国内各地で感染が再び拡大したことにより、足元では回復の動きに一服感がみられました。

2 結果の概要

令和2年度(2020年度)の国内総生産(GDP)は名目で537兆円、実質で527兆円、経済成長率は名目で3.5%減、実質で4.1%減となり、名目では8年ぶり、実質では2年連続のマイナス成長となりました。

これに対して、令和2年度(2020年度)の県内総生産¹は名目で4兆4,566億円、実質で4兆3,416億円²となり、経済成長率³は名目で1.6%減、実質で2.3%減と、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長となりました。

県民所得⁴の総額は前年度に比べ1.6%減の3兆2,594億円となりました。

人口1人当たりの県民所得⁵は前年度に比べ0.4%減の263万3千円となりました。国を100とした場合の水準は88.5となり、前年度に比べ5.3ポイント上昇しました。

¹ 県内総生産 国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

² 名目と実質 名目はその年度の市場で取引された価格、実質は物価変動による影響を除いて表示された価格。

³ 経済成長率 県内総生産の対前年度増加率のこと。

⁴ 県民所得 県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額をいう。

⁵ 人口1人当たりの県民所得 県民所得を総人口で除したもので、県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人1人に分配したらいくらかになるかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、一人当たりの県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

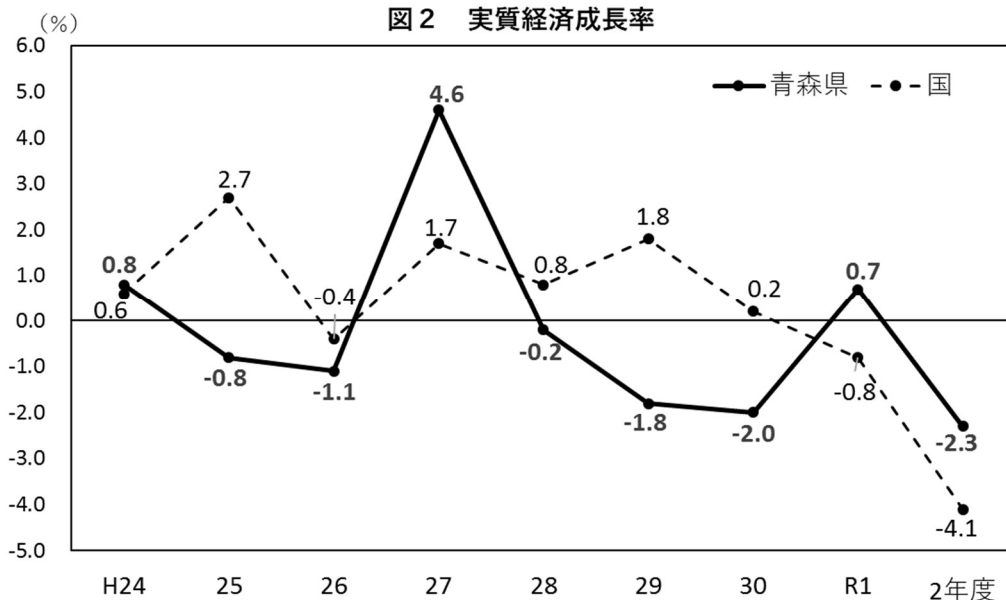
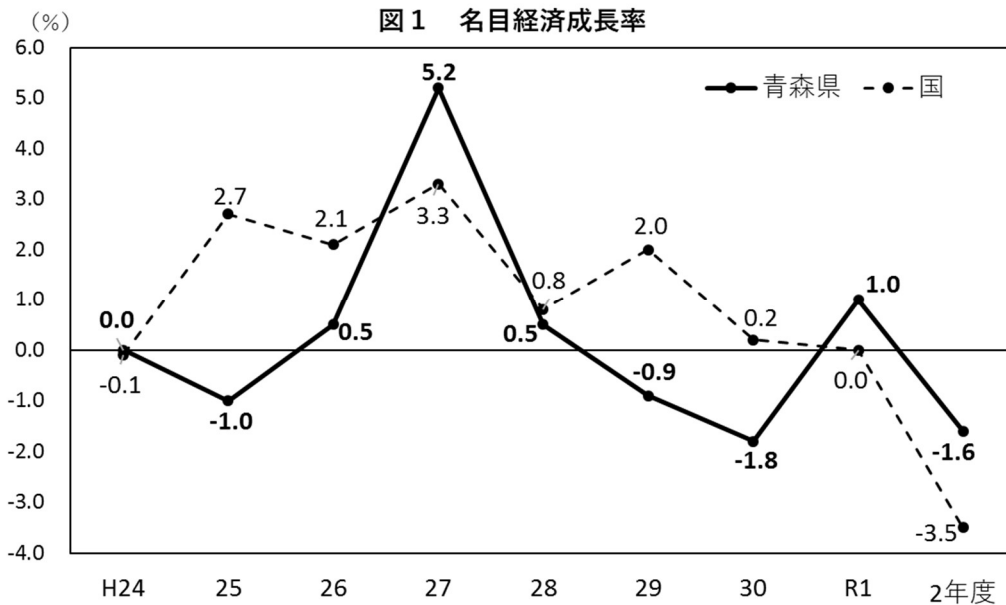
表1 県民経済計算の概要

(単位：億円、%)

項目		年度	実額		増加率	
			令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
青森県	県内総生産	名目	45,273	44,566	1.0	-1.6
		実質	44,425	43,416	0.7	-2.3
	県民所得		33,123	32,594	0.6	-1.6
	1人当たり県民所得		2,644千円	2,633千円	1.9	-0.4
国	国内総生産	名目	5,568,363	5,375,615	0.0	-3.5
		実質	5,501,310	5,273,884	-0.8	-4.1
	国民所得		402,027	375,389	-0.3	-6.6
	1人当たり国民所得		3,177千円	2,975千円	-0.1	-6.4
1人当たり県民所得の水準 (1人当たり国民所得=100)			83.2	88.5		

(注) 1. 県、国の実質値は連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

2. 国の数値は内閣府経済社会総合研究所「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による。

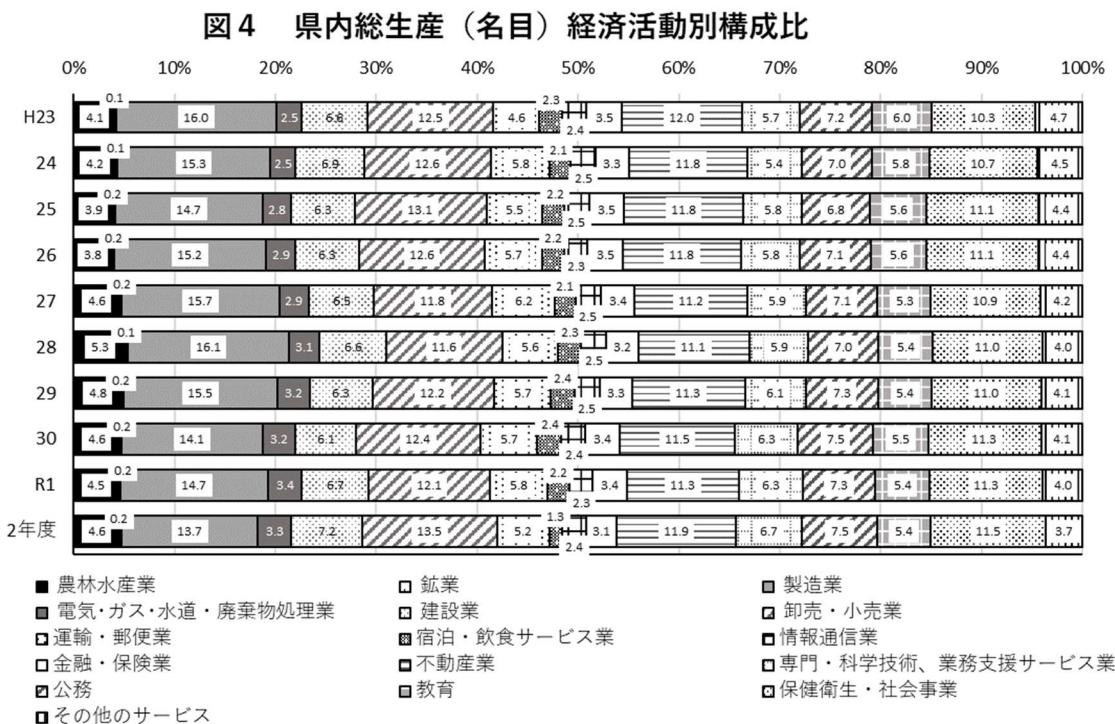
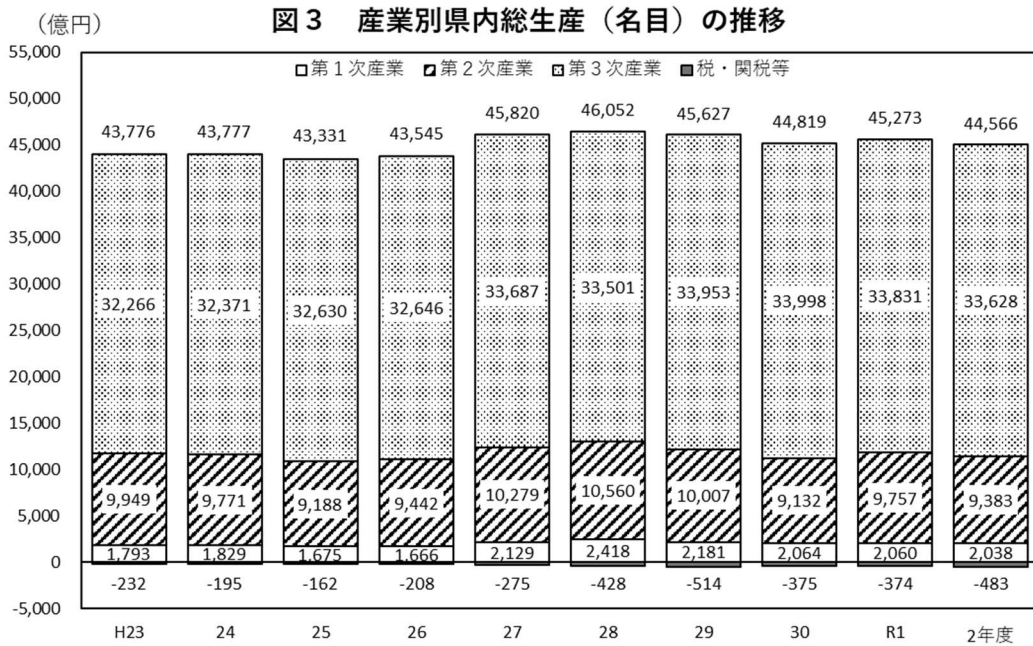


(1) 生産面

県内総生産（名目）4兆4,566億円を産業別にみると、第1次産業は、米の価格が下落した一方で、にんにく、ごぼうが高値で取引されたことから農業が増加しましたが、ホタテの漁獲量の減少などにより水産業が減少したことから、前年度に比べ1.1%減の2,038億円となりました。

第2次産業は、一次金属、電子部品・デバイス、輸送用機械等の減少により製造業が減少したことから、前年度に比べ3.8%減の9,383億円となりました。

第3次産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等から、卸売・小売業、情報通信業等で増加したものの、宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業等で大きく減少したことから、前年度に比べ0.6%減の3兆3,628億円となりました。

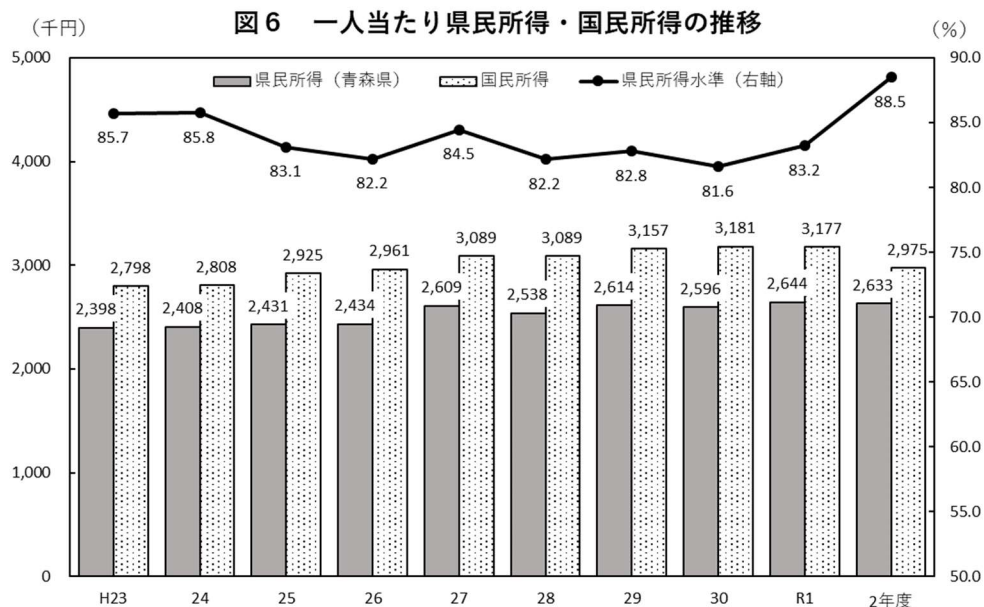
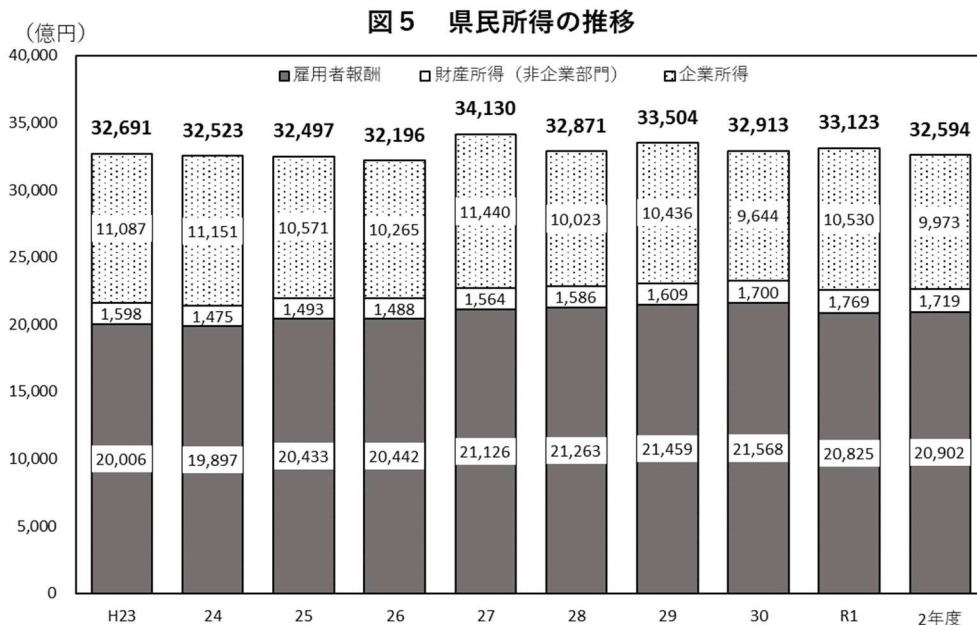


(2) 分配面

県民所得の総額 3 兆 2,594 億円を項目別にみると、**雇用者報酬**⁶は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ 0.4% 増の 2 兆 902 億円となりました。

財産所得⁷は、家計の受取利子が減少したことなどから、前年度に比べ 2.8% 減の 1,719 億円となりました。

企業所得⁸は、公的非金融法人企業で大幅に増加したものの、民間法人企業で減少したことなどから、前年度に比べ 5.3% 減の 9,973 億円となりました。



⁶ **雇用者報酬** 現金及び現物給与による賃金・俸給と、社会保障制度に対する雇主の現実社会負担及び帰属社会負担(退職一時金等の雇主の負担金)からなる雇主の社会負担で構成される。

⁷ **財産所得** 資産の貸借による所得であり、預貯金や貸出金の利子・利息や、株式や出資金に対する配当、土地の賃貸料などが含まれる。

⁸ **企業所得** 企業の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加算して得られる、企業の受取所得。

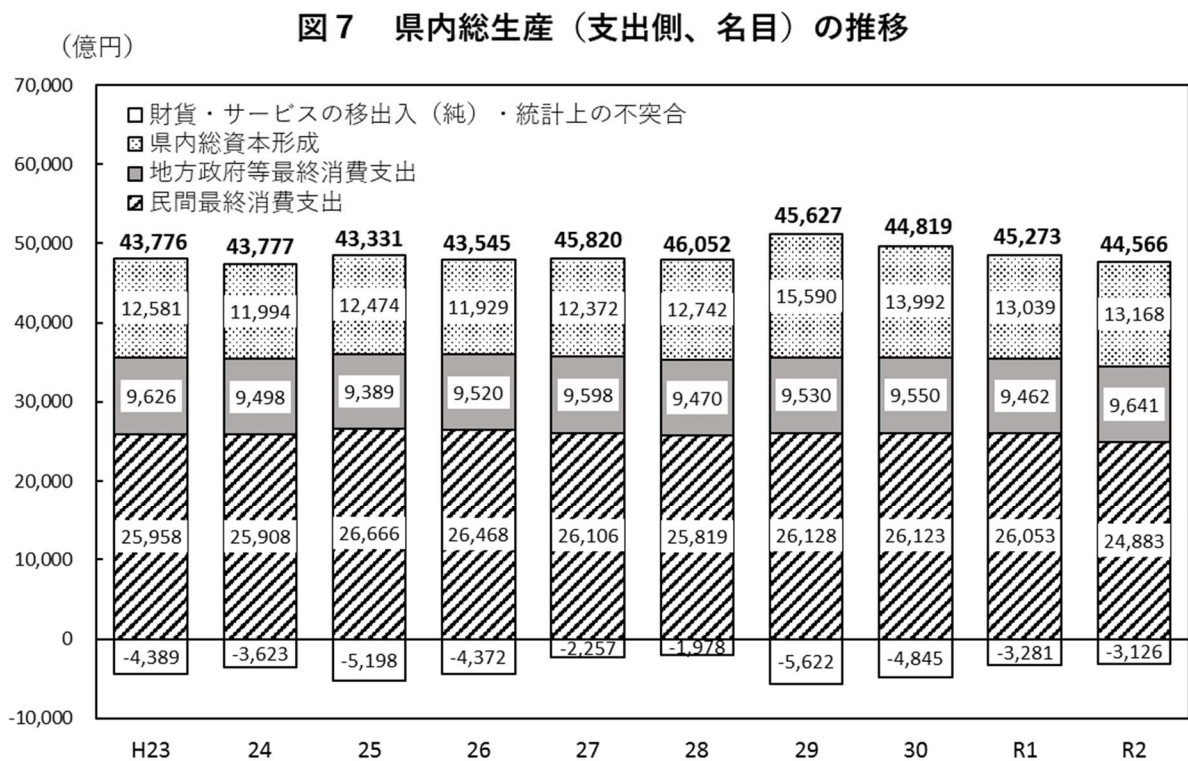
(3) 支出面

県内総生産（支出側）（名目）の総額 4 兆 4,566 億円を項目別にみると、民間最終消費支出⁹は、その大半を占める家計最終消費支出において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、外食・宿泊サービスや交通等が大幅に減少し、前年度に比べ 4.5%減の 2 兆 4,883 億円となりました。

地方政府等最終消費支出¹⁰は、前年度に比べ 1.9%増の 9,641 億円となりました。

県内総資本形成¹¹は、総固定資本形成で民間及び公的企業設備が増加したことなどから、前年度に比べ 1.0%増の 1 兆 3,168 億円となりました。

財貨・サービスの移出入（純）¹²は、移入超過の状態が続いていますが、前年度に比べ超過幅が拡大し、4,054 億円の移入超過となりました。



⁹ 民間最終消費支出 家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の2つに区分される。家計最終消費支出は、家計が実際に支出した金額で、食料・非アルコール、住居・電気・ガス・水道など13項目で区分されている。対家計民間非営利団体最終消費支出は、営利を目的としない民間団体(私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体など)の自己消費をいう。これらの団体については、人件費、人件費以外の必要経費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供販売した額(授業料・施設入場料など)を除いた額を最終消費支出としている。

¹⁰ 地方政府等最終消費支出 地方政府等(県、市町村、社会保障基金)の人件費、物件費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供・販売した額(授業料、施設入場料など)を除いた額を自らが消費した額とみなし、さらに、医療費、介護費の社会保障基金からの給付分を加えた額となっている。

¹¹ 県内総資本形成 県内において行われる投資活動のための支出をいい、総固定資本形成(住宅建設、企業設備、公共工事)と在庫変動に区分される。

¹² 財貨・サービスの移出入(純) 国外及び域外との財貨・サービスのやり取りを示すもので、移出は県外への財貨やサービスの売り払い、県外居住者の県内消費及び県内にある中央政府等の事業の算出で、移入は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内消費者の県外消費をいう。(純)は移出から移入を差し引いたもの。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄与度
	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度	
1. 農林水産業	205,987	203,816	-0.2	-1.1	4.5	4.6	-0.05
(1) 農業	172,475	177,528	0.8	2.9	3.8	4.0	0.11
(2) 林業	3,380	3,223	2.6	-4.6	0.1	0.1	0.00
(3) 水産業	30,132	23,064	-5.8	-23.5	0.7	0.5	-0.16
2. 鉱業	7,177	7,167	-0.3	-0.1	0.2	0.2	0.00
3. 製造業	666,232	611,883	5.2	-8.2	14.7	13.7	-1.20
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	153,285	146,084	5.4	-4.7	3.4	3.3	-0.16
5. 建設業	302,286	319,207	10.9	5.6	6.7	7.2	0.37
6. 卸売・小売業	548,485	601,656	-1.3	9.7	12.1	13.5	1.17
7. 運輸・郵便業	261,611	230,739	1.9	-11.8	5.8	5.2	-0.68
8. 宿泊・飲食サービス業	100,519	58,766	-7.5	-41.5	2.2	1.3	-0.92
9. 情報通信業	103,569	108,043	-4.3	4.3	2.3	2.4	0.10
10. 金融・保険業	152,446	139,039	-0.9	-8.8	3.4	3.1	-0.30
11. 不動産業	511,866	529,907	-0.9	3.5	11.3	11.9	0.40
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	284,009	298,893	-0.1	5.2	6.3	6.7	0.33
13. 公務	332,034	333,252	-1.2	0.4	7.3	7.5	0.03
14. 教育	242,690	240,884	-1.1	-0.7	5.4	5.4	-0.04
15. 保健衛生・社会事業	511,008	512,495	1.2	0.3	11.3	11.5	0.03
16. その他のサービス	181,534	163,072	-1.0	-10.2	4.0	3.7	-0.41
小 計	4,564,739	4,504,902	1.0	-1.3	100.8	101.1	-1.32
輸入品に課される税・関税	25,633	23,388	-11.3	-8.8	0.6	0.5	-0.05
(控除) 総資本形成に係る消費税	63,027	71,683	-5.1	13.7	1.4	1.6	0.19
県内総生産	4,527,345	4,456,607	1.0	-1.6	100.0	100.0	-1.56
(再掲) 第1次産業	205,987	203,816	-0.2	-1.1	4.5	4.6	-0.05
第2次産業	975,696	938,257	6.8	-3.8	21.6	21.1	-0.83
第3次産業	3,383,056	3,362,829	-0.5	-0.6	74.7	75.5	-0.45

表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		増 加 寄 与 度	デフレーター	
	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1. 農林水産業	184,508	176,670	3.3	-4.2	-0.18	111.6	115.4
(1) 農業	157,432	158,915	5.5	0.9	0.03	109.6	111.7
(2) 林業	3,025	2,833	7.0	-6.4	0.00	111.7	113.8
(3) 水産業	24,594	16,301	-9.1	-33.7	-0.19	122.5	141.5
2. 鉱業	7,136	6,927	-0.3	-2.9	0.00	100.6	103.5
3. 製造業	669,560	603,055	5.5	-9.9	-1.50	99.5	101.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	152,767	142,610	4.8	-6.6	-0.23	100.3	102.4
5. 建設業	288,047	302,187	8.0	4.9	0.32	104.9	105.6
6. 卸売・小売業	534,370	571,599	-2.5	7.0	0.84	102.6	105.3
7. 運輸・郵便業	248,643	212,524	0.0	-14.5	-0.81	105.2	108.6
8. 宿泊・飲食サービス業	91,946	53,954	-10.6	-41.3	-0.86	109.3	108.9
9. 情報通信業	110,200	116,617	-2.9	5.8	0.14	94.0	92.6
10. 金融・保険業	153,496	146,778	-1.8	-4.4	-0.15	99.3	94.7
11. 不動産業	517,460	532,361	-0.5	2.9	0.34	98.9	99.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	270,535	282,621	-0.9	4.5	0.27	105.0	105.8
13. 公務	323,573	328,045	-1.9	1.4	0.10	102.6	101.6
14. 教育	239,417	238,379	-1.1	-0.4	-0.02	101.4	101.1
15. 保健衛生・社会事業	507,047	507,042	1.3	0.0	0.00	100.8	101.1
16. その他のサービス	177,520	157,284	-1.8	-11.4	-0.46	102.3	103.7
小 計	4,473,813	4,373,660	0.6	-2.2	-2.25	102.0	103.0
輸入品に課される税・関税	25,599	23,307	-10.4	-9.0	-0.05	100.1	100.3
(控除) 総資本形成に係る消費税	56,716	55,246	-10.5	-2.6	-0.03	111.1	129.8
県内総生産	4,442,519	4,341,596	0.7	-2.3	-2.27	101.9	102.6
開差	-177	-125	-	-	-	-	-
(再掲) 第1次産業	184,508	176,670	3.3	-4.2	-0.18	-	-
第2次産業	964,933	913,956	6.2	-5.3	-1.15	-	-
第3次産業	3,326,425	3,285,234	-1.0	-1.2	-0.93	-	-

(注) 1. 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。
 2. 開差 = 県内総生産 - (小計 + 輸入品に課される税 - 総資本形成に係る消費税)

表4 県民所得（分配）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度	
1. 雇用者報酬	2,082,534	2,090,183	-3.4	0.4	62.9	64.1	0.23
（1）賃金・俸給	1,729,504	1,743,675	-4.2	0.8	52.2	53.5	0.43
（2）雇主の社会負担	353,030	346,507	0.5	-1.8	10.7	10.6	-0.20
a. 雇主の現実社会負担	318,649	311,702	2.6	-2.2	9.6	9.6	-0.21
b. 雇主の帰属社会負担	34,380	34,805	-15.5	1.2	1.0	1.1	0.01
2. 財産所得（非企業部門）	176,858	171,927	4.0	-2.8	5.3	5.3	-0.15
a. 受取	186,376	181,874	3.2	-2.4	-	-	-0.14
b. 支払	9,518	9,947	-10.5	4.5	-	-	0.01
（1）一般政府（地方政府等）	3,635	1,980	34.0	-45.5	0.1	0.1	-0.05
a. 受取	8,257	7,970	-1.4	-3.5	-	-	-0.01
b. 支払	4,623	5,989	-18.3	29.6	-	-	0.04
（2）家計	169,516	166,366	3.9	-1.9	5.1	5.1	-0.10
①利子	41,746	36,237	42.8	-13.2	1.3	1.1	-0.17
a. 受取	46,014	39,720	36.5	-13.7	-	-	-0.19
b. 支払（消費者負債利子）	4,268	3,483	-4.6	-18.4	-	-	-0.02
②配当（受取）	19,147	19,098	-22.9	-0.3	0.6	0.6	0.00
③その他の投資所得（受取）	72,261	70,125	-5.3	-3.0	2.2	2.2	-0.06
④賃貸料（受取）	36,362	40,906	10.8	12.5	1.1	1.3	0.14
（3）対家計民間非営利団体	3,708	3,581	-10.1	-3.4	0.1	0.1	0.00
a. 受取	4,335	4,056	-6.3	-6.4	-	-	-0.01
b. 支払	627	475	25.8	-24.3	-	-	0.00
3. 企業所得	1,052,952	997,308	9.2	-5.3	31.8	30.6	-1.68
（1）民間法人企業	646,851	449,118	20.2	-30.6	19.5	13.8	-5.97
a. 非金融法人企業	582,398	406,898	18.9	-30.1	17.6	12.5	-5.30
b. 金融機関	64,453	42,220	34.4	-34.5	1.9	1.3	-0.67
（2）公的企業	14,934	150,637	-54.2	908.7	0.5	4.6	4.10
a. 非金融法人企業	6,075	141,934	-74.1	2236.3	0.2	4.4	4.10
b. 金融機関	8,859	8,703	-2.8	-1.8	0.3	0.3	0.00
（3）個人企業	391,167	397,553	-0.7	1.6	11.8	12.2	0.19
a. 農林水産業	109,797	109,239	3.1	-0.5	3.3	3.4	-0.02
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	84,190	88,899	-5.7	5.6	2.5	2.7	0.14
c. 持ち家	197,180	199,415	-0.5	1.1	6.0	6.1	0.07
4. 県民所得（要素費用表示）	3,312,343	3,259,418	0.6	-1.6	100.0	100.0	-1.60
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	100,395	103,692	-1.0	3.3	3.0	3.2	0.10
6. 県民所得（第1次所得バランス）	3,412,738	3,363,110	0.6	-1.5	103.0	103.2	-1.50
（参考）県民総所得（市場価格表示）	4,587,787	4,566,598	0.8	-0.5	138.5	140.1	-

（注）1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	令 和 2 年度	
1. 民間最終消費支出	2,605,326	2,488,289	-0.3	-4.5	57.5	55.8	-2.59
（1）家計最終消費支出	2,541,655	2,414,179	-0.6	-5.0	56.1	54.2	-2.82
a. 食料・非アルコール	435,383	434,430	0.9	-0.2	9.6	9.7	-0.02
b. アルコール飲料・たばこ	99,858	102,122	2.9	2.3	2.2	2.3	0.05
c. 被服・履物	78,689	70,529	-4.7	-10.4	1.7	1.6	-0.18
d. 住宅・電気・ガス・水道	668,276	671,425	-0.1	0.5	14.8	15.1	0.07
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	110,498	113,461	-2.3	2.7	2.4	2.5	0.07
f. 保健・医療	102,948	105,278	-0.8	2.3	2.3	2.4	0.05
g. 交通	216,936	175,251	-2.1	-19.2	4.8	3.9	-0.92
h. 情報・通信	141,154	150,289	-2.1	6.5	3.1	3.4	0.20
i. 娯楽・スポーツ・文化	130,814	120,582	-1.7	-7.8	2.9	2.7	-0.23
j. 教育サービス	41,949	41,944	0.8	0.0	0.9	0.9	0.00
k. 外食・宿泊サービス	145,807	103,954	-4.6	-28.7	3.2	2.3	-0.92
l. 保険・金融サービス	151,248	133,997	-1.2	-11.4	3.3	3.0	-0.38
m. 個別ケア・社会保護・その他	218,095	190,917	2.5	-12.5	4.8	4.3	-0.60
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	63,671	74,111	13.4	16.4	1.4	1.7	0.23
2. 地方政府等最終消費支出	946,183	964,074	-0.9	1.9	20.9	21.6	0.40
3. 県内総資本形成	1,303,891	1,316,824	-6.8	1.0	28.8	29.5	0.29
（1）総固定資本形成	1,270,748	1,343,678	-9.1	5.7	28.1	30.2	1.61
a. 民間	935,599	990,674	-13.9	5.9	20.7	22.2	1.22
(a) 住宅	172,325	151,338	13.2	-12.2	3.8	3.4	-0.46
(b) 企業設備	763,275	839,336	-18.3	10.0	16.9	18.8	1.68
b. 公的	335,148	353,004	7.6	5.3	7.4	7.9	0.39
(a) 住宅	6,699	5,848	-5.1	-12.7	0.1	0.1	-0.02
(b) 企業設備	48,752	53,501	15.6	9.7	1.1	1.2	0.10
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	279,697	293,655	6.6	5.0	6.2	6.6	0.31
（2）在庫変動	33,143	-26,854	-	-	0.7	-0.6	-1.33
a. 民間企業	24,112	-15,196	-	-	0.5	-0.3	-0.87
b. 公的（公的企業・一般政府）	9,031	-11,658	-	-	0.2	-0.3	-0.46
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-328,055	-312,580	-	-	-7.2	-7.0	0.34
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-397,671	-405,398	-	-	-8.8	-9.1	-0.17
（2）統計上の不突合	69,616	92,818	-	-	1.5	2.1	0.51
5. 県内総生産（支出側）	4,527,345	4,456,607	1.0	-1.6	100.0	100.0	-1.56
（参考）域外からの要素所得（純）	60,442	109,991	-15.3	82.0	1.3	2.5	1.09
県民総所得（市場価格表示）	4,587,787	4,566,598	0.8	-0.5	101.3	102.5	-0.47

（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

表6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） - 平成27暦年連鎖価格 -

(単位：百万円、%)

	実 額		増加率		増 加 寄与度	デフレーター	
	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度		令 和 元年度	令 和 2年度
1. 民間最終消費支出	2,568,790	2,451,961	-0.9	-4.5	-2.63	101.4	101.5
(1) 家計最終消費支出	2,505,210	2,377,687	-1.2	-5.1	-2.87	101.5	101.5
a. 食料・非アルコール	416,635	414,533	0.1	-0.5	-0.05	104.5	104.8
b. アルコール飲料・たばこ	92,035	90,937	-0.2	-1.2	-0.02	108.5	112.3
c. 被服・履物	76,397	68,013	-5.5	-11.0	-0.19	103.0	103.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	679,834	688,641	0.0	1.3	0.20	98.3	97.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	109,948	111,019	-4.6	1.0	0.02	100.5	102.2
f. 保健・医療	104,198	106,881	-1.1	2.6	0.06	98.8	98.5
g. 交通	209,397	170,312	-2.9	-18.7	-0.88	103.6	102.9
h. 情報・通信	154,266	163,357	0.2	5.9	0.20	91.5	92.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	126,391	114,949	-3.2	-9.1	-0.26	103.5	104.9
j. 教育サービス	42,160	41,944	1.3	-0.5	0.00	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	139,395	99,004	-6.3	-29.0	-0.91	104.6	105.0
l. 保険・金融サービス	142,418	128,843	-2.4	-9.5	-0.31	106.2	104.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	212,984	184,818	1.1	-13.2	-0.63	102.4	103.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	63,607	74,483	13.6	17.1	0.24	100.1	99.5
2. 地方政府等最終消費支出	938,674	965,039	-1.3	2.8	0.59	100.8	99.9
3. 県内総資本形成	1,276,289	1,288,368	-7.4	0.9	0.27	102.2	102.2
(1) 総固定資本形成	1,241,902	1,314,253	-9.8	5.8	1.63	102.3	102.2
a. 民間	920,220	976,820	-14.4	6.2	1.27	101.7	101.4
(a) 住宅	164,432	143,584	11.4	-12.7	-0.47	104.8	105.4
(b) 企業設備	754,970	833,502	-18.6	10.4	1.77	101.1	100.7
b. 公的	320,813	336,593	5.9	4.9	0.36	104.5	104.9
(a) 住宅	6,374	5,538	-7.0	-13.1	-0.02	105.1	105.6
(b) 企業設備	47,332	51,993	14.6	9.8	0.10	103.0	102.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	267,141	279,140	4.9	4.5	0.27	104.7	105.2
(2) 在庫変動	49,040	-42,240	-	-	-2.05	67.6	63.6
a. 民間企業	24,579	-15,682	-	-	-0.91	98.1	96.9
b. 公的（公的企業・一般政府）	8,071	-11,764	-	-	-0.45	111.9	99.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-341,234	-363,771	-	-	-0.51	-	-
5. 県内総生産（支出側）	4,442,519	4,341,596	0.7	-2.3	-2.27	101.9	102.6

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計等は一致しない。

統計表

Ⅰ 基本勘定
 1 統合勘定
 1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013
1. 雇用者報酬（県内活動による）	1,999,366	1,987,112	2,038,908
2. 営業余剰・混合所得	1,211,687	1,245,866	1,155,185
3. 固定資本減耗	955,989	945,018	939,957
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	268,025	250,683	249,280
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	57,488	51,003	50,205
県内総生産（生産側）	4,377,579	4,377,675	4,333,124
6. 民間最終消費支出	2,595,783	2,590,794	2,666,570
7. 地方政府等最終消費支出	962,622	949,780	938,924
8. 県内総固定資本形成	1,244,771	1,189,333	1,250,837
9. 在庫変動	13,319	10,075	-3,428
10. 財貨・サービスの移出入（純）	-616,820	-583,254	-626,916
11. 統計上の不突合	177,904	220,948	107,136
県内総生産（支出側）	4,377,579	4,377,675	4,333,124

（注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

[対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013
1. 雇用者報酬（県内活動による）	-	-0.6	2.6
2. 営業余剰・混合所得	-	2.8	-7.3
3. 固定資本減耗	-	-1.1	-0.5
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	-	-6.5	-0.6
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	-	-11.3	-1.6
県内総生産（生産側）	-	0.0	-1.0
6. 民間最終消費支出	-	-0.2	2.9
7. 地方政府等最終消費支出	-	-1.3	-1.1
8. 県内総固定資本形成	-	-4.5	5.2
9. 在庫変動	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-
11. 統計上の不突合	-	-	-
県内総生産（支出側）	-	0.0	-1.0

[構成比]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013
1. 雇用者報酬（県内活動による）	45.7	45.4	47.1
2. 営業余剰・混合所得	27.7	28.5	26.7
3. 固定資本減耗	21.8	21.6	21.7
4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	6.1	5.7	5.8
5. （控除）補助金（中央政府、地方政府）	1.3	1.2	1.2
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	59.3	59.2	61.5
7. 地方政府等最終消費支出	22.0	21.7	21.7
8. 県内総固定資本形成	28.4	27.2	28.9
9. 在庫変動	0.3	0.2	-0.1
10. 財貨・サービスの移出入（純）	-14.1	-13.3	-14.5
11. 統計上の不突合	4.1	5.0	2.5
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
2,038,381	2,105,551	2,116,075	2,132,394	2,139,560	2,062,823	2,079,540	1.
1,128,873	1,245,124	1,112,677	1,163,243	1,080,353	1,189,079	1,069,887	2.
956,756	993,989	1,010,492	1,025,790	1,018,968	1,029,131	1,059,658	3.
278,634	294,697	421,779	291,816	290,391	295,224	298,964	4.
48,109	57,379	55,778	50,554	47,369	48,912	51,442	5.
4,354,535	4,581,982	4,605,246	4,562,690	4,481,903	4,527,345	4,456,607	
2,646,816	2,610,645	2,581,867	2,612,821	2,612,252	2,605,326	2,488,289	6.
952,003	959,799	946,993	953,025	954,951	946,183	964,074	7.
1,195,356	1,198,362	1,284,975	1,549,806	1,398,339	1,270,748	1,343,678	8.
-2,454	38,855	-10,821	9,241	895	33,143	-26,854	9.
-571,603	-340,968	-274,937	-375,581	-408,936	-397,671	-405,398	10.
134,416	115,290	77,169	-186,622	-75,597	69,616	92,818	11.
4,354,535	4,581,982	4,605,246	4,562,690	4,481,903	4,527,345	4,456,607	

(単位：%)

26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
0.0	3.3	0.5	0.8	0.3	-3.6	0.8	1.
-2.3	10.3	-10.6	4.5	-7.1	10.1	-10.0	2.
1.8	3.9	1.7	1.5	-0.7	1.0	3.0	3.
11.8	5.8	43.1	-30.8	-0.5	1.7	1.3	4.
-4.2	19.3	-2.8	-9.4	-6.3	3.3	5.2	5.
0.5	5.2	0.5	-0.9	-1.8	1.0	-1.6	
-0.7	-1.4	-1.1	1.2	0.0	-0.3	-4.5	6.
1.4	0.8	-1.3	0.6	0.2	-0.9	1.9	7.
-4.4	0.3	7.2	20.6	-9.8	-9.1	5.7	8.
-	-	-	-	-	-	-	9.
-	-	-	-	-	-	-	10.
-	-	-	-	-	-	-	11.
0.5	5.2	0.5	-0.9	-1.8	1.0	-1.6	

(単位：%)

26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
46.8	46.0	45.9	46.7	47.7	45.6	46.7	1.
25.9	27.2	24.2	25.5	24.1	26.3	24.0	2.
22.0	21.7	21.9	22.5	22.7	22.7	23.8	3.
6.4	6.4	9.2	6.4	6.5	6.5	6.7	4.
1.1	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	5.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
60.8	57.0	56.1	57.3	58.3	57.5	55.8	6.
21.9	20.9	20.6	20.9	21.3	20.9	21.6	7.
27.5	26.2	27.9	34.0	31.2	28.1	30.2	8.
-0.1	0.8	-0.2	0.2	0.0	0.7	-0.6	9.
-13.1	-7.4	-6.0	-8.2	-9.1	-8.8	-9.1	10.
3.1	2.5	1.7	-4.1	-1.7	1.5	2.1	11.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅰ 基本勘定
 1 統合勘定
 1-2 県民可処分所得と使用勘定

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1. 民間最終消費支出	2,595,783	2,590,794	2,666,570	2,646,816	2,610,645
2. 地方政府等最終消費支出	962,622	949,780	938,924	952,003	959,799
3. 県民貯蓄	713,846	688,994	616,251	571,098	753,242
県民可処分所得の使用	4,272,251	4,229,568	4,221,745	4,169,918	4,323,686
4. 雇用者報酬（県内活動による）	1,999,366	1,987,112	2,038,908	2,038,381	2,105,551
5. 県外からの雇用者報酬（純）	1,234	2,597	4,372	5,848	7,089
6. 営業余剰・混合所得	1,211,687	1,245,866	1,155,185	1,128,873	1,245,124
7. 域外からの財産所得（純）	56,839	16,699	51,229	46,475	55,272
8. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	136,697	135,058	132,966	133,087	132,689
9. （控除）補助金（地方政府）	34,401	31,311	32,052	30,797	36,173
10. 域外からの経常移転（純）	900,829	873,547	871,136	848,052	814,132
県民可処分所得	4,272,251	4,229,568	4,221,745	4,169,918	4,323,686

（注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

[対前年度増加率]

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1. 民間最終消費支出	-	-0.2	2.9	-0.7	-1.4
2. 地方政府等最終消費支出	-	-1.3	-1.1	1.4	0.8
3. 県民貯蓄	-	-3.5	-10.6	-7.3	31.9
県民可処分所得の使用	-	-1.0	-0.2	-1.2	3.7
4. 雇用者報酬（県内活動による）	-	-0.6	2.6	0.0	3.3
5. 県外からの雇用者報酬（純）	-	110.5	68.4	33.7	21.2
6. 営業余剰・混合所得	-	2.8	-7.3	-2.3	10.3
7. 域外からの財産所得（純）	-	-70.6	206.8	-9.3	18.9
8. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	-	-1.2	-1.5	0.1	-0.3
9. （控除）補助金（地方政府）	-	-9.0	2.4	-3.9	17.5
10. 域外からの経常移転（純）	-	-3.0	-0.3	-2.6	-4.0
県民可処分所得	-	-1.0	-0.2	-1.2	3.7

[構成比]

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1. 民間最終消費支出	60.8	61.3	63.2	63.5	60.4
2. 地方政府等最終消費支出	22.5	22.5	22.2	22.8	22.2
3. 県民貯蓄	16.7	16.3	14.6	13.7	17.4
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇用者報酬（県内活動による）	46.8	47.0	48.3	48.9	48.7
5. 県外からの雇用者報酬（純）	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
6. 営業余剰・混合所得	28.4	29.5	27.4	27.1	28.8
7. 域外からの財産所得（純）	1.3	0.4	1.2	1.1	1.3
8. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1
9. （控除）補助金（地方政府）	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
10. 域外からの経常移転（純）	21.1	20.7	20.6	20.3	18.8
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
2,581,867	2,612,821	2,612,252	2,605,326	2,488,289	1.
946,993	953,025	954,951	946,183	964,074	2.
634,367	673,118	525,217	610,711	689,837	3.
4,163,227	4,238,963	4,092,420	4,162,220	4,142,201	
2,116,075	2,132,394	2,139,560	2,062,823	2,079,540	4.
10,184	13,535	17,288	19,711	10,643	5.
1,112,677	1,163,243	1,080,353	1,189,079	1,069,887	6.
48,165	41,267	54,067	40,731	99,348	7.
133,114	134,265	133,497	132,632	138,967	8.
37,691	34,472	32,054	32,238	35,275	9.
780,702	788,732	699,709	749,482	779,091	10.
4,163,227	4,238,963	4,092,420	4,162,220	4,142,201	

(単位：%)

28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
-1.1	1.2	0.0	-0.3	-4.5	1.
-1.3	0.6	0.2	-0.9	1.9	2.
-15.8	6.1	-22.0	16.3	13.0	3.
-3.7	1.8	-3.5	1.7	-0.5	
0.5	0.8	0.3	-3.6	0.8	4.
43.7	32.9	27.7	14.0	-46.0	5.
-10.6	4.5	-7.1	10.1	-10.0	6.
-12.9	-14.3	31.0	-24.7	143.9	7.
0.3	0.9	-0.6	-0.6	4.8	8.
4.2	-8.5	-7.0	0.6	9.4	9.
-4.1	1.0	-11.3	7.1	4.0	10.
-3.7	1.8	-3.5	1.7	-0.5	

(単位：%)

28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
62.0	61.6	63.8	62.6	60.1	1.
22.7	22.5	23.3	22.7	23.3	2.
15.2	15.9	12.8	14.7	16.7	3.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
50.8	50.3	52.3	49.6	50.2	4.
0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	5.
26.7	27.4	26.4	28.6	25.8	6.
1.2	1.0	1.3	1.0	2.4	7.
3.2	3.2	3.3	3.2	3.4	8.
0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	9.
18.8	18.6	17.1	18.0	18.8	10.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

1 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
2-1 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 財産所得	290,487	325,619	264,642	314,749
(1) 利子	72,575	67,068	51,659	66,149
(2) 法人企業の分配所得	203,912	244,625	197,584	233,804
(3) 賃貸料	14,000	13,925	15,399	14,796
2. 所得・富等に課される経常税	91,452	102,278	110,326	109,477
3. その他の社会保険非年金給付	4,257	4,230	4,517	4,516
4. その他の経常移転	10,417	14,164	11,216	9,931
うち非生命純保険料	7,841	11,175	8,075	6,607
5. 貯蓄	573,304	589,817	515,331	509,488
支 払	969,918	1,036,107	906,033	948,161
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	135,038	123,828	91,251	105,704
6. 営業余剰	737,497	776,272	683,988	669,301
7. 財産所得	193,768	219,514	188,761	246,521
(1) 利子	65,809	65,567	54,129	86,385
(2) 法人企業の分配所得	120,297	146,946	126,664	152,067
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,450	1,852	2,332	2,661
(4) 賃貸料	5,212	5,149	5,636	5,408
8. 雇主の帰属社会負担	4,257	4,230	4,517	4,516
9. その他の経常移転	34,396	36,092	28,767	27,823
うち非生命純保険金	6,036	10,187	7,011	5,739
受 取	969,918	1,036,107	906,033	948,161
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	62,435	62,588	52,089	84,516

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2-2 金融機関

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 財産所得	156,367	178,717	188,021	211,997
(1) 利子	51,431	46,808	43,612	41,661
(2) 法人企業の分配所得	15,928	37,419	45,463	75,704
(3) その他の投資所得	88,487	94,028	98,465	94,161
a. 保険契約者に帰属する投資所得	71,988	72,892	73,885	74,409
b. 年金受給権に係る投資所得	16,500	15,386	13,956	12,948
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,750	10,624	6,804
(4) 賃貸料	520	462	481	471
2. 所得・富等に課される経常税	4,738	6,020	12,559	12,554
3. 現物社会移転以外の社会給付	57,917	59,748	56,725	52,392
(1) その他の社会保険年金給付	57,780	59,611	56,584	52,257
(2) その他の社会保険非年金給付	137	138	141	135
4. その他の経常移転	52,506	58,910	50,157	41,754
うち非生命純保険料	72	109	76	74
非生命保険金	50,074	56,443	47,631	39,361
5. 年金受給権の変動調整	-1,537	-4,811	-2,915	1,791
6. 貯蓄	74,002	45,707	46,616	44,530
支 払	343,994	344,291	351,163	365,019
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	45,782	41,990	39,466	38,325
7. 営業余剰	67,966	61,213	67,715	72,703
8. 財産所得	160,998	164,654	176,400	193,857
(1) 利子	102,150	93,285	91,757	91,561
(2) 法人企業の分配所得	56,462	67,425	78,394	97,101
(3) その他の投資所得	2,385	3,944	6,250	5,195
a. 保険契約者に帰属する投資所得	2,385	1,773	2,222	2,553
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,171	4,028	2,642
9. 純社会負担	56,380	54,937	53,810	54,183
(1) 雇主の現実社会負担	59,712	59,965	57,543	52,016
(2) 雇主の帰属社会負担	-22,502	-22,833	-19,836	-12,353
(3) 家計の現実社会負担	4,376	4,222	4,199	3,790
(4) 家計の追加社会負担	16,500	15,386	13,956	12,948
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,705	1,803	2,054	2,219
10. その他の経常移転	58,650	63,487	53,238	44,277
うち非生命純保険料	50,074	56,443	47,631	39,361
非生命保険金	3,388	2,196	1,568	905
受 取	343,994	344,291	351,163	365,019
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	174,324	159,610	154,231	151,003

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
330,238	269,416	325,345	389,712	453,165	215,567	1.
53,602	36,864	41,154	45,405	50,644	8,991	(1)
262,326	218,194	269,081	330,376	388,768	191,795	(2)
14,310	14,358	15,110	13,930	13,753	14,780	(3)
102,883	104,957	122,641	118,494	104,593	106,287	2.
4,694	4,745	4,776	4,831	4,608	4,693	3.
10,932	12,021	12,187	12,000	10,775	13,820	4.
7,281	6,805	7,981	7,921	7,615	9,138	
568,634	421,449	460,716	410,455	503,501	648,302	5.
1,017,381	812,588	925,665	935,492	1,076,642	988,669	
85,723	61,106	64,012	69,554	83,950	46,595	
719,238	595,298	665,522	612,562	723,577	612,541	6.
265,047	186,338	226,702	290,594	318,061	151,859	7.
79,541	54,791	65,765	73,027	94,528	65,904	(1)
177,260	123,768	152,860	208,044	214,725	77,907	(2)
2,924	2,373	2,309	4,062	3,286	2,114	(3)
5,322	5,405	5,767	5,461	5,522	5,933	(4)
4,694	4,745	4,776	4,831	4,608	4,693	8.
28,402	26,207	28,666	27,506	30,396	219,577	9.
6,357	5,773	7,175	6,962	6,766	7,814	
1,017,381	812,588	925,665	935,492	1,076,642	988,669	
77,800	52,774	62,866	69,303	89,069	59,543	

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
216,675	198,458	202,719	206,372	173,236	147,505	1.
41,691	41,865	46,561	55,411	53,758	36,213	(1)
85,796	73,240	73,682	67,020	40,282	36,731	(2)
88,729	82,930	82,039	83,527	78,778	74,150	(3)
73,060	70,457	69,262	70,656	66,695	64,839	a.
10,697	7,751	7,932	7,711	7,108	6,468	b.
4,971	4,722	4,845	5,160	4,975	2,843	c.
459	423	437	414	418	411	(4)
14,154	11,635	14,405	11,104	13,386	9,389	2.
51,847	51,032	47,896	50,609	54,869	51,177	3.
51,705	50,887	47,751	50,462	54,728	51,034	(1)
142	145	146	148	141	143	(2)
44,204	45,073	44,165	37,927	35,205	43,224	4.
69	59	75	77	72	77	
41,884	42,710	41,638	35,468	32,809	40,823	
1,494	1,912	5,629	3,757	-133	4,090	5.
35,752	30,288	32,368	48,652	63,406	64,551	6.
364,126	338,396	347,182	358,422	339,970	319,937	
38,030	36,304	38,693	45,792	43,537	27,364	
68,139	54,886	52,313	59,543	61,707	48,734	7.
195,614	182,934	194,435	203,902	184,841	149,693	8.
79,787	84,372	84,251	93,038	83,372	66,515	(1)
110,813	94,145	105,625	104,317	95,579	79,628	(2)
5,013	4,418	4,559	6,547	5,890	3,550	(3)
2,904	2,274	2,240	3,962	3,265	2,116	a.
2,109	2,143	2,319	2,584	2,625	1,435	b.
53,341	52,943	53,526	54,366	54,736	55,268	9.
51,508	52,411	50,205	52,801	57,663	53,663	(1)
-10,596	-9,663	-7,270	-9,357	-13,551	-8,840	(2)
3,854	4,431	4,739	5,262	5,541	6,091	(3)
10,697	7,751	7,932	7,711	7,108	6,468	(4)
2,123	1,986	2,081	2,052	2,023	2,114	(5)
47,032	47,633	46,908	40,611	38,686	66,242	10.
41,884	42,710	41,638	35,468	32,809	40,823	
1,394	1,437	1,473	1,388	1,594	2,716	
364,126	338,396	347,182	358,422	339,970	319,937	
136,686	138,728	136,286	146,259	136,443	115,485	

1 基本勘定
 2 制度部門別所得支出勘定
 2-3 一般政府（地方政府等）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 財産所得	21,944	21,591	20,409	17,122
(1) 利子	20,906	20,668	19,434	16,158
(2) 賃貸料	1,038	923	975	964
2. 現物社会移転以外の社会給付	187,972	188,561	181,174	180,605
(1) 現金による社会保障給付	61,692	61,558	59,976	57,172
(2) その他の社会保険非年金給付	45,559	46,704	43,714	38,374
(3) 社会扶助給付	80,721	80,300	77,483	85,058
3. その他の経常移転	292,122	297,099	293,546	305,927
うち非生命純保険料	77	87	67	85
4. 最終消費支出	962,622	949,780	938,924	952,003
5. 貯蓄	67,775	76,800	93,655	69,459
支 払	1,532,434	1,533,830	1,527,708	1,525,117
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	42,231	39,959	37,073	34,037
現物社会移転	807,637	801,543	793,011	802,063
うち現物社会移転（市場産出の購入）	401,239	408,999	417,691	422,845
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	136,697	135,058	132,966	133,087
7. （控除）補助金（地方政府）	34,401	31,311	32,052	30,797
8. 財産所得	9,097	8,874	8,382	8,437
(1) 利子	3,853	3,631	3,296	3,249
(2) 法人企業の分配所得	5,251	5,251	5,086	5,186
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	15	11	15	17
(4) 賃貸料	-21	-19	-15	-15
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	115,572	121,204	125,383	127,208
10. 純社会負担	210,006	211,026	205,849	203,502
(1) 雇主の現実社会負担	54,200	52,474	50,593	52,634
(2) 雇主の帰属社会負担	45,559	46,704	43,714	38,374
(3) 家計の現実社会負担	110,247	111,848	111,542	112,495
11. その他の経常移転	1,095,463	1,088,980	1,087,179	1,083,680
うち非生命保険金	71	71	58	80
受 取	1,532,434	1,533,830	1,527,708	1,525,117
(参考) 受取利子（FISIM調整前）	3,378	3,232	2,925	2,914

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
12,900	11,478	9,758	5,661	4,623	5,989	1.
12,012	10,610	8,923	4,893	3,780	5,116	(1)
888	867	834	769	843	873	(2)
174,974	179,222	172,240	169,384	168,540	170,771	2.
57,453	56,454	56,288	56,452	55,774	54,501	(1)
37,235	36,817	34,432	33,470	31,795	30,742	(2)
80,287	85,950	81,521	79,463	80,971	85,528	(3)
323,821	321,726	328,439	395,248	405,961	753,194	3.
72	55	62	69	65	62	
959,799	946,993	953,025	954,951	946,183	964,074	4.
49,797	56,732	67,130	9,562	22,870	-324,898	5.
1,521,290	1,516,150	1,530,592	1,534,807	1,548,178	1,569,130	
30,432	26,981	23,607	20,392	17,543	14,731	
820,200	809,196	811,229	811,761	808,344	813,724	
433,279	429,892	431,167	430,411	434,280	427,802	
132,689	133,114	134,265	133,497	132,632	138,967	6.
36,173	37,691	34,472	32,054	32,238	35,275	7.
8,458	8,299	8,576	8,374	8,257	7,970	8.
3,034	2,821	2,899	2,718	2,625	2,514	(1)
5,418	5,479	5,663	5,639	5,621	5,456	(2)
18	15	16	29	24	14	(3)
-12	-16	-2	-13	-13	-15	(4)
129,200	134,323	139,318	137,789	137,074	139,546	9.
201,932	203,479	202,638	201,875	201,329	200,002	10.
52,124	52,285	53,199	53,700	54,490	54,197	(1)
37,235	36,817	34,432	33,470	31,795	30,742	(2)
112,573	114,377	115,006	114,705	115,043	115,063	(3)
1,085,185	1,074,625	1,080,268	1,085,326	1,101,123	1,117,921	11.
68	51	53	59	56	51	
1,521,290	1,516,150	1,530,592	1,534,807	1,548,178	1,569,130	
2,648	2,279	2,194	1,854	1,698	1,767	

1 基本勘定
 2 制度部門別所得支出勘定
 2-4 家計（個人企業を含む）

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 財産所得	15,318	14,821	14,913	21,986
(1) 消費者負債利子	4,402	4,203	4,356	6,000
(2) その他の利子	8,326	8,001	7,915	13,372
(3) 賃貸料	2,590	2,617	2,642	2,613
2. 所得・富等に課される経常税	153,404	150,864	155,826	156,870
3. 純社会負担	604,966	611,312	615,859	625,537
(1) 雇主の現実社会負担	277,583	279,579	281,780	285,063
(2) 雇主の帰属社会負担	38,308	39,435	38,781	40,060
(3) 家計の現実社会負担	274,280	278,716	283,395	289,684
(4) 家計の追加社会負担	16,500	15,386	13,956	12,948
(5) (控除)年金制度の手数料	1,705	1,803	2,054	2,219
4. その他の経常移転	98,857	113,330	84,133	77,072
うち非生命純保険料	22,932	24,890	21,305	18,749
5. 最終消費支出	2,539,346	2,529,392	2,602,299	2,591,470
6. 貯蓄	-22,870	-52,558	-63,211	-92,262
支 払	3,389,021	3,367,162	3,409,819	3,380,674
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	84,051	76,611	72,836	73,083
可処分所得	2,518,014	2,481,645	2,542,004	2,497,418
貯蓄率 (%)	-0.9	-2.1	-2.5	-3.7
7. 営業余剰・混合所得	406,223	408,382	403,482	386,869
(1) 営業余剰 (持ち家)	230,502	232,023	227,139	222,516
(2) 混合所得	175,721	176,359	176,343	164,352
8. 雇用者報酬	2,000,600	1,989,709	2,043,280	2,044,229
(1) 賃金・俸給	1,684,709	1,670,695	1,722,719	1,719,106
(2) 雇主の社会負担	315,891	319,014	320,561	325,123
a. 雇主の現実社会負担	277,583	279,579	281,780	285,063
b. 雇主の帰属社会負担	38,308	39,435	38,781	40,060
9. 財産所得	173,385	161,047	162,246	160,090
(1) 利子	53,571	28,992	24,570	19,566
(2) 配当	10,370	17,653	20,338	25,749
(3) その他の投資所得	85,666	89,687	91,712	88,423
a. 保険契約者に帰属する投資所得	69,166	70,722	71,160	71,312
b. 年金受給権に係る投資所得	16,500	15,386	13,956	12,948
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,578	6,596	4,162
(4) 賃貸料	23,778	24,715	25,626	26,353
10. 現物社会移転以外の社会給付	754,494	748,966	752,705	745,136
(1) 現金による社会保障給付	538,054	536,154	543,279	542,848
(2) その他の社会保険年金給付	57,780	59,611	56,584	52,257
(3) その他の社会保険非年金給付	60,947	62,406	58,758	52,548
(4) 社会扶助給付	97,714	90,796	94,083	97,483
11. その他の経常移転	55,855	63,869	51,022	42,559
うち非生命保険金	21,467	23,881	20,927	18,829
12. 年金受給権の変動調整	-1,537	-4,811	-2,915	1,791
受 取	3,389,021	3,367,162	3,409,819	3,380,674
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	47,765	24,079	20,378	15,894
現物社会移転	951,320	950,677	947,371	950,122
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	488,486	496,731	507,780	515,558

(注) 1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4 の合計)
 2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
20,254	17,022	17,733	18,813	16,896	14,542	1.
5,399	5,214	5,009	4,474	4,268	3,483	(1)
12,458	9,300	10,072	11,495	9,583	7,789	(2)
2,397	2,507	2,652	2,844	3,045	3,270	(3)
158,888	166,794	172,622	171,199	168,581	175,171	2.
637,841	652,438	660,309	671,527	675,425	665,835	3.
290,463	297,862	303,037	310,694	318,649	311,702	(1)
43,694	44,389	41,457	40,675	34,380	34,805	(2)
295,109	304,422	309,963	314,499	317,311	314,974	(3)
10,697	7,751	7,932	7,711	7,108	6,468	(4)
2,123	1,986	2,081	2,052	2,023	2,114	(5)
103,676	106,700	84,034	107,374	79,098	86,932	4.
19,941	19,323	20,801	20,450	19,530	19,086	
2,550,078	2,518,069	2,544,358	2,556,093	2,541,655	2,414,179	5.
60,627	85,295	77,142	10,954	-15,860	248,759	6.
3,531,364	3,546,317	3,556,199	3,535,959	3,465,796	3,605,417	
68,740	64,498	64,544	67,652	68,574	64,830	
2,609,210	2,601,452	2,615,871	2,563,290	2,525,928	2,658,847	
2.3	3.3	2.9	0.4	-0.6	9.3	
457,747	462,493	445,408	408,248	403,795	408,612	7.
219,071	215,591	211,007	205,073	204,919	205,780	(1)
238,676	246,903	234,401	203,175	198,876	202,832	(2)
2,112,640	2,126,259	2,145,929	2,156,848	2,082,534	2,090,183	8.
1,778,483	1,784,008	1,801,434	1,805,479	1,729,504	1,743,675	(1)
334,157	342,251	344,495	351,369	353,030	346,507	(2)
290,463	297,862	303,037	310,694	318,649	311,702	a.
43,694	44,389	41,457	40,675	34,380	34,805	b.
162,981	163,673	163,351	167,630	173,784	169,848	9.
29,426	30,607	31,996	33,700	46,014	39,720	(1)
25,203	27,677	24,520	24,831	19,147	19,098	(2)
83,161	78,014	76,961	76,270	72,261	70,125	(3)
69,601	67,684	66,502	65,983	62,803	62,249	a.
10,697	7,751	7,932	7,711	7,108	6,468	b.
2,862	2,579	2,526	2,576	2,350	1,408	c.
25,192	27,375	29,874	32,829	36,362	40,906	(4)
749,012	756,222	751,588	758,374	765,592	771,412	10.
552,312	557,026	565,870	570,865	573,850	581,167	(1)
51,705	50,887	47,751	50,462	54,728	51,034	(2)
54,432	54,197	48,873	50,179	48,073	43,788	(3)
90,564	94,113	89,094	86,869	88,942	95,422	(4)
47,489	35,756	44,295	41,103	40,224	161,272	11.
19,584	19,021	20,283	20,147	18,916	17,793	
1,494	1,912	5,629	3,757	-133	4,090	12.
3,531,364	3,546,317	3,556,199	3,535,959	3,465,796	3,605,417	
25,793	25,950	26,013	26,318	37,973	32,883	
978,258	971,901	981,704	972,622	979,835	991,617	
530,769	528,799	533,179	535,113	542,100	531,584	

1 基本勘定
 2 制度部門別所得支出勘定
 2-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 財産所得	438	367	362	687
(1) 利子	202	101	91	377
(2) 賃貸料	236	267	271	310
2. 現物社会移転以外の社会給付	9,516	3,807	10,680	7,439
(1) その他の社会保険非年金給付	317	333	364	373
(2) 社会扶助給付	9,199	3,475	10,316	7,066
3. 非生命純保険料	278	592	363	269
4. 最終消費支出	56,436	61,402	64,271	55,346
5. 貯蓄	21,635	29,228	23,859	39,882
支 払	88,304	95,397	99,535	103,623
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,001	1,795	1,716	1,714
6. 財産所得	4,145	3,726	3,787	4,111
(1) 利子	2,655	2,161	1,888	1,904
(2) 配当	809	913	1,181	1,468
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	191	143	186	211
(4) 賃貸料	490	509	532	529
7. 雇主の帰属社会負担	317	333	364	373
8. その他の経常移転	83,842	91,339	95,384	99,139
うち非生命保険金	244	533	330	235
受 取	88,304	95,397	99,535	103,623
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,346	1,891	1,640	1,675

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
679	506	459	498	627	475	1.
353	236	231	264	373	174	(1)
326	270	228	234	255	301	(2)
5,938	4,553	4,319	4,433	4,406	4,218	2.
381	382	385	389	371	378	(1)
5,557	4,170	3,934	4,044	4,035	3,840	(2)
289	279	393	396	390	446	3.
60,568	63,798	68,463	56,159	63,671	74,111	4.
38,432	40,603	35,760	45,593	36,793	53,123	5.
105,905	109,739	109,394	107,080	105,887	132,372	
1,538	1,390	1,304	1,379	1,416	1,232	
3,919	3,800	4,218	4,624	4,335	4,056	6.
1,611	1,416	1,443	1,553	1,508	1,170	(1)
1,549	1,614	1,942	2,061	1,880	2,011	(2)
224	182	196	351	291	168	(3)
534	589	636	660	656	708	(4)
381	382	385	389	371	378	7.
101,606	105,556	104,791	102,066	101,181	127,939	8.
253	243	336	365	348	446	
105,905	109,739	109,394	107,080	105,887	132,372	
1,376	1,095	1,000	994	925	656	

II 主要系列表

主-1 経済活動別県内総生産（名目）

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 農林水産業	179,315	182,912	167,515	166,575
(1) 農業	149,087	152,497	136,430	135,058
(2) 林業	2,999	3,087	3,390	3,655
(3) 水産業	27,230	27,328	27,695	27,863
2. 鉱業	6,304	5,979	6,865	7,478
3. 製造業	699,487	670,209	637,772	663,839
(1) 食料品	98,977	89,813	82,058	80,987
(2) 繊維製品	14,953	12,872	13,211	13,614
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,900	29,227	24,223	27,462
(4) 化学	21,102	18,752	18,014	17,725
(5) 石油・石炭製品	2,178	2,848	3,206	3,111
(6) 窯業・土石製品	18,955	19,195	16,795	17,384
(7) 一次金属	329,525	349,118	323,975	332,361
(8) 金属製品	9,712	12,711	15,965	15,390
(9) はん用・生産用・業務用機械	51,823	43,462	40,451	43,012
(10) 電子部品・デバイス	43,882	31,716	39,467	46,840
(11) 電気機械	18,408	14,090	17,084	20,726
(12) 情報・通信機器	10,435	5,744	3,478	3,026
(13) 輸送用機械	23,958	15,123	14,399	15,770
(14) 印刷業	11,510	10,275	8,823	8,844
(15) その他の製造業	17,168	15,262	16,624	17,588
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	109,625	111,607	122,401	126,492
(1) 電気業	39,567	43,069	53,474	56,809
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	70,059	68,538	68,928	69,684
5. 建設業	289,115	300,944	274,182	272,905
6. 卸売・小売業	546,513	549,949	569,251	548,453
(1) 卸売業	214,237	205,702	206,053	199,295
(2) 小売業	332,276	344,247	363,198	349,158
7. 運輸・郵便業	203,229	252,894	240,272	249,997
8. 宿泊・飲食サービス業	102,830	93,232	96,663	95,672
9. 情報通信業	105,233	109,202	108,058	98,534
(1) 通信・放送業	79,356	79,299	79,131	74,600
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	25,877	29,903	28,928	23,934
10. 金融・保険業	153,462	143,386	150,948	153,517
11. 不動産業	524,216	515,544	511,554	511,962
(1) 住宅賃貸業	484,168	476,959	470,780	466,745
(2) その他の不動産業	40,048	38,585	40,775	45,216
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	248,113	237,714	250,579	253,731
13. 公務	314,280	305,491	294,841	309,752
14. 教育	263,426	254,426	243,692	243,042
15. 保健衛生・社会事業	449,385	466,848	482,002	483,535
16. その他のサービス	206,274	196,792	192,728	189,873
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,400,807	4,397,126	4,349,323	4,375,355
18. 輸入品に課される税・関税	12,234	13,389	15,526	23,309
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	35,462	32,840	31,725	44,129
20. 県内総生産 (17+18-19)	4,377,579	4,377,675	4,333,124	4,354,535
第1次産業	179,315	182,912	167,515	166,575
第2次産業	994,906	977,131	918,819	944,221
第3次産業	3,226,585	3,237,084	3,262,989	3,264,559

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
212,869	241,839	218,053	206,400	205,987	203,816	1.
173,920	193,711	173,539	171,103	172,475	177,528	(1)
3,690	3,251	3,162	3,293	3,380	3,223	(2)
35,259	44,878	41,351	32,003	30,132	23,064	(3)
7,675	6,830	7,233	7,199	7,177	7,167	2.
720,957	743,048	706,644	633,436	666,232	611,883	3.
98,043	104,584	94,018	105,611	105,807	128,186	(1)
13,515	14,736	13,886	12,650	12,117	10,564	(2)
35,601	43,379	40,062	44,706	40,387	30,540	(3)
21,070	19,357	20,366	17,230	19,182	18,067	(4)
2,745	4,424	3,417	3,351	3,478	3,610	(5)
19,062	17,905	17,936	16,850	17,500	18,136	(6)
345,978	353,426	339,543	231,989	262,022	248,170	(7)
15,428	23,967	23,364	25,370	21,233	18,678	(8)
53,055	42,995	50,556	49,903	47,048	43,422	(9)
39,030	41,741	29,107	36,798	47,704	23,856	(10)
21,455	23,345	21,973	31,400	22,839	25,744	(11)
2,528	2,808	3,252	3,485	3,291	3,071	(12)
27,073	25,318	21,845	28,383	36,238	13,230	(13)
10,302	8,387	7,727	7,652	7,724	9,021	(14)
16,072	16,677	19,592	18,058	19,661	17,587	(15)
133,890	142,894	145,267	145,429	153,285	146,084	4.
61,203	67,256	67,332	66,242	73,429	70,975	(1)
72,687	75,638	77,935	79,187	79,855	75,109	(2)
299,307	306,165	286,868	272,609	302,286	319,207	5.
539,087	533,979	554,441	555,950	548,485	601,656	6.
191,593	180,837	190,557	194,298	191,958	243,052	(1)
347,494	353,142	363,885	361,653	356,526	358,605	(2)
286,253	259,078	261,159	256,634	261,611	230,739	7.
97,759	105,150	109,925	108,691	100,519	58,766	8.
115,337	116,368	112,977	108,271	103,569	108,043	9.
79,309	84,310	82,411	81,654	78,168	83,949	(1)
36,029	32,058	30,567	26,617	25,401	24,094	(2)
154,354	147,653	148,780	153,872	152,446	139,039	10.
512,481	513,382	515,061	516,505	511,866	529,907	11.
463,620	459,444	459,515	454,791	458,117	464,097	(1)
48,861	53,937	55,547	61,713	53,749	65,809	(2)
269,176	273,065	278,337	284,427	284,009	298,893	12.
323,284	323,494	330,797	336,122	332,034	333,252	13.
244,825	247,775	247,812	245,421	242,690	240,884	14.
501,514	504,849	502,860	505,036	511,008	512,495	15.
190,717	182,442	187,909	183,437	181,534	163,072	16.
4,609,488	4,648,011	4,614,125	4,519,439	4,564,739	4,504,902	17.
24,986	20,142	23,551	28,898	25,633	23,388	18.
52,492	62,908	74,987	66,433	63,027	71,683	19.
4,581,982	4,605,246	4,562,690	4,481,903	4,527,345	4,456,607	20.
212,869	241,839	218,053	206,400	205,987	203,816	
1,027,940	1,056,043	1,000,745	913,244	975,696	938,257	
3,368,679	3,350,128	3,395,327	3,399,796	3,383,056	3,362,829	

II 主要系列表

主-1 経済活動別県内総生産（名目）

[対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 農林水産業	-	2.0	-8.4	-0.6
(1) 農業	-	2.3	-10.5	-1.0
(2) 林業	-	2.9	9.8	7.8
(3) 水産業	-	0.4	1.3	0.6
2. 鉱業	-	-5.2	14.8	8.9
3. 製造業	-	-4.2	-4.8	4.1
(1) 食料品	-	-9.3	-8.6	-1.3
(2) 繊維製品	-	-13.9	2.6	3.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	8.7	-17.1	13.4
(4) 化学	-	-11.1	-3.9	-1.6
(5) 石油・石炭製品	-	30.8	12.6	-3.0
(6) 窯業・土石製品	-	1.3	-12.5	3.5
(7) 一次金属	-	5.9	-7.2	2.6
(8) 金属製品	-	30.9	25.6	-3.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-16.1	-6.9	6.3
(10) 電子部品・デバイス	-	-27.7	24.4	18.7
(11) 電気機械	-	-23.5	21.2	21.3
(12) 情報・通信機器	-	-45.0	-39.5	-13.0
(13) 輸送用機械	-	-36.9	-4.8	9.5
(14) 印刷業	-	-10.7	-14.1	0.2
(15) その他の製造業	-	-11.1	8.9	5.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.8	9.7	3.3
(1) 電気業	-	8.9	24.2	6.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-2.2	0.6	1.1
5. 建設業	-	4.1	-8.9	-0.5
6. 卸売・小売業	-	0.6	3.5	-3.7
(1) 卸売業	-	-4.0	0.2	-3.3
(2) 小売業	-	3.6	5.5	-3.9
7. 運輸・郵便業	-	24.4	-5.0	4.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-9.3	3.7	-1.0
9. 情報通信業	-	3.8	-1.0	-8.8
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-0.2	-5.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	15.6	-3.3	-17.3
10. 金融・保険業	-	-6.6	5.3	1.7
11. 不動産業	-	-1.7	-0.8	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-1.5	-1.3	-0.9
(2) その他の不動産業	-	-3.7	5.7	10.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-4.2	5.4	1.3
13. 公務	-	-2.8	-3.5	5.1
14. 教育	-	-3.4	-4.2	-0.3
15. 保健衛生・社会事業	-	3.9	3.2	0.3
16. その他のサービス	-	-4.6	-2.1	-1.5
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-0.1	-1.1	0.6
18. 輸入品に課される税・関税	-	9.4	16.0	50.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-7.4	-3.4	39.1
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	0.0	-1.0	0.5
第1次産業	-	2.0	-8.4	-0.6
第2次産業	-	-1.8	-6.0	2.8
第3次産業	-	0.3	0.8	0.0

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
27.8	13.6	-9.8	-5.3	-0.2	-1.1	1.
28.8	11.4	-10.4	-1.4	0.8	2.9	(1)
1.0	-11.9	-2.7	4.2	2.6	-4.6	(2)
26.5	27.3	-7.9	-22.6	-5.8	-23.5	(3)
2.6	-11.0	5.9	-0.5	-0.3	-0.1	2.
8.6	3.1	-4.9	-10.4	5.2	-8.2	3.
21.1	6.7	-10.1	12.3	0.2	21.2	(1)
-0.7	9.0	-5.8	-8.9	-4.2	-12.8	(2)
29.6	21.9	-7.6	11.6	-9.7	-24.4	(3)
18.9	-8.1	5.2	-15.4	11.3	-5.8	(4)
-11.8	61.2	-22.8	-1.9	3.8	3.8	(5)
9.7	-6.1	0.2	-6.1	3.9	3.6	(6)
4.1	2.2	-3.9	-31.7	12.9	-5.3	(7)
0.2	55.3	-2.5	8.6	-16.3	-12.0	(8)
23.4	-19.0	17.6	-1.3	-5.7	-7.7	(9)
-16.7	6.9	-30.3	26.4	29.6	-50.0	(10)
3.5	8.8	-5.9	42.9	-27.3	12.7	(11)
-16.4	11.1	15.8	7.2	-5.6	-6.7	(12)
71.7	-6.5	-13.7	29.9	27.7	-63.5	(13)
16.5	-18.6	-7.9	-1.0	0.9	16.8	(14)
-8.6	3.8	17.5	-7.8	8.9	-10.5	(15)
5.8	6.7	1.7	0.1	5.4	-4.7	4.
7.7	9.9	0.1	-1.6	10.9	-3.3	(1)
4.3	4.1	3.0	1.6	0.8	-5.9	(2)
9.7	2.3	-6.3	-5.0	10.9	5.6	5.
-1.7	-0.9	3.8	0.3	-1.3	9.7	6.
-3.9	-5.6	5.4	2.0	-1.2	26.6	(1)
-0.5	1.6	3.0	-0.6	-1.4	0.6	(2)
14.5	-9.5	0.8	-1.7	1.9	-11.8	7.
2.2	7.6	4.5	-1.1	-7.5	-41.5	8.
17.1	0.9	-2.9	-4.2	-4.3	4.3	9.
6.3	6.3	-2.3	-0.9	-4.3	7.4	(1)
50.5	-11.0	-4.7	-12.9	-4.6	-5.1	(2)
0.5	-4.3	0.8	3.4	-0.9	-8.8	10.
0.1	0.2	0.3	0.3	-0.9	3.5	11.
-0.7	-0.9	0.0	-1.0	0.7	1.3	(1)
8.1	10.4	3.0	11.1	-12.9	22.4	(2)
6.1	1.4	1.9	2.2	-0.1	5.2	12.
4.4	0.1	2.3	1.6	-1.2	0.4	13.
0.7	1.2	0.0	-1.0	-1.1	-0.7	14.
3.7	0.7	-0.4	0.4	1.2	0.3	15.
0.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.0	-10.2	16.
5.4	0.8	-0.7	-2.1	1.0	-1.3	17.
7.2	-19.4	16.9	22.7	-11.3	-8.8	18.
19.0	19.8	19.2	-11.4	-5.1	13.7	19.
5.2	0.5	-0.9	-1.8	1.0	-1.6	20.
27.8	13.6	-9.8	-5.3	-0.2	-1.1	
8.9	2.7	-5.2	-8.7	6.8	-3.8	
3.2	-0.6	1.3	0.1	-0.5	-0.6	

II 主要系列表

主-1 経済活動別県内総生産（名目）

[構成比]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 農林水産業	4.1	4.2	3.9	3.8
(1) 農業	3.4	3.5	3.1	3.1
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6
2. 鉱業	0.1	0.1	0.2	0.2
3. 製造業	16.0	15.3	14.7	15.2
(1) 食料品	2.3	2.1	1.9	1.9
(2) 繊維製品	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.6	0.7	0.6	0.6
(4) 化学	0.5	0.4	0.4	0.4
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4
(7) 一次金属	7.5	8.0	7.5	7.6
(8) 金属製品	0.2	0.3	0.4	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.2	1.0	0.9	1.0
(10) 電子部品・デバイス	1.0	0.7	0.9	1.1
(11) 電気機械	0.4	0.3	0.4	0.5
(12) 情報・通信機器	0.2	0.1	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	0.5	0.3	0.3	0.4
(14) 印刷業	0.3	0.2	0.2	0.2
(15) その他の製造業	0.4	0.3	0.4	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.5	2.8	2.9
(1) 電気業	0.9	1.0	1.2	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.6	1.6	1.6
5. 建設業	6.6	6.9	6.3	6.3
6. 卸売・小売業	12.5	12.6	13.1	12.6
(1) 卸売業	4.9	4.7	4.8	4.6
(2) 小売業	7.6	7.9	8.4	8.0
7. 運輸・郵便業	4.6	5.8	5.5	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	2.2	2.2
9. 情報通信業	2.4	2.5	2.5	2.3
(1) 通信・放送業	1.8	1.8	1.8	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.7	0.7	0.5
10. 金融・保険業	3.5	3.3	3.5	3.5
11. 不動産業	12.0	11.8	11.8	11.8
(1) 住宅賃貸業	11.1	10.9	10.9	10.7
(2) その他の不動産業	0.9	0.9	0.9	1.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.7	5.4	5.8	5.8
13. 公務	7.2	7.0	6.8	7.1
14. 教育	6.0	5.8	5.6	5.6
15. 保健衛生・社会事業	10.3	10.7	11.1	11.1
16. その他のサービス	4.7	4.5	4.4	4.4
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	100.5	100.4	100.4	100.5
18. 輸入品に課される税・関税	0.3	0.3	0.4	0.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.8	0.8	0.7	1.0
20. 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	4.1	4.2	3.9	3.8
第2次産業	22.7	22.3	21.2	21.7
第3次産業	73.7	73.9	75.3	75.0

※構成比は県内総生産（20）によるものとした。

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
4.6	5.3	4.8	4.6	4.5	4.6	1.
3.8	4.2	3.8	3.8	3.8	4.0	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.8	1.0	0.9	0.7	0.7	0.5	(3)
0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	2.
15.7	16.1	15.5	14.1	14.7	13.7	3.
2.1	2.3	2.1	2.4	2.3	2.9	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(2)
0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7	(3)
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(4)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)
7.6	7.7	7.4	5.2	5.8	5.6	(7)
0.3	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	(8)
1.2	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	(9)
0.9	0.9	0.6	0.8	1.1	0.5	(10)
0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	(11)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(12)
0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	0.3	(13)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(15)
2.9	3.1	3.2	3.2	3.4	3.3	4.
1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	(1)
1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	(2)
6.5	6.6	6.3	6.1	6.7	7.2	5.
11.8	11.6	12.2	12.4	12.1	13.5	6.
4.2	3.9	4.2	4.3	4.2	5.5	(1)
7.6	7.7	8.0	8.1	7.9	8.0	(2)
6.2	5.6	5.7	5.7	5.8	5.2	7.
2.1	2.3	2.4	2.4	2.2	1.3	8.
2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.4	9.
1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	(1)
0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	(2)
3.4	3.2	3.3	3.4	3.4	3.1	10.
11.2	11.1	11.3	11.5	11.3	11.9	11.
10.1	10.0	10.1	10.1	10.1	10.4	(1)
1.1	1.2	1.2	1.4	1.2	1.5	(2)
5.9	5.9	6.1	6.3	6.3	6.7	12.
7.1	7.0	7.3	7.5	7.3	7.5	13.
5.3	5.4	5.4	5.5	5.4	5.4	14.
10.9	11.0	11.0	11.3	11.3	11.5	15.
4.2	4.0	4.1	4.1	4.0	3.7	16.
100.6	100.9	101.1	100.8	100.8	101.1	17.
0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	18.
1.1	1.4	1.6	1.5	1.4	1.6	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
4.6	5.3	4.8	4.6	4.5	4.6	
22.4	22.9	21.9	20.4	21.6	21.1	
73.5	72.7	74.4	75.9	74.7	75.5	

II 主要系列表

主-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 農林水産業	203,182	195,919	186,860	184,905
(1) 農業	168,886	158,167	149,863	150,875
(2) 林業	3,155	3,300	3,082	3,625
(3) 水産業	31,403	34,763	34,449	30,379
2. 鉱業	7,731	7,123	7,858	7,720
3. 製造業	687,906	687,515	649,467	667,516
(1) 食料品	97,864	91,707	87,171	86,095
(2) 繊維製品	16,312	13,929	14,018	13,915
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,289	27,984	24,923	28,323
(4) 化学	20,468	18,944	17,779	17,446
(5) 石油・石炭製品	2,225	3,007	3,406	3,111
(6) 窯業・土石製品	19,365	20,091	18,219	18,735
(7) 一次金属	313,230	357,747	326,371	321,997
(8) 金属製品	12,091	14,411	17,771	16,459
(9) はん用・生産用・業務用機械	63,032	47,244	42,905	45,573
(10) 電子部品・デバイス	38,979	31,102	36,356	48,591
(11) 電気機械	17,823	14,035	16,866	21,100
(12) 情報・通信機器	10,293	5,918	3,588	3,072
(13) 輸送用機械	27,584	16,946	15,376	16,367
(14) 印刷業	11,235	10,319	8,950	8,873
(15) その他の製造業	17,973	15,932	17,503	18,294
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,778	130,158	136,134	133,038
(1) 電気業	56,712	57,187	64,950	62,167
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	74,046	72,270	71,510	70,998
5. 建設業	301,938	314,606	284,191	275,270
6. 卸売・小売業	556,963	564,617	582,879	545,772
(1) 卸売業	214,008	208,220	206,197	194,521
(2) 小売業	342,530	356,245	376,721	351,235
7. 運輸・郵便業	218,734	269,974	256,702	256,523
8. 宿泊・飲食サービス業	105,998	96,353	102,563	98,544
9. 情報通信業	103,539	107,696	109,022	98,260
(1) 通信・放送業	77,799	77,803	79,595	74,485
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	25,777	29,983	29,499	23,802
10. 金融・保険業	132,642	131,482	144,921	149,462
11. 不動産業	516,536	510,013	509,106	512,057
(1) 住宅賃貸業	476,733	470,642	466,858	466,591
(2) その他の不動産業	39,577	39,147	42,108	45,448
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	262,492	251,260	265,896	257,457
13. 公務	318,116	313,291	304,058	310,541
14. 教育	265,850	260,485	251,225	244,598
15. 保健衛生・社会事業	447,517	462,872	480,167	481,066
16. その他のサービス	215,868	206,603	200,493	192,722
17. 小計	4,476,473	4,508,379	4,472,463	4,417,586
18. 輸入品に課される税・関税	17,837	19,078	19,874	22,911
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	57,385	53,878	52,298	48,824
20. 県内総生産	4,440,982	4,475,864	4,441,605	4,391,494
21. 開差 (20- (17+18-19))	4,056	2,285	1,566	-178
第1次産業	203,182	195,919	186,860	184,905
第2次産業	997,714	1,008,983	941,278	950,495
第3次産業	3,275,979	3,302,924	3,342,713	3,280,621

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

(平成27曆年基準) (単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
209,861	206,746	183,160	178,671	184,508	176,670	1.
171,027	165,153	150,271	149,200	157,432	158,915	(1)
3,769	3,016	2,790	2,827	3,025	2,833	(2)
35,066	38,597	30,090	27,071	24,594	16,301	(3)
7,887	7,223	7,532	7,160	7,136	6,927	2.
726,207	763,294	702,808	634,849	669,560	603,055	3.
94,914	101,025	96,306	109,950	106,724	124,108	(1)
13,481	14,768	13,962	12,706	11,902	10,310	(2)
35,487	42,322	40,859	45,293	37,432	26,411	(3)
21,241	20,438	21,221	18,747	21,574	20,320	(4)
2,775	4,597	3,338	3,160	3,325	2,219	(5)
18,857	17,646	18,360	16,127	16,085	15,914	(6)
354,986	374,166	324,523	214,568	241,840	226,406	(7)
14,999	22,691	22,661	24,193	19,285	16,393	(8)
52,105	41,163	50,870	51,927	49,406	45,256	(9)
39,958	46,561	29,527	46,395	71,650	39,999	(10)
21,321	24,274	24,259	34,866	26,125	29,260	(11)
2,520	2,873	3,393	3,666	3,492	3,273	(12)
27,101	26,195	22,850	30,192	39,132	14,167	(13)
10,294	8,114	7,466	7,448	7,497	8,433	(14)
16,169	16,595	20,093	18,974	20,233	17,262	(15)
140,639	147,426	147,686	145,703	152,767	142,610	4.
63,764	69,058	68,471	66,253	72,377	67,171	(1)
76,875	78,334	79,188	79,422	80,352	75,412	(2)
299,532	304,068	282,426	266,760	288,047	302,187	5.
539,627	528,399	549,657	548,038	534,370	571,599	6.
191,785	181,171	194,055	196,962	191,284	232,521	(1)
347,842	347,229	355,706	351,319	343,290	340,239	(2)
287,551	258,212	259,272	248,675	248,643	212,524	7.
96,761	99,917	104,767	102,842	91,946	53,954	8.
115,513	116,200	115,601	113,465	110,200	116,617	9.
79,549	84,759	85,639	87,818	86,348	94,920	(1)
35,963	31,464	30,016	25,907	24,205	22,557	(2)
154,508	149,677	153,191	156,307	153,496	146,778	10.
512,179	513,910	515,649	520,255	517,460	532,361	11.
463,535	461,240	462,318	461,319	467,387	470,515	(1)
48,643	52,653	53,300	58,668	50,344	61,278	(2)
269,806	272,351	274,032	273,026	270,535	282,621	12.
323,193	323,704	327,801	329,948	323,573	328,045	13.
245,169	246,819	245,317	241,970	239,417	238,379	14.
499,551	501,180	495,671	500,339	507,047	507,042	15.
190,445	181,807	185,491	180,846	177,520	157,284	16.
4,618,430	4,620,479	4,547,869	4,446,459	4,473,813	4,373,660	17.
25,892	22,988	24,678	28,561	25,599	23,307	18.
52,580	62,153	73,075	63,337	56,716	55,246	19.
4,591,742	4,581,406	4,499,216	4,411,268	4,442,519	4,341,596	20.
0	92	-255	-414	-177	-125	21.
209,861	206,746	183,160	178,671	184,508	176,670	
1,033,626	1,074,556	992,767	908,843	964,933	913,956	
3,374,943	3,339,377	3,374,192	3,361,327	3,326,425	3,285,234	

II 主要系列表

主-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

[対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 農林水産業	－	-3.6	-4.6	-1.0
(1) 農業	－	-6.3	-5.3	0.7
(2) 林業	－	4.6	-6.6	17.6
(3) 水産業	－	10.7	-0.9	-11.8
2. 鉱業	－	-7.9	10.3	-1.8
3. 製造業	－	-0.1	-5.5	2.8
(1) 食料品	－	-6.3	-4.9	-1.2
(2) 繊維製品	－	-14.6	0.6	-0.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	6.5	-10.9	13.6
(4) 化学	－	-7.4	-6.1	-1.9
(5) 石油・石炭製品	－	35.1	13.3	-8.6
(6) 窯業・土石製品	－	3.8	-9.3	2.8
(7) 一次金属	－	14.2	-8.8	-1.3
(8) 金属製品	－	19.2	23.3	-7.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	-25.0	-9.2	6.2
(10) 電子部品・デバイス	－	-20.2	16.9	33.7
(11) 電気機械	－	-21.3	20.2	25.1
(12) 情報・通信機器	－	-42.5	-39.4	-14.4
(13) 輸送用機械	－	-38.6	-9.3	6.4
(14) 印刷業	－	-8.2	-13.3	-0.9
(15) その他の製造業	－	-11.4	9.9	4.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-1.2	4.6	-2.3
(1) 電気業	－	0.8	13.6	-4.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	-2.4	-1.1	-0.7
5. 建設業	－	4.2	-9.7	-3.1
6. 卸売・小売業	－	1.4	3.2	-6.4
(1) 卸売業	－	-2.7	-1.0	-5.7
(2) 小売業	－	4.0	5.7	-6.8
7. 運輸・郵便業	－	23.4	-4.9	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	－	-9.1	6.4	-3.9
9. 情報通信業	－	4.0	1.2	-9.9
(1) 通信・放送業	－	0.0	2.3	-6.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	16.3	-1.6	-19.3
10. 金融・保険業	－	-0.9	10.2	3.1
11. 不動産業	－	-1.3	-0.2	0.6
(1) 住宅賃貸業	－	-1.3	-0.8	-0.1
(2) その他の不動産業	－	-1.1	7.6	7.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	-4.3	5.8	-3.2
13. 公務	－	-1.5	-2.9	2.1
14. 教育	－	-2.0	-3.6	-2.6
15. 保健衛生・社会事業	－	3.4	3.7	0.2
16. その他のサービス	－	-4.3	-3.0	-3.9
17. 小計	－	0.7	-0.8	-1.2
18. 輸入品に課される税・関税	－	7.0	4.2	15.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	－	-6.1	-2.9	-6.6
20. 県内総生産	－	0.8	-0.8	-1.1
21. 開差 (20- (17+18-19))	－	－	－	－
第1次産業	－	-3.6	-4.6	-1.0
第2次産業	－	1.1	-6.7	1.0
第3次産業	－	0.8	1.2	-1.9

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
13.5	-1.5	-11.4	-2.5	3.3	-4.2	1.
13.4	-3.4	-9.0	-0.7	5.5	0.9	(1)
4.0	-20.0	-7.5	1.3	7.0	-6.4	(2)
15.4	10.1	-22.0	-10.0	-9.1	-33.7	(3)
2.2	-8.4	4.3	-4.9	-0.3	-2.9	2.
8.8	5.1	-7.9	-9.7	5.5	-9.9	3.
10.2	6.4	-4.7	14.2	-2.9	16.3	(1)
-3.1	9.5	-5.5	-9.0	-6.3	-13.4	(2)
25.3	19.3	-3.5	10.9	-17.4	-29.4	(3)
21.8	-3.8	3.8	-11.7	15.1	-5.8	(4)
-10.8	65.7	-27.4	-5.3	5.2	-33.3	(5)
0.7	-6.4	4.0	-12.2	-0.3	-1.1	(6)
10.2	5.4	-13.3	-33.9	12.7	-6.4	(7)
-8.9	51.3	-0.1	6.8	-20.3	-15.0	(8)
14.3	-21.0	23.6	2.1	-4.9	-8.4	(9)
-17.8	16.5	-36.6	57.1	54.4	-44.2	(10)
1.0	13.8	-0.1	43.7	-25.1	12.0	(11)
-18.0	14.0	18.1	8.0	-4.7	-6.3	(12)
65.6	-3.3	-12.8	32.1	29.6	-63.8	(13)
16.0	-21.2	-8.0	-0.2	0.7	12.5	(14)
-11.6	2.6	21.1	-5.6	6.6	-14.7	(15)
5.7	4.8	0.2	-1.3	4.8	-6.6	4.
2.6	8.3	-0.9	-3.2	9.2	-7.2	(1)
8.3	1.9	1.1	0.3	1.2	-6.1	(2)
8.8	1.5	-7.1	-5.5	8.0	4.9	5.
-1.1	-2.1	4.0	-0.3	-2.5	7.0	6.
-1.4	-5.5	7.1	1.5	-2.9	21.6	(1)
-1.0	-0.2	2.4	-1.2	-2.3	-0.9	(2)
12.1	-10.2	0.4	-4.1	0.0	-14.5	7.
-1.8	3.3	4.9	-1.8	-10.6	-41.3	8.
17.6	0.6	-0.5	-1.8	-2.9	5.8	9.
6.8	6.5	1.0	2.5	-1.7	9.9	(1)
51.1	-12.5	-4.6	-13.7	-6.6	-6.8	(2)
3.4	-3.1	2.3	2.0	-1.8	-4.4	10.
0.0	0.3	0.3	0.9	-0.5	2.9	11.
-0.7	-0.5	0.2	-0.2	1.3	0.7	(1)
7.0	8.2	1.2	10.1	-14.2	21.7	(2)
4.8	0.9	0.6	-0.4	-0.9	4.5	12.
4.1	0.2	1.3	0.7	-1.9	1.4	13.
0.2	0.7	-0.6	-1.4	-1.1	-0.4	14.
3.8	0.3	-1.1	0.9	1.3	0.0	15.
-1.2	-4.5	2.0	-2.5	-1.8	-11.4	16.
4.5	0.0	-1.6	-2.2	0.6	-2.2	17.
13.0	-11.2	7.4	15.7	-10.4	-9.0	18.
7.7	18.2	17.6	-13.3	-10.5	-2.6	19.
4.6	-0.2	-1.8	-2.0	0.7	-2.3	20.
-	-	-	-	-	-	21.
13.5	-1.5	-11.4	-2.5	3.3	-4.2	
8.7	4.0	-7.6	-8.5	6.2	-5.3	
2.9	-1.1	1.0	-0.4	-1.0	-1.2	

II 主要系列表

主-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年＝100）

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. 農林水産業	88.3	93.4	89.6	90.1	101.4	117.0	119.1	115.5	111.6	115.4
(1) 農業	88.3	96.4	91.0	89.5	101.7	117.3	115.5	114.7	109.6	111.7
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8
(3) 水産業	86.7	78.6	80.4	91.7	100.6	116.3	137.4	118.2	122.5	141.5
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5
3. 製造業	101.7	97.5	98.2	99.4	99.3	97.3	100.5	99.8	99.5	101.5
(1) 食料品	101.1	97.9	94.1	94.1	103.3	103.5	97.6	96.1	99.1	103.3
(2) 繊維製品	91.7	92.4	94.2	97.8	100.3	99.8	99.5	99.6	101.8	102.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	102.3	104.4	97.2	97.0	100.3	102.5	98.1	98.7	107.9	115.6
(4) 化学	103.1	99.0	101.3	101.6	99.2	94.7	96.0	91.9	88.9	88.9
(5) 石油・石炭製品	97.9	94.7	94.1	100.0	98.9	96.2	102.4	106.1	104.6	162.7
(6) 窯業・土石製品	97.9	95.5	92.2	92.8	101.1	101.5	97.7	104.5	108.8	114.0
(7) 一次金属	105.2	97.6	99.3	103.2	97.5	94.5	104.6	108.1	108.3	109.6
(8) 金属製品	80.3	88.2	89.8	93.5	102.9	105.6	103.1	104.9	110.1	113.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	82.2	92.0	94.3	94.4	101.8	104.4	99.4	96.1	95.2	95.9
(10) 電子部品・デバイス	112.6	102.0	108.6	96.4	97.7	89.6	98.6	79.3	66.6	59.6
(11) 電気機械	103.3	100.4	101.3	98.2	100.6	96.2	90.6	90.1	87.4	88.0
(12) 情報・通信機器	101.4	97.1	96.9	98.5	100.3	97.7	95.8	95.1	94.2	93.8
(13) 輸送用機械	86.9	89.2	93.6	96.3	99.9	96.7	95.6	94.0	92.6	93.4
(14) 印刷業	102.5	99.6	98.6	99.7	100.1	103.4	103.5	102.7	103.0	107.0
(15) その他の製造業	95.5	95.8	95.0	96.1	99.4	100.5	97.5	95.2	97.2	101.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	83.2	85.7	89.9	95.1	95.2	96.9	98.4	99.8	100.3	102.4
(1) 電気業	69.8	75.3	82.3	91.4	96.0	97.4	98.3	100.0	101.5	105.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.6	94.8	96.4	98.1	94.6	96.6	98.4	99.7	99.4	99.6
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6
6. 卸売・小売業	98.1	97.4	97.7	100.5	99.9	101.1	100.9	101.4	102.6	105.3
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.5	99.9	99.8	98.2	98.6	100.4	104.5
(2) 小売業	97.0	96.6	96.4	99.4	99.9	101.7	102.3	102.9	103.9	105.4
7. 運輸・郵便業	92.9	93.7	93.6	97.5	99.5	100.3	100.7	103.2	105.2	108.6
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.2	104.9	105.7	109.3	108.9
9. 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.3	99.8	100.1	97.7	95.4	94.0	92.6
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.4	99.7	98.1	100.6	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.8
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7
11. 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.5
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4	104.2	105.2	106.8	107.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.6	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.9	102.6	101.6
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	100.9	100.8	101.1
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.7
17. 小計	98.3	97.5	97.2	99.0	99.8	100.6	101.5	101.6	102.0	103.0
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8
20. 県内総生産	98.6	97.8	97.6	99.2	99.8	100.5	101.4	101.6	101.9	102.6

II 主要系列表

主-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

[対前年度増加率]

(単位：%)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1. 農林水産業	-	5.8	-4.0	0.5	12.6	15.3	1.8	-3.0	-3.4	3.3
(1) 農業	-	9.2	-5.6	-1.7	13.6	15.3	-1.5	-0.7	-4.5	2.0
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8
(3) 水産業	-	-9.3	2.3	14.1	9.6	15.6	18.2	-14.0	3.6	15.5
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9
3. 製造業	-	-4.1	0.7	1.3	-0.2	-1.9	3.3	-0.8	-0.3	2.0
(1) 食料品	-	-3.2	-3.9	-0.1	9.8	0.2	-5.7	-1.6	3.2	4.2
(2) 繊維製品	-	0.8	2.0	3.8	2.5	-0.5	-0.3	0.1	2.3	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.1	-6.9	-0.2	3.5	2.2	-4.3	0.7	9.3	7.2
(4) 化学	-	-4.0	2.4	0.3	-2.4	-4.5	1.3	-4.2	-3.3	0.0
(5) 石油・石炭製品	-	-3.2	-0.6	6.2	-1.1	-2.7	6.4	3.6	-1.4	55.5
(6) 窯業・土石製品	-	-2.4	-3.5	0.7	8.9	0.4	-3.7	6.9	4.1	4.7
(7) 一次金属	-	-7.2	1.7	4.0	-5.6	-3.1	10.8	3.3	0.2	1.2
(8) 金属製品	-	9.8	1.9	4.1	10.0	2.7	-2.4	1.7	5.0	3.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	11.9	2.5	0.1	7.9	2.6	-4.9	-3.3	-0.9	0.8
(10) 電子部品・デバイス	-	-9.4	6.5	-11.2	1.3	-8.2	10.0	-19.5	-16.1	-10.4
(11) 電気機械	-	-2.8	0.9	-3.0	2.4	-4.4	-5.8	-0.6	-2.9	0.6
(12) 情報・通信機器	-	-4.3	-0.1	1.6	1.9	-2.6	-1.9	-0.8	-0.9	-0.4
(13) 輸送用機械	-	2.7	4.9	2.9	3.7	-3.3	-1.1	-1.7	-1.5	0.8
(14) 印刷業	-	-2.8	-1.0	1.1	0.4	3.3	0.1	-0.7	0.3	3.8
(15) その他の製造業	-	0.3	-0.9	1.2	3.4	1.1	-3.0	-2.4	2.1	4.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.1	4.9	5.7	0.1	1.8	1.5	1.5	0.5	2.1
(1) 電気業	-	7.9	9.3	11.0	5.0	1.5	1.0	1.7	1.5	4.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.2	1.6	1.8	-3.7	2.1	1.9	1.3	-0.3	0.2
5. 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.3	2.9	-0.6	1.2	-0.2	0.6	1.2	2.5
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.6	0.5	1.7	4.2
(2) 小売業	-	-0.4	-0.2	3.1	0.5	1.8	0.6	0.6	0.9	1.5
7. 運輸・郵便業	-	0.8	-0.1	4.1	2.1	0.8	0.4	2.5	2.0	3.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.4
9. 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2	-0.4	0.3	-2.4	-2.4	-1.5	-1.4
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.1	1.8
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.5	1.4	0.9	-4.6
11. 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.4	0.6
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6	1.2	0.5	1.3	2.6	0.8	0.7
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.1	1.0	0.9	0.7	-1.0
14. 教育	-	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3
16. その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	1.4
17. 小計	-	-0.8	-0.3	1.8	0.8	0.8	0.9	0.2	0.4	0.9
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8
20. 県内総生産	-	-0.8	-0.3	1.6	0.6	0.7	0.9	0.2	0.3	0.7

II 主要系列表

主-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 雇用者報酬	2,000,600	1,989,709	2,043,280	2,044,229
(1) 賃金・俸給	1,684,709	1,670,695	1,722,719	1,719,106
(2) 雇主の社会負担	315,891	319,014	320,561	325,123
a. 雇主の現実社会負担	277,583	279,579	281,780	285,063
b. 雇主の帰属社会負担	38,308	39,435	38,781	40,060
2. 財産所得（非企業部門）	159,843	147,485	149,287	148,829
a. 受取	186,628	173,646	174,415	172,639
b. 支払	26,784	26,161	25,127	23,809
(1) 一般政府（地方政府等）	-12,846	-12,717	-12,027	-8,685
a. 受取	9,097	8,874	8,382	8,437
b. 支払	21,944	21,591	20,409	17,122
(2) 家計	168,983	156,844	157,890	154,090
①利子	49,169	24,789	20,213	13,565
a. 受取	53,571	28,992	24,570	19,566
b. 支払（消費者負債利子）	4,402	4,203	4,356	6,000
②配当（受取）	10,370	17,653	20,338	25,749
③その他の投資所得（受取）	85,666	89,687	91,712	88,423
④賃貸料（受取）	23,778	24,715	25,626	26,353
(3) 対家計民間非営利団体	3,707	3,358	3,425	3,424
a. 受取	4,145	3,726	3,787	4,111
b. 支払	438	367	362	687
3. 企業所得	1,108,683	1,115,080	1,057,127	1,026,518
(1) 民間法人企業	694,902	693,723	640,584	633,748
a. 非金融法人企業	641,114	662,622	601,482	597,495
b. 金融機関	53,787	31,100	39,101	36,253
(2) 公的企業	18,473	23,594	23,617	21,887
a. 非金融法人企業	-336	7,544	6,624	3,578
b. 金融機関	18,809	16,050	16,993	18,309
(3) 個人企業	395,308	397,764	392,926	370,883
a. 農林水産業	78,086	80,997	69,052	63,021
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	93,811	91,602	103,415	94,977
c. 持ち家	223,410	225,165	220,458	212,885
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,269,126	3,252,275	3,249,694	3,219,577
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	102,295	103,747	100,915	102,289
(1) 生産・輸入品に課される税	136,697	135,058	132,966	133,087
(2) (控除) 補助金	34,401	31,311	32,052	30,797
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	3,371,422	3,356,021	3,350,609	3,321,866
7. 経常移転の受取（純）	900,829	873,547	871,136	848,052
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-67,606	-86,604	-105,169	-99,827
(2) 一般政府（地方政府等）	940,948	935,550	943,692	927,858
(3) 家計（個人企業を含む）	-46,877	-62,671	-52,092	-71,783
(4) 対家計民間非営利団体	74,365	87,272	84,705	91,804
8. 県民可処分所得（6 + 7）	4,272,251	4,229,568	4,221,745	4,169,918
(1) 非金融法人企業及び金融機関	645,769	630,713	559,032	555,809
(2) 一般政府（地方政府等）	1,030,397	1,026,580	1,032,580	1,021,463
(3) 家計（個人企業を含む）	2,518,014	2,481,645	2,542,004	2,497,418
(4) 対家計民間非営利団体	78,071	90,630	88,130	95,228
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	4,435,652	4,396,972	4,388,726	4,406,858

(注) 1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
2,112,640	2,126,259	2,145,929	2,156,848	2,082,534	2,090,183	1.
1,778,483	1,784,008	1,801,434	1,805,479	1,729,504	1,743,675	(1)
334,157	342,251	344,495	351,369	353,030	346,507	(2)
290,463	297,862	303,037	310,694	318,649	311,702	a.
43,694	44,389	41,457	40,675	34,380	34,805	b.
156,379	158,575	160,918	169,994	176,858	171,927	2.
175,357	175,773	176,144	180,628	186,376	181,874	a.
18,978	17,198	15,226	10,634	9,518	9,947	b.
-4,442	-3,178	-1,181	2,713	3,635	1,980	(1)
8,458	8,299	8,576	8,374	8,257	7,970	a.
12,900	11,478	9,758	5,661	4,623	5,989	b.
157,582	158,459	158,342	163,155	169,516	166,366	(2)
24,027	25,392	26,986	29,226	41,746	36,237	①
29,426	30,607	31,996	33,700	46,014	39,720	a.
5,399	5,214	5,009	4,474	4,268	3,483	b.
25,203	27,677	24,520	24,831	19,147	19,098	②
83,161	78,014	76,961	76,270	72,261	70,125	③
25,192	27,375	29,874	32,829	36,362	40,906	④
3,240	3,294	3,758	4,126	3,708	3,581	(3)
3,919	3,800	4,218	4,624	4,335	4,056	a.
679	506	459	498	627	475	b.
1,144,017	1,002,268	1,043,591	964,426	1,052,952	997,308	3.
664,772	526,061	584,813	537,929	646,851	449,118	(1)
632,877	498,173	550,817	489,969	582,398	406,898	a.
31,895	27,888	33,996	47,960	64,453	42,220	b.
36,353	25,521	26,094	32,587	14,934	150,637	(2)
21,170	14,047	16,061	23,474	6,075	141,934	a.
15,183	11,474	10,034	9,112	8,859	8,703	b.
442,892	450,686	432,684	393,910	391,167	397,553	(3)
116,393	132,039	122,646	106,494	109,797	109,239	a.
116,306	111,357	107,809	89,253	84,190	88,899	b.
210,194	207,291	202,228	198,163	197,180	199,415	c.
3,413,037	3,287,102	3,350,439	3,291,268	3,312,343	3,259,418	4.
96,517	95,423	99,793	101,443	100,395	103,692	5.
132,689	133,114	134,265	133,497	132,632	138,967	(1)
36,173	37,691	34,472	32,054	32,238	35,275	(2)
3,509,553	3,382,525	3,450,231	3,392,711	3,412,738	3,363,110	6.
814,132	780,702	788,732	699,709	749,482	779,091	7.
-95,245	-97,933	-112,193	-107,652	-95,010	117,189	(1)
917,521	911,480	921,544	860,358	865,024	533,503	(2)
-103,904	-133,953	-121,083	-150,623	-117,288	4,746	(3)
95,760	101,107	100,465	97,626	96,756	123,653	(4)
4,323,686	4,163,227	4,238,963	4,092,420	4,162,220	4,142,201	8.
605,880	453,649	498,714	462,864	566,775	716,944	(1)
1,009,596	1,003,725	1,020,156	964,513	969,054	639,176	(2)
2,609,210	2,601,452	2,615,871	2,563,290	2,525,928	2,658,847	(3)
99,000	104,401	104,223	101,752	100,464	127,234	(4)
4,644,344	4,663,595	4,617,491	4,553,258	4,587,787	4,566,598	(参考)

II 主要系列表

主-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

[対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 雇用者報酬	-	-0.5	2.7	0.0
(1) 賃金・俸給	-	-0.8	3.1	-0.2
(2) 雇主の社会負担	-	1.0	0.5	1.4
a. 雇主の現実社会負担	-	0.7	0.8	1.2
b. 雇主の帰属社会負担	-	2.9	-1.7	3.3
2. 財産所得（非企業部門）	-	-7.7	1.2	-0.3
a. 受取	-	-7.0	0.4	-1.0
b. 支払	-	-2.3	-4.0	-5.2
(1) 一般政府（地方政府等）	-	1.0	5.4	27.8
a. 受取	-	-2.5	-5.5	0.7
b. 支払	-	-1.6	-5.5	-16.1
(2) 家計	-	-7.2	0.7	-2.4
①利子	-	-49.6	-18.5	-32.9
a. 受取	-	-45.9	-15.3	-20.4
b. 支払（消費者負債利子）	-	-4.5	3.6	37.7
②配当（受取）	-	70.2	15.2	26.6
③その他の投資所得（受取）	-	4.7	2.3	-3.6
④賃貸料（受取）	-	3.9	3.7	2.8
(3) 対家計民間非営利団体	-	-9.4	2.0	0.0
a. 受取	-	-10.1	1.6	8.6
b. 支払	-	-16.2	-1.4	89.7
3. 企業所得	-	0.6	-5.2	-2.9
(1) 民間法人企業	-	-0.2	-7.7	-1.1
a. 非金融法人企業	-	3.4	-9.2	-0.7
b. 金融機関	-	-42.2	25.7	-7.3
(2) 公的企業	-	27.7	0.1	-7.3
a. 非金融法人企業	-	-2,345.9	-12.2	-46.0
b. 金融機関	-	-14.7	5.9	7.7
(3) 個人企業	-	0.6	-1.2	-5.6
a. 農林水産業	-	3.7	-14.7	-8.7
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-	-2.4	12.9	-8.2
c. 持ち家	-	0.8	-2.1	-3.4
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	-0.5	-0.1	-0.9
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	-	1.4	-2.7	1.4
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-1.2	-1.5	0.1
(2) （控除）補助金	-	-9.0	2.4	-3.9
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	-	-0.5	-0.2	-0.9
7. 経常移転の受取（純）	-	-3.0	-0.3	-2.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-28.1	-21.4	5.1
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	0.9	-1.7
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-33.7	16.9	-37.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.4	-2.9	8.4
8. 県民可処分所得（6+7）	-	-1.0	-0.2	-1.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-2.3	-11.4	-0.6
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.4	0.6	-1.1
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-1.4	2.4	-1.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.1	-2.8	8.1
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	-	-0.9	-0.2	0.4

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
3.3	0.6	0.9	0.5	-3.4	0.4	1.
3.5	0.3	1.0	0.2	-4.2	0.8	(1)
2.8	2.4	0.7	2.0	0.5	-1.8	(2)
1.9	2.5	1.7	2.5	2.6	-2.2	a.
9.1	1.6	-6.6	-1.9	-15.5	1.2	b.
5.1	1.4	1.5	5.6	4.0	-2.8	2.
1.6	0.2	0.2	2.5	3.2	-2.4	a.
-20.3	-9.4	-11.5	-30.2	-10.5	4.5	b.
48.9	28.4	62.8	329.6	34.0	-45.5	(1)
0.2	-1.9	3.3	-2.4	-1.4	-3.5	a.
-24.7	-11.0	-15.0	-42.0	-18.3	29.6	b.
2.3	0.6	-0.1	3.0	3.9	-1.9	(2)
77.1	5.7	6.3	8.3	42.8	-13.2	①
50.4	4.0	4.5	5.3	36.5	-13.7	a.
-10.0	-3.4	-3.9	-10.7	-4.6	-18.4	b.
-2.1	9.8	-11.4	1.3	-22.9	-0.3	②
-6.0	-6.2	-1.4	-0.9	-5.3	-3.0	③
-4.4	8.7	9.1	9.9	10.8	12.5	④
-5.4	1.7	14.1	9.8	-10.1	-3.4	(3)
-4.7	-3.0	11.0	9.6	-6.3	-6.4	a.
-1.2	-25.5	-9.3	8.5	25.8	-24.3	b.
11.4	-12.4	4.1	-7.6	9.2	-5.3	3.
4.9	-20.9	11.2	-8.0	20.2	-30.6	(1)
5.9	-21.3	10.6	-11.0	18.9	-30.1	a.
-12.0	-12.6	21.9	41.1	34.4	-34.5	b.
66.1	-29.8	2.2	24.9	-54.2	908.7	(2)
491.7	-33.6	14.3	46.2	-74.1	2,236.3	a.
-17.1	-24.4	-12.6	-9.2	-2.8	-1.8	b.
19.4	1.8	-4.0	-9.0	-0.7	1.6	(3)
84.7	13.4	-7.1	-13.2	3.1	-0.5	a.
22.5	-4.3	-3.2	-17.2	-5.7	5.6	b.
-1.3	-1.4	-2.4	-2.0	-0.5	1.1	c.
6.0	-3.7	1.9	-1.8	0.6	-1.6	4.
-5.6	-1.1	4.6	1.7	-1.0	3.3	5.
-0.3	0.3	0.9	-0.6	-0.6	4.8	(1)
17.5	4.2	-8.5	-7.0	0.6	9.4	(2)
5.7	-3.6	2.0	-1.7	0.6	-1.5	6.
-4.0	-4.1	1.0	-11.3	7.1	4.0	7.
4.6	-2.8	-14.6	4.0	11.7	223.3	(1)
-1.1	-0.7	1.1	-6.6	0.5	-38.3	(2)
-44.7	-28.9	9.6	-24.4	22.1	104.0	(3)
4.3	5.6	-0.6	-2.8	-0.9	27.8	(4)
3.7	-3.7	1.8	-3.5	1.7	-0.5	8.
9.0	-25.1	9.9	-7.2	22.4	26.5	(1)
-1.2	-0.6	1.6	-5.5	0.5	-34.0	(2)
4.5	-0.3	0.6	-2.0	-1.5	5.3	(3)
4.0	5.5	-0.2	-2.4	-1.3	26.6	(4)
5.4	0.4	-1.0	-1.4	0.8	-0.5	(参考)

II 主要系列表

主-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

[構成比]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 雇用者報酬	61.2	61.2	62.9	63.5
(1) 賃金・俸給	51.5	51.4	53.0	53.4
(2) 雇主の社会負担	9.7	9.8	9.9	10.1
a. 雇主の現実社会負担	8.5	8.6	8.7	8.9
b. 雇主の帰属社会負担	1.2	1.2	1.2	1.2
2. 財産所得（非企業部門）	4.9	4.5	4.6	4.6
a. 受取	—	—	—	—
b. 支払	—	—	—	—
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3
a. 受取	—	—	—	—
b. 支払	—	—	—	—
(2) 家計	5.2	4.8	4.9	4.8
① 利子	1.5	0.8	0.6	0.4
a. 受取	—	—	—	—
b. 支払（消費者負債利子）	—	—	—	—
② 配当（受取）	0.3	0.5	0.6	0.8
③ その他の投資所得（受取）	2.6	2.8	2.8	2.7
④ 賃貸料（受取）	0.7	0.8	0.8	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	—	—	—	—
b. 支払	—	—	—	—
3. 企業所得	33.9	34.3	32.5	31.9
(1) 民間法人企業	21.3	21.3	19.7	19.7
a. 非金融法人企業	19.6	20.4	18.5	18.6
b. 金融機関	1.6	1.0	1.2	1.1
(2) 公的企業	0.6	0.7	0.7	0.7
a. 非金融法人企業	0.0	0.2	0.2	0.1
b. 金融機関	0.6	0.5	0.5	0.6
(3) 個人企業	12.1	12.2	12.1	11.5
a. 農林水産業	2.4	2.5	2.1	2.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	2.9	2.8	3.2	2.9
c. 持ち家	6.8	6.9	6.8	6.6
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	3.1	3.2	3.1	3.2
(1) 生産・輸入品に課される税	4.2	4.2	4.1	4.1
(2) （控除）補助金	1.1	1.0	1.0	1.0
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	103.1	103.2	103.1	103.2
7. 経常移転の受取（純）	27.6	26.9	26.8	26.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2.1	-2.7	-3.2	-3.1
(2) 一般政府（地方政府等）	28.8	28.8	29.0	28.8
(3) 家計（個人企業を含む）	-1.4	-1.9	-1.6	-2.2
(4) 対家計民間非営利団体	2.3	2.7	2.6	2.9
8. 県民可処分所得（6 + 7）	130.7	130.0	129.9	129.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	19.8	19.4	17.2	17.3
(2) 一般政府（地方政府等）	31.5	31.6	31.8	31.7
(3) 家計（個人企業を含む）	77.0	76.3	78.2	77.6
(4) 対家計民間非営利団体	2.4	2.8	2.7	3.0
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	135.7	135.2	135.1	136.9

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
61.9	64.7	64.0	65.5	62.9	64.1	1.
52.1	54.3	53.8	54.9	52.2	53.5	(1)
9.8	10.4	10.3	10.7	10.7	10.6	(2)
8.5	9.1	9.0	9.4	9.6	9.6	a.
1.3	1.4	1.2	1.2	1.0	1.1	b.
4.6	4.8	4.8	5.2	5.3	5.3	2.
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	(1)
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
4.6	4.8	4.7	5.0	5.1	5.1	(2)
0.7	0.8	0.8	0.9	1.3	1.1	①
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
0.7	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	②
2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	③
0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
33.5	30.5	31.1	29.3	31.8	30.6	3.
19.5	16.0	17.5	16.3	19.5	13.8	(1)
18.5	15.2	16.4	14.9	17.6	12.5	a.
0.9	0.8	1.0	1.5	1.9	1.3	b.
1.1	0.8	0.8	1.0	0.5	4.6	(2)
0.6	0.4	0.5	0.7	0.2	4.4	a.
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	b.
13.0	13.7	12.9	12.0	11.8	12.2	(3)
3.4	4.0	3.7	3.2	3.3	3.4	a.
3.4	3.4	3.2	2.7	2.5	2.7	b.
6.2	6.3	6.0	6.0	6.0	6.1	c.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.
2.8	2.9	3.0	3.1	3.0	3.2	5.
3.9	4.0	4.0	4.1	4.0	4.3	(1)
1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	(2)
102.8	102.9	103.0	103.1	103.0	103.2	6.
23.9	23.8	23.5	21.3	22.6	23.9	7.
-2.8	-3.0	-3.3	-3.3	-2.9	3.6	(1)
26.9	27.7	27.5	26.1	26.1	16.4	(2)
-3.0	-4.1	-3.6	-4.6	-3.5	0.1	(3)
2.8	3.1	3.0	3.0	2.9	3.8	(4)
126.7	126.7	126.5	124.3	125.7	127.1	8.
17.8	13.8	14.9	14.1	17.1	22.0	(1)
29.6	30.5	30.4	29.3	29.3	19.6	(2)
76.4	79.1	78.1	77.9	76.3	81.6	(3)
2.9	3.2	3.1	3.1	3.0	3.9	(4)
136.1	141.9	137.8	138.3	138.5	140.1	(参考)

II 主要系列表

主-5 県内総生産（支出側、名目）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	2,595,783	2,590,794	2,666,570	2,646,816
(1) 家計最終消費支出	2,539,346	2,529,392	2,602,299	2,591,470
a. 食料・非アルコール	384,766	386,531	389,994	392,236
b. アルコール飲料・たばこ	95,747	95,646	98,453	94,457
c. 被服・履物	84,130	86,711	96,259	96,890
d. 住宅・電気・ガス・水道	699,821	704,316	705,385	701,635
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	99,745	104,158	121,401	118,757
f. 保健・医療	100,810	98,671	101,113	101,185
g. 交通	258,295	263,518	270,256	269,531
h. 情報・通信	139,449	130,585	141,160	140,361
i. 娯楽・スポーツ・文化	134,148	133,800	134,857	134,951
j. 教育サービス	45,854	42,773	39,677	37,786
k. 外食・宿泊サービス	172,308	168,811	166,286	164,575
l. 保険・金融サービス	140,859	126,244	136,866	139,011
m. 個別ケア・社会保護・その他	183,414	187,628	200,591	200,095
〔(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃） 持ち家の帰属家賃〕	2,047,775 491,572	2,042,539 486,853	2,120,750 481,549	2,113,723 477,748
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	56,436	61,402	64,271	55,346
2. 地方政府等最終消費支出	962,622	949,780	938,924	952,003
3. 県内総資本形成	1,258,090	1,199,408	1,247,409	1,192,902
(1) 総固定資本形成	1,244,771	1,189,333	1,250,837	1,195,356
a. 民間	891,680	821,589	867,355	845,171
(a) 住宅	112,181	129,757	153,559	132,125
(b) 企業設備	779,499	691,832	713,796	713,046
b. 公的	353,091	367,744	383,482	350,185
(a) 住宅	4,569	3,154	5,024	5,077
(b) 企業設備	82,817	88,222	86,367	64,192
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	265,705	276,368	292,091	280,916
(2) 在庫変動	13,319	10,075	-3,428	-2,454
a. 民間企業	14,169	8,726	-7,588	-6,875
b. 公的（公的企業・一般政府）	-850	1,349	4,160	4,421
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-438,916	-362,307	-519,779	-437,187
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-616,820	-583,254	-626,916	-571,603
(2) 統計上の不突合	177,904	220,948	107,136	134,416
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,377,579	4,377,675	4,333,124	4,354,535
(参考) 域外からの要素所得（純）	58,073	19,297	55,602	52,323
県民総所得（市場価格表示）	4,435,652	4,396,972	4,388,726	4,406,858

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。
 2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
2,610,645	2,581,867	2,612,821	2,612,252	2,605,326	2,488,289	1.
2,550,078	2,518,069	2,544,358	2,556,093	2,541,655	2,414,179	(1)
410,100	416,362	425,955	431,353	435,383	434,430	a.
99,251	99,423	99,896	97,038	99,858	102,122	b.
94,727	83,308	81,916	82,579	78,689	70,529	c.
682,296	671,618	675,658	669,014	668,276	671,425	d.
116,823	113,753	113,888	113,051	110,498	113,461	e.
103,958	101,266	102,032	103,761	102,948	105,278	f.
214,722	215,780	219,829	221,694	216,936	175,251	g.
137,511	137,923	140,760	144,191	141,154	150,289	h.
138,654	133,265	133,329	133,025	130,814	120,582	i.
38,659	39,632	40,336	41,619	41,949	41,944	j.
164,598	163,736	159,249	152,887	145,807	103,954	k.
145,398	141,417	144,693	153,054	151,248	133,997	l.
203,380	200,587	206,817	212,827	218,095	190,917	m.
2,075,221	2,047,603	2,077,363	2,092,589	2,074,242	1,941,320	
474,857	470,466	466,994	463,505	467,413	472,859	
60,568	63,798	68,463	56,159	63,671	74,111	(2)
959,799	946,993	953,025	954,951	946,183	964,074	2.
1,237,217	1,274,154	1,559,047	1,399,234	1,303,891	1,316,824	3.
1,198,362	1,284,975	1,549,806	1,398,339	1,270,748	1,343,678	(1)
864,887	961,520	1,233,827	1,086,789	935,599	990,674	a.
148,231	166,491	153,110	152,264	172,325	151,338	(a)
716,656	795,029	1,080,717	934,525	763,275	839,336	(b)
333,475	323,455	315,978	311,550	335,148	353,004	b.
7,340	8,040	7,551	7,063	6,699	5,848	(a)
59,534	45,597	39,595	42,163	48,752	53,501	(b)
266,601	269,817	268,833	262,325	279,697	293,655	(c)
38,855	-10,821	9,241	895	33,143	-26,854	(2)
39,798	-4,846	6,071	5,531	24,112	-15,196	a.
-943	-5,975	3,170	-4,637	9,031	-11,658	b.
-225,678	-197,768	-562,203	-484,534	-328,055	-312,580	4.
-340,968	-274,937	-375,581	-408,936	-397,671	-405,398	(1)
115,290	77,169	-186,622	-75,597	69,616	92,818	(2)
4,581,982	4,605,246	4,562,690	4,481,903	4,527,345	4,456,607	5.
62,362	58,350	54,801	71,355	60,442	109,991	(参考)
4,644,344	4,663,595	4,617,491	4,553,258	4,587,787	4,566,598	

II 主要系列表

主-5 県内総生産（支出側、名目）

[対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	-	-0.2	2.9	-0.7
(1) 家計最終消費支出	-	-0.4	2.9	-0.4
a. 食料・非アルコール	-	0.5	0.9	0.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.1	2.9	-4.1
c. 被服・履物	-	3.1	11.0	0.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.6	0.2	-0.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	4.4	16.6	-2.2
f. 保健・医療	-	-2.1	2.5	0.1
g. 交通	-	2.0	2.6	-0.3
h. 情報・通信	-	-6.4	8.1	-0.6
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.3	0.8	0.1
j. 教育サービス	-	-6.7	-7.2	-4.8
k. 外食・宿泊サービス	-	-2.0	-1.5	-1.0
l. 保険・金融サービス	-	-10.4	8.4	1.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	2.3	6.9	-0.2
〔(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃） 持ち家の帰属家賃〕	-	-0.3	3.8	-0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.8	4.7	-13.9
2. 地方政府等最終消費支出	-	-1.3	-1.1	1.4
3. 県内総資本形成	-	-4.7	4.0	-4.4
(1) 総固定資本形成	-	-4.5	5.2	-4.4
a. 民間	-	-7.9	5.6	-2.6
(a) 住宅	-	15.7	18.3	-14.0
(b) 企業設備	-	-11.2	3.2	-0.1
b. 公的	-	4.1	4.3	-8.7
(a) 住宅	-	-31.0	59.3	1.0
(b) 企業設備	-	6.5	-2.1	-25.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	4.0	5.7	-3.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.0	-1.0	0.5
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-66.8	188.1	-5.9
県民総所得（市場価格表示）	-	-0.9	-0.2	0.4

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
-1.4	-1.1	1.2	0.0	-0.3	-4.5	1.
-1.6	-1.3	1.0	0.5	-0.6	-5.0	(1)
4.6	1.5	2.3	1.3	0.9	-0.2	a.
5.1	0.2	0.5	-2.9	2.9	2.3	b.
-2.2	-12.1	-1.7	0.8	-4.7	-10.4	c.
-2.8	-1.6	0.6	-1.0	-0.1	0.5	d.
-1.6	-2.6	0.1	-0.7	-2.3	2.7	e.
2.7	-2.6	0.8	1.7	-0.8	2.3	f.
-20.3	0.5	1.9	0.8	-2.1	-19.2	g.
-2.0	0.3	2.1	2.4	-2.1	6.5	h.
2.7	-3.9	0.0	-0.2	-1.7	-7.8	i.
2.3	2.5	1.8	3.2	0.8	0.0	j.
0.0	-0.5	-2.7	-4.0	-4.6	-28.7	k.
4.6	-2.7	2.3	5.8	-1.2	-11.4	l.
1.6	-1.4	3.1	2.9	2.5	-12.5	m.
-1.8	-1.3	1.5	0.7	-0.9	-6.4	
-0.6	-0.9	-0.7	-0.7	0.8	1.2	
9.4	5.3	7.3	-18.0	13.4	16.4	(2)
0.8	-1.3	0.6	0.2	-0.9	1.9	2.
3.7	3.0	22.4	-10.3	-6.8	1.0	3.
0.3	7.2	20.6	-9.8	-9.1	5.7	(1)
2.3	11.2	28.3	-11.9	-13.9	5.9	a.
12.2	12.3	-8.0	-0.6	13.2	-12.2	(a)
0.5	10.9	35.9	-13.5	-18.3	10.0	(b)
-4.8	-3.0	-2.3	-1.4	7.6	5.3	b.
44.6	9.5	-6.1	-6.5	-5.1	-12.7	(a)
-7.3	-23.4	-13.2	6.5	15.6	9.7	(b)
-5.1	1.2	-0.4	-2.4	6.6	5.0	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
-	-	-	-	-	-	4.
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
5.2	0.5	-0.9	-1.8	1.0	-1.6	5.
19.2	-6.4	-6.1	30.2	-15.3	82.0	(参考)
5.4	0.4	-1.0	-1.4	0.8	-0.5	

II 主要系列表

主-5 県内総生産（支出側、名目）

[構成比]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	59.3	59.2	61.5	60.8
(1) 家計最終消費支出	58.0	57.8	60.1	59.5
a. 食料・非アルコール	8.8	8.8	9.0	9.0
b. アルコール飲料・たばこ	2.2	2.2	2.3	2.2
c. 被服・履物	1.9	2.0	2.2	2.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	16.0	16.1	16.3	16.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.4	2.8	2.7
f. 保健・医療	2.3	2.3	2.3	2.3
g. 交通	5.9	6.0	6.2	6.2
h. 情報・通信	3.2	3.0	3.3	3.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.1	3.1	3.1
j. 教育サービス	1.0	1.0	0.9	0.9
k. 外食・宿泊サービス	3.9	3.9	3.8	3.8
l. 保険・金融サービス	3.2	2.9	3.2	3.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	4.2	4.3	4.6	4.6
〔(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃） 持ち家の帰属家賃〕	46.8 11.2	46.7 11.1	48.9 11.1	48.5 11.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.5	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	22.0	21.7	21.7	21.9
3. 県内総資本形成	28.7	27.4	28.8	27.4
(1) 総固定資本形成	28.4	27.2	28.9	27.5
a. 民間	20.4	18.8	20.0	19.4
(a) 住宅	2.6	3.0	3.5	3.0
(b) 企業設備	17.8	15.8	16.5	16.4
b. 公的	8.1	8.4	8.9	8.0
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.9	2.0	2.0	1.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	6.1	6.3	6.7	6.5
(2) 在庫変動	0.3	0.2	-0.1	-0.1
a. 民間企業	0.3	0.2	-0.2	-0.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.1	0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-10.0	-8.3	-12.0	-10.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-14.1	-13.3	-14.5	-13.1
(2) 統計上の不突合	4.1	5.0	2.5	3.1
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	1.3	0.4	1.3	1.2
県民総所得（市場価格表示）	101.3	100.4	101.3	101.2

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
57.0	56.1	57.3	58.3	57.5	55.8	1.
55.7	54.7	55.8	57.0	56.1	54.2	(1)
9.0	9.0	9.3	9.6	9.6	9.7	a.
2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	b.
2.1	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	c.
14.9	14.6	14.8	14.9	14.8	15.1	d.
2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	e.
2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	f.
4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	3.9	g.
3.0	3.0	3.1	3.2	3.1	3.4	h.
3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.7	i.
0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	j.
3.6	3.6	3.5	3.4	3.2	2.3	k.
3.2	3.1	3.2	3.4	3.3	3.0	l.
4.4	4.4	4.5	4.7	4.8	4.3	m.
45.3	44.5	45.5	46.7	45.8	43.6	
10.4	10.2	10.2	10.3	10.3	10.6	
1.3	1.4	1.5	1.3	1.4	1.7	(2)
20.9	20.6	20.9	21.3	20.9	21.6	2.
27.0	27.7	34.2	31.2	28.8	29.5	3.
26.2	27.9	34.0	31.2	28.1	30.2	(1)
18.9	20.9	27.0	24.2	20.7	22.2	a.
3.2	3.6	3.4	3.4	3.8	3.4	(a)
15.6	17.3	23.7	20.9	16.9	18.8	(b)
7.3	7.0	6.9	7.0	7.4	7.9	b.
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	(a)
1.3	1.0	0.9	0.9	1.1	1.2	(b)
5.8	5.9	5.9	5.9	6.2	6.6	(c)
0.8	-0.2	0.2	0.0	0.7	-0.6	(2)
0.9	-0.1	0.1	0.1	0.5	-0.3	a.
0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	b.
-4.9	-4.3	-12.3	-10.8	-7.2	-7.0	4.
-7.4	-6.0	-8.2	-9.1	-8.8	-9.1	(1)
2.5	1.7	-4.1	-1.7	1.5	2.1	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.
1.4	1.3	1.2	1.6	1.3	2.5	(参考)
101.4	101.3	101.2	101.6	101.3	102.5	

II 主要系列表

主-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	2,638,073	2,655,419	2,729,159	2,650,894
(1) 家計最終消費支出	2,581,418	2,592,830	2,663,640	2,595,187
a. 食料・非アルコール	410,198	414,733	415,772	400,649
b. アルコール飲料・たばこ	98,202	98,503	101,813	94,269
c. 被服・履物	88,372	90,988	100,374	97,967
d. 住宅・電気・ガス・水道	694,267	700,812	701,876	696,758
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	95,177	105,317	125,285	118,876
f. 保健・医療	101,317	99,267	101,826	101,286
g. 交通	263,298	268,349	271,888	261,935
h. 情報・通信	137,118	133,386	143,894	141,067
i. 娯楽・スポーツ・文化	138,154	138,366	139,315	135,629
j. 教育サービス	46,038	43,557	40,486	37,976
k. 外食・宿泊サービス	182,144	178,071	175,778	166,912
l. 保険・金融サービス	136,359	125,491	137,415	139,429
m. 個別ケア・社会保護・その他	190,264	195,649	207,222	200,899
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	56,663	62,528	65,449	55,680
2. 地方政府等最終消費支出	967,459	962,290	954,191	950,103
3. 県内総資本形成	1,301,679	1,244,671	1,278,567	1,197,437
(1) 総固定資本形成	1,288,996	1,235,206	1,283,357	1,200,617
a. 民間	916,533	847,385	884,981	848,980
(a) 住宅	118,460	137,747	159,294	132,390
(b) 企業設備	797,033	709,571	726,140	716,629
b. 公的	372,179	388,336	398,802	351,631
(a) 住宅	4,820	3,344	5,217	5,082
(b) 企業設備	85,554	91,517	88,401	64,515
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	281,467	293,073	304,896	282,044
(2) 在庫変動	15,595	11,902	-4,283	-2,419
a. 民間企業	14,141	8,832	-7,469	-6,740
b. 公的（公的企業・一般政府）	-700	1,083	3,013	3,557
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-466,229	-386,515	-520,311	-406,941
5. 県内総生産（支出側）	4,440,982	4,475,864	4,441,605	4,391,494

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(平成27曆年基準) (単位：百万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
2,612,048	2,586,985	2,605,221	2,592,589	2,568,790	2,451,961	1.
2,551,237	2,522,687	2,536,727	2,536,587	2,505,210	2,377,687	(1)
407,654	407,399	412,747	416,364	416,635	414,533	a.
99,350	98,439	96,987	92,242	92,035	90,937	b.
94,256	81,755	80,074	80,880	76,397	68,013	c.
685,725	683,928	687,343	679,892	679,834	688,641	d.
116,823	114,095	115,155	115,240	109,948	111,019	e.
103,958	101,877	102,648	105,341	104,198	106,881	f.
216,672	219,735	219,390	215,655	209,397	170,312	g.
136,826	141,025	146,931	153,886	154,266	163,357	h.
138,515	132,077	131,878	130,545	126,391	114,949	i.
38,659	39,831	40,336	41,619	42,160	41,944	j.
164,105	161,954	156,741	148,723	139,395	99,004	k.
145,108	139,878	140,752	145,905	142,418	128,843	l.
203,584	200,788	205,993	210,720	212,984	184,818	m.
60,811	64,313	68,531	55,991	63,607	74,483	(2)
959,799	950,796	951,123	951,146	938,674	965,039	2.
1,239,221	1,283,596	1,553,684	1,378,836	1,276,289	1,288,368	3.
1,199,896	1,294,056	1,544,387	1,377,433	1,241,902	1,314,253	(1)
865,753	969,074	1,232,064	1,074,547	920,220	976,820	a.
148,379	166,824	150,699	147,543	164,432	143,584	(a)
717,373	802,250	1,081,799	927,108	754,970	833,502	(b)
334,144	324,946	312,524	302,834	320,813	336,593	b.
7,354	8,081	7,461	6,857	6,374	5,538	(a)
59,653	45,965	39,398	41,295	47,332	51,993	(b)
267,136	270,901	265,645	254,684	267,141	279,140	(c)
39,325	-11,013	8,860	1,275	49,040	-42,240	(2)
40,322	-5,022	6,114	5,509	24,579	-15,682	a.
-997	-6,263	2,940	-3,842	8,071	-11,764	b.
-219,325	-239,972	-610,811	-511,304	-341,234	-363,771	4.
4,591,742	4,581,406	4,499,216	4,411,268	4,442,519	4,341,596	5.

II 主要系列表

主-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－
 [対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	－	0.7	2.8	-2.9
(1) 家計最終消費支出	－	0.4	2.7	-2.6
a. 食料・非アルコール	－	1.1	0.3	-3.6
b. アルコール飲料・たばこ	－	0.3	3.4	-7.4
c. 被服・履物	－	3.0	10.3	-2.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	－	0.9	0.2	-0.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	－	10.7	19.0	-5.1
f. 保健・医療	－	-2.0	2.6	-0.5
g. 交通	－	1.9	1.3	-3.7
h. 情報・通信	－	-2.7	7.9	-2.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	－	0.2	0.7	-2.6
j. 教育サービス	－	-5.4	-7.0	-6.2
k. 外食・宿泊サービス	－	-2.2	-1.3	-5.0
l. 保険・金融サービス	－	-8.0	9.5	1.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	－	2.8	5.9	-3.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	10.4	4.7	-14.9
2. 地方政府等最終消費支出	－	-0.5	-0.8	-0.4
3. 県内総資本形成	－	-4.4	2.7	-6.3
(1) 総固定資本形成	－	-4.2	3.9	-6.4
a. 民間	－	-7.5	4.4	-4.1
(a) 住宅	－	16.3	15.6	-16.9
(b) 企業設備	－	-11.0	2.3	-1.3
b. 公的	－	4.3	2.7	-11.8
(a) 住宅	－	-30.6	56.0	-2.6
(b) 企業設備	－	7.0	-3.4	-27.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	4.1	4.0	-7.5
(2) 在庫変動	－	－	－	－
a. 民間企業	－	－	－	－
b. 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	－	－	－	－
5. 県内総生産（支出側）	－	0.8	-0.8	-1.1

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
-1.5	-1.0	0.7	-0.5	-0.9	-4.5	1.
-1.7	-1.1	0.6	0.0	-1.2	-5.1	(1)
1.7	-0.1	1.3	0.9	0.1	-0.5	a.
5.4	-0.9	-1.5	-4.9	-0.2	-1.2	b.
-3.8	-13.3	-2.1	1.0	-5.5	-11.0	c.
-1.6	-0.3	0.5	-1.1	0.0	1.3	d.
-1.7	-2.3	0.9	0.1	-4.6	1.0	e.
2.6	-2.0	0.8	2.6	-1.1	2.6	f.
-17.3	1.4	-0.2	-1.7	-2.9	-18.7	g.
-3.0	3.1	4.2	4.7	0.2	5.9	h.
2.1	-4.6	-0.2	-1.0	-3.2	-9.1	i.
1.8	3.0	1.3	3.2	1.3	-0.5	j.
-1.7	-1.3	-3.2	-5.1	-6.3	-29.0	k.
4.1	-3.6	0.6	3.7	-2.4	-9.5	l.
1.3	-1.4	2.6	2.3	1.1	-13.2	m.
9.2	5.8	6.6	-18.3	13.6	17.1	(2)
1.0	-0.9	0.0	0.0	-1.3	2.8	2.
3.5	3.6	21.0	-11.3	-7.4	0.9	3.
-0.1	7.8	19.3	-10.8	-9.8	5.8	(1)
2.0	11.9	27.1	-12.8	-14.4	6.2	a.
12.1	12.4	-9.7	-2.1	11.4	-12.7	(a)
0.1	11.8	34.8	-14.3	-18.6	10.4	(b)
-5.0	-2.8	-3.8	-3.1	5.9	4.9	b.
44.7	9.9	-7.7	-8.1	-7.0	-13.1	(a)
-7.5	-22.9	-14.3	4.8	14.6	9.8	(b)
-5.3	1.4	-1.9	-4.1	4.9	4.5	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	b.
-	-	-	-	-	-	4.
4.6	-0.2	-1.8	-2.0	0.7	-2.3	5.

II 主要系列表

主-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3. 県内総資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6
(1) 総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6
a. 民間	97.3	97.0	98.0	99.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b. 公的	94.9	94.7	96.2	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫変動	85.4	84.6	80.0	101.4
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—
5. 県内総生産（支出側）	98.6	97.8	97.6	99.2

(平成27暦年 = 100)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
99.9	99.8	100.3	100.8	101.4	101.5
100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7
99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0
100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9
99.8	99.3	100.3	101.5	102.2	102.2
99.9	99.3	100.4	101.5	102.3	102.2
99.9	99.2	100.1	101.1	101.7	101.4
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7
99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2
98.8	98.3	104.3	70.2	67.6	63.6
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1
—	—	—	—	—	—
99.8	100.5	101.4	101.6	101.9	102.6

II 主要系列表

主-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

[対前年度増加率]

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.2
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.2
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.2	2.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.2
a. 民間	-	-0.3	1.1	1.6
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2
b. 公的	-	-0.2	1.5	3.6
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0
(2) 在庫変動	-	-0.9	-5.5	26.7
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	2.6	10.8	-10.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-			
5. 県内総生産（支出側）	-	-0.8	-0.3	1.6

(単位：%)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	2011
0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	
0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	
-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	
1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	
-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	
0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	
0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	
-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	
1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	
0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	
0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	
0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	
-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	
0.2	-0.6	1.1	1.1	0.7	0.0	
0.3	-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.1	
0.4	-0.7	0.9	1.0	0.5	-0.2	
0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	
0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	
0.2	-0.3	1.6	1.8	1.5	0.4	
-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	
0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	
0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	
-2.6	-0.6	6.2	-32.7	-3.7	-5.9	
-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	
-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	
0.6	0.7	0.9	0.2	0.3	0.7	

Ⅲ 附表

付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

(単位: 百万円)

項 目	平成23年度(2011)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	9,794	10,551	1,599	21,944
2. 現物社会移転以外の社会給付	11,382	114,898	61,692	187,972
(1) 現金による社会保障給付	-	-	61,692	61,692
(2) その他の社会保険非年金給付	18,649	26,909	-	45,559
(3) 社会扶助給付	-7,268	87,989	-	80,721
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	109,581	98,729	0	208,310
(1) 県に対するもの	-	4,261	-	4,261
(2) 市町村に対するもの	73,703	41,746	-	115,449
(3) 地方社会保障基金に対するもの	35,879	52,721	-	88,600
4. 域外の一般政府に対する経常移転	650	819	30,235	31,704
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	645	819	30,235	31,698
(2) 他の地方政府に対するもの	5	-	-	5
5. 他部門に対するその他の経常移転	48,649	3,103	356	52,108
うち非生命純保険料	37	37	4	77
6. 最終消費支出	296,949	299,150	366,523	962,622
うち現物社会移転	245,427	195,687	366,523	807,637
7. 貯蓄	-62,366	80,888	49,252	67,775
支 払 計	414,639	608,138	509,657	1,532,434
1. 生産・輸入品に課される税	46,092	90,605	-	136,697
2. (控除)補助金	29,524	4,877	-	34,401
3. 財産所得	2,531	4,047	2,520	9,097
4. 所得・富等に課される経常税	58,381	57,191	-	115,572
5. 純社会負担	18,649	26,909	164,447	210,006
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	54,200	54,200
(2) 雇主の帰属社会負担	18,649	26,909	-	45,559
(3) 家計の現実社会負担	-	-	110,247	110,247
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,261	115,449	88,600	208,310
(1) 県からのもの	-	73,703	35,879	109,581
(2) 市町村からのもの	4,261	41,746	52,721	98,729
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	313,966	318,460	253,958	886,384
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	313,775	318,460	253,958	886,193
(2) 他の地方政府からのもの	190	-	-	190
8. 他部門からのその他の経常移転	284	353	132	770
うち非生命保険金	34	34	3	71
受 取 計	414,639	608,138	509,657	1,532,434

項 目	平成24年度(2012)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	9,833	10,328	1,430	21,591
2. 現物社会移転以外の社会給付	9,852	117,151	61,558	188,561
(1) 現金による社会保障給付	-	-	61,558	61,558
(2) その他の社会保険非年金給付	18,296	28,407	-	46,704
(3) 社会扶助給付	-8,444	88,744	-	80,300
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	109,165	100,394	0	209,559
(1) 県に対するもの	-	5,444	-	5,444
(2) 市町村に対するもの	69,791	40,870	-	110,661
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,374	54,080	-	93,454
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,340	1,197	32,349	35,885
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,339	1,197	32,349	35,885
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	48,173	3,174	308	51,655
うち非生命純保険料	42	42	3	87
6. 最終消費支出	281,951	293,539	374,290	949,780
うち現物社会移転	235,267	191,986	374,290	801,543
7. 貯蓄	-46,500	71,045	52,255	76,800
支 払 計	414,814	596,828	522,189	1,533,830
1. 生産・輸入品に課される税	48,189	86,869	-	135,058
2. (控除)補助金	26,677	4,635	-	31,311
3. 財産所得	2,363	4,144	2,367	8,874
4. 所得・富等に課される経常税	61,277	59,927	-	121,204
5. 純社会負担	18,296	28,407	164,322	211,026
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	52,474	52,474
(2) 雇主の帰属社会負担	18,296	28,407	-	46,704
(3) 家計の現実社会負担	-	-	111,848	111,848
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	5,444	110,661	93,454	209,559
(1) 県からのもの	-	69,791	39,374	109,165
(2) 市町村からのもの	5,444	40,870	54,080	100,394
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	305,686	311,037	261,908	878,631
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	305,581	311,037	261,908	878,526
(2) 他の地方政府からのもの	105	-	-	105
8. 他部門からのその他の経常移転	235	418	137	790
うち非生命保険金	34	34	3	71
受 取 計	414,814	596,828	522,189	1,533,830

Ⅲ 附表

付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項 目	平成25年度(2013)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	9,439	9,689	1,281	20,409
2. 現物社会移転以外の社会給付	7,851	113,347	59,976	181,174
(1) 現金による社会保障給付	-	-	59,976	59,976
(2) その他の社会保険非年金給付	16,627	27,087	-	43,714
(3) 社会扶助給付	-8,776	86,260	-	77,483
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	108,824	99,989	0	208,813
(1) 県に対するもの	-	3,953	-	3,953
(2) 市町村に対するもの	68,873	39,853	-	108,726
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,951	56,183	-	96,134
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,832	1,764	33,322	36,919
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,832	1,764	33,322	36,919
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	44,755	2,840	219	47,814
うち非生命純保険料	32	32	3	67
6. 最終消費支出	273,190	283,527	382,207	938,924
うち現物社会移転	224,582	186,222	382,207	793,011
7. 貯蓄	-45,859	86,784	52,730	93,655
支 払 計	400,032	597,940	529,736	1,527,708
1. 生産・輸入品に課される税	44,184	88,782	-	132,966
2. (控除)補助金	26,965	5,087	-	32,052
3. 財産所得	2,118	3,929	2,335	8,382
4. 所得・富等に課される経常税	64,588	60,795	-	125,383
5. 純社会負担	16,627	27,087	162,136	205,849
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	50,593	50,593
(2) 雇主の帰属社会負担	16,627	27,087	-	43,714
(3) 家計の現実社会負担	-	-	111,542	111,542
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,953	108,726	96,134	208,813
(1) 県からのもの	-	68,873	39,951	108,824
(2) 市町村からのもの	3,953	39,853	56,183	99,989
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	295,299	313,359	268,970	877,627
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	295,176	313,359	268,970	877,504
(2) 他の地方政府からのもの	123	-	-	123
8. 他部門からのその他の経常移転	228	349	162	740
うち非生命保険金	28	28	2	58
受 取 計	400,032	597,940	529,736	1,527,708

項 目	平成26年度(2014)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	7,888	8,052	1,182	17,122
2. 現物社会移転以外の社会給付	5,055	118,377	57,172	180,605
(1) 現金による社会保障給付	-	-	57,172	57,172
(2) その他の社会保険非年金給付	14,604	23,769	-	38,374
(3) 社会扶助給付	-9,549	94,608	-	85,058
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	113,768	107,375	0	221,142
(1) 県に対するもの	-	8,646	-	8,646
(2) 市町村に対するもの	72,722	40,844	-	113,566
(3) 地方社会保障基金に対するもの	41,045	57,885	-	98,930
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,239	1,255	32,565	35,059
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,239	1,255	32,565	35,059
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	46,403	3,124	198	49,726
うち非生命純保険料	41	41	4	85
6. 最終消費支出	275,549	289,759	386,695	952,003
うち現物社会移転	225,647	189,721	386,695	802,063
7. 貯蓄	-52,513	61,064	60,908	69,459
支 払 計	397,389	589,007	538,720	1,525,117
1. 生産・輸入品に課される税	45,797	87,289	-	133,087
2. (控除)補助金	25,656	5,142	-	30,797
3. 財産所得	2,373	3,990	2,074	8,437
4. 所得・富等に課される経常税	65,634	61,574	-	127,208
5. 純社会負担	14,604	23,769	165,128	203,502
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	52,634	52,634
(2) 雇主の帰属社会負担	14,604	23,769	-	38,374
(3) 家計の現実社会負担	-	-	112,495	112,495
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	8,646	113,566	98,930	221,142
(1) 県からのもの	-	72,722	41,045	113,768
(2) 市町村からのもの	8,646	40,844	57,885	107,375
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	285,737	303,415	272,409	861,561
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	285,623	303,415	272,409	861,447
(2) 他の地方政府からのもの	114	-	-	114
8. 他部門からのその他の経常移転	253	544	179	976
うち非生命保険金	38	38	4	80
受 取 計	397,389	589,007	538,720	1,525,117

Ⅲ 附表

付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

(単位: 百万円)

項 目	平成27年度(2015)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	5,749	6,043	1,107	12,900
2. 現物社会移転以外の社会給付	-1,538	119,060	57,453	174,974
(1) 現金による社会保障給付	-	-	57,453	57,453
(2) その他の社会保険非年金給付	15,358	21,876	-	37,235
(3) 社会扶助給付	-16,896	97,183	-	80,287
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	129,019	102,149	0	231,168
(1) 県に対するもの	-	4,127	-	4,127
(2) 市町村に対するもの	87,846	37,479	-	125,325
(3) 地方社会保障基金に対するもの	41,172	60,543	-	101,715
4. 域外の一般政府に対する経常移転	3,770	1,152	30,435	35,357
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,764	1,152	30,435	35,351
(2) 他の地方政府に対するもの	6	-	-	6
5. 他部門に対するその他の経常移転	54,330	2,778	188	57,296
うち非生命純保険料	34	34	3	72
6. 最終消費支出	274,822	289,441	395,535	959,799
うち現物社会移転	226,247	198,418	395,535	820,200
7. 貯蓄	-74,325	69,151	54,971	49,797
支 払 計	391,827	589,774	539,689	1,521,290
1. 生産・輸入品に課される税	47,358	85,331	-	132,689
2. (控除)補助金	30,962	5,211	-	36,173
3. 財産所得	2,072	4,183	2,203	8,458
4. 所得・富等に課される経常税	67,607	61,592	-	129,200
5. 純社会負担	15,358	21,876	164,697	201,932
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	52,124	52,124
(2) 雇主の帰属社会負担	15,358	21,876	-	37,235
(3) 家計の現実社会負担	-	-	112,573	112,573
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,127	125,325	101,715	231,168
(1) 県からのもの	-	87,846	41,172	129,019
(2) 市町村からのもの	4,127	37,479	60,543	102,149
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	286,070	295,599	270,906	852,575
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	285,971	295,599	270,906	852,476
(2) 他の地方政府からのもの	99	-	-	99
8. 他部門からのその他の経常移転	196	1,078	168	1,442
うち非生命保険金	32	32	3	68
受 取 計	391,827	589,774	539,689	1,521,290

項 目	平成28年度(2016)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	5,109	5,371	997	11,478
2. 現物社会移転以外の社会給付	-3,803	126,570	56,454	179,222
(1) 現金による社会保障給付	-	-	56,454	56,454
(2) その他の社会保険非年金給付	15,427	21,391	-	36,817
(3) 社会扶助給付	-19,230	105,180	-	85,950
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	127,363	101,993	0	229,356
(1) 県に対するもの	-	4,788	-	4,788
(2) 市町村に対するもの	84,343	36,789	-	121,131
(3) 地方社会保障基金に対するもの	43,021	60,416	-	103,437
4. 域外の一般政府に対する経常移転	3,716	1,692	28,072	33,479
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,715	1,692	28,072	33,479
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	56,094	2,634	163	58,891
うち非生命純保険料	27	27	1	55
6. 最終消費支出	267,085	287,104	392,804	946,993
うち現物社会移転	218,890	197,501	392,804	809,196
7. 貯蓄	-64,094	56,619	64,207	56,732
支 払 計	391,469	581,983	542,698	1,516,150
1. 生産・輸入品に課される税	46,598	86,516	-	133,114
2. (控除)補助金	32,236	5,455	-	37,691
3. 財産所得	2,248	4,215	1,837	8,299
4. 所得・富等に課される経常税	71,290	63,033	-	134,323
5. 純社会負担	15,427	21,391	166,662	203,479
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	52,285	52,285
(2) 雇主の帰属社会負担	15,427	21,391	-	36,817
(3) 家計の現実社会負担	-	-	114,377	114,377
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,788	121,131	103,437	229,356
(1) 県からのもの	-	84,343	43,021	127,363
(2) 市町村からのもの	4,788	36,789	60,416	101,993
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	283,165	288,840	270,594	842,600
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	283,062	288,840	270,594	842,497
(2) 他の地方政府からのもの	103	-	-	103
8. 他部門からのその他の経常移転	189	2,312	168	2,669
うち非生命保険金	25	25	1	51
受 取 計	391,469	581,983	542,698	1,516,150

Ⅲ 附表

付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項 目	平成29年度(2017)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	4,240	4,574	944	9,758
2. 現物社会移転以外の社会給付	-8,683	124,636	56,288	172,240
(1) 現金による社会保障給付	-	-	56,288	56,288
(2) その他の社会保険非年金給付	14,324	20,108	-	34,432
(3) 社会扶助給付	-23,007	104,528	-	81,521
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	129,509	104,744	0	234,252
(1) 県に対するもの	-	5,597	-	5,597
(2) 市町村に対するもの	86,413	37,500	-	123,913
(3) 地方社会保障基金に対するもの	43,096	61,646	-	104,742
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,448	2,046	27,065	30,559
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,448	2,046	27,065	30,559
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	60,674	2,791	162	63,627
うち非生命純保険料	30	30	2	62
6. 最終消費支出	267,333	292,388	393,304	953,025
うち現物社会移転	218,120	199,805	393,304	811,229
7. 貯蓄	-60,466	53,549	74,047	67,130
支 払 計	394,055	584,727	551,810	1,530,592
1. 生産・輸入品に課される税	47,299	86,966	-	134,265
2. (控除)補助金	29,490	4,983	-	34,472
3. 財産所得	2,201	4,495	1,881	8,576
4. 所得・富等に課される経常税	74,592	64,726	-	139,318
5. 純社会負担	14,324	20,108	168,206	202,638
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	53,199	53,199
(2) 雇主の帰属社会負担	14,324	20,108	-	34,432
(3) 家計の現実社会負担	-	-	115,006	115,006
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	5,597	123,913	104,742	234,252
(1) 県からのもの	-	86,413	43,096	129,509
(2) 市町村からのもの	5,597	37,500	61,646	104,744
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	279,319	285,311	276,809	841,438
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	279,243	285,311	276,809	841,362
(2) 他の地方政府からのもの	75	-	-	75
8. 他部門からのその他の経常移転	214	4,191	172	4,577
うち非生命保険金	26	26	1	53
受 取 計	394,055	584,727	551,810	1,530,592

項 目	平成30年度(2018)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	2,211	2,632	818	5,661
2. 現物社会移転以外の社会給付	-9,137	122,069	56,452	169,384
(1) 現金による社会保障給付	-	-	56,452	56,452
(2) その他の社会保険非年金給付	15,115	18,354	-	33,470
(3) 社会扶助給付	-24,252	103,715	-	79,463
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	223,201	105,628	0	328,829
(1) 県に対するもの	-	6,433	-	6,433
(2) 市町村に対するもの	87,360	37,676	-	125,036
(3) 地方社会保障基金に対するもの	135,841	61,519	-	197,360
4. 域外の一般政府に対する経常移転	804	2,297	0	3,101
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	804	2,297	0	3,101
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	60,290	2,890	138	63,319
うち非生命純保険料	33	33	3	69
6. 最終消費支出	267,553	295,341	392,057	954,951
うち現物社会移転	218,464	201,240	392,057	811,761
7. 貯蓄	-153,270	48,758	114,075	9,562
支 払 計	391,653	579,614	563,540	1,534,807
1. 生産・輸入品に課される税	47,204	86,293	-	133,497
2. (控除)補助金	27,029	5,026	-	32,054
3. 財産所得	2,281	4,519	1,574	8,374
4. 所得・富等に課される経常税	73,077	64,712	-	137,789
5. 純社会負担	15,115	18,354	168,405	201,875
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	53,700	53,700
(2) 雇主の帰属社会負担	15,115	18,354	-	33,470
(3) 家計の現実社会負担	-	-	114,705	114,705
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	6,433	125,036	197,360	328,829
(1) 県からのもの	-	87,360	135,841	223,201
(2) 市町村からのもの	6,433	37,676	61,519	105,628
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	274,366	282,163	196,034	752,563
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	274,258	282,163	196,034	752,455
(2) 他の地方政府からのもの	108	-	-	108
8. 他部門からのその他の経常移転	205	3,564	166	3,935
うち非生命保険金	28	28	2	59
受 取 計	391,653	579,614	563,540	1,534,807

Ⅲ 附表

付-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項 目	令和元年度(2019)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	1,657	2,166	800	4,623
2. 現物社会移転以外の社会給付	-14,014	126,780	55,774	168,540
(1) 現金による社会保障給付	-	-	55,774	55,774
(2) その他の社会保険非年金給付	14,924	16,871	-	31,795
(3) 社会扶助給付	-28,938	109,910	-	80,971
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	224,880	107,859	0	332,740
(1) 県に対するもの	-	7,003	-	7,003
(2) 市町村に対するもの	89,973	37,897	-	127,870
(3) 地方社会保障基金に対するもの	134,907	62,959	-	197,867
4. 域外の一般政府に対する経常移転	929	1,575	0	2,505
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	929	1,575	0	2,505
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	67,329	3,246	142	70,717
うち非生命純保険料	31	31	2	65
6. 最終消費支出	257,861	292,123	396,199	946,183
うち現物社会移転	212,830	199,315	396,199	808,344
7. 貯蓄	-144,255	53,543	113,583	22,870
支 払 計	394,388	587,292	566,498	1,548,178
1. 生産・輸入品に課される税	46,366	86,266	-	132,632
2. (控除)補助金	27,256	4,981	-	32,238
3. 財産所得	2,095	4,660	1,503	8,257
4. 所得・富等に課される経常税	72,792	64,282	-	137,074
5. 純社会負担	14,924	16,871	169,534	201,329
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	54,490	54,490
(2) 雇主の帰属社会負担	14,924	16,871	-	31,795
(3) 家計の現実社会負担	-	-	115,043	115,043
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	7,003	127,870	197,867	332,740
(1) 県からのもの	-	89,973	134,907	224,880
(2) 市町村からのもの	7,003	37,897	62,959	107,859
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	278,263	288,134	197,438	763,836
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	278,190	288,134	197,438	763,763
(2) 他の地方政府からのもの	73	-	-	73
8. 他部門からのその他の経常移転	201	4,190	157	4,548
うち非生命保険金	27	27	2	56
受 取 計	394,388	587,292	566,498	1,548,178

項 目	令和2年度(2020)			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1. 財産所得	2,237	2,942	810	5,989
2. 現物社会移転以外の社会給付	-17,373	133,644	54,501	170,771
(1) 現金による社会保障給付	-	-	54,501	54,501
(2) その他の社会保険非年金給付	14,831	15,911	-	30,742
(3) 社会扶助給付	-32,204	117,732	-	85,528
3. 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	232,071	109,735	0	341,806
(1) 県に対するもの	-	4,734	-	4,734
(2) 市町村に対するもの	98,415	39,289	-	137,704
(3) 地方社会保障基金に対するもの	133,656	65,712	-	199,368
4. 域外の一般政府に対する経常移転	1,091	1,666	0	2,757
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,091	1,666	0	2,757
(2) 他の地方政府に対するもの	0	-	-	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	155,122	252,817	691	408,631
うち非生命純保険料	30	30	3	62
6. 最終消費支出	261,899	310,390	391,785	964,074
うち現物社会移転	210,521	211,418	391,785	813,724
7. 貯蓄	-216,634	-229,827	121,562	-324,898
支 払 計	418,414	581,367	569,349	1,569,130
1. 生産・輸入品に課される税	54,488	84,479	-	138,967
2. (控除)補助金	15,272	20,003	-	35,275
3. 財産所得	2,063	4,361	1,546	7,970
4. 所得・富等に課される経常税	78,580	60,966	-	139,546
5. 純社会負担	14,831	15,911	169,260	200,002
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	54,197	54,197
(2) 雇主の帰属社会負担	14,831	15,911	-	30,742
(3) 家計の現実社会負担	-	-	115,063	115,063
6. 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,734	137,704	199,368	341,806
(1) 県からのもの	-	98,415	133,656	232,071
(2) 市町村からのもの	4,734	39,289	65,712	109,735
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	278,802	292,040	199,059	769,901
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	278,729	292,040	199,059	769,828
(2) 他の地方政府からのもの	73	-	-	73
8. 他部門からのその他の経常移転	189	5,908	117	6,214
うち非生命保険金	24	24	2	51
受 取 計	418,414	581,367	569,349	1,569,130

III 附表

付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
	1. 特別会計	120,097	124,477	244,574	121,925	126,155	248,079	126,243	129,731
(1) 年金(除児童手当)	100,788	116,127	216,915	104,149	119,153	223,302	108,363	122,838	231,201
a. 健康保険	34,596	34,538	69,134	36,444	36,384	72,828	37,532	37,471	75,003
b. 厚生年金	66,192	66,192	132,383	67,705	67,705	135,410	70,832	70,832	141,663
c. 国民年金	0	15,397	15,397	0	15,064	15,064	0	14,535	14,535
(2) 労働保険	19,309	8,350	27,659	17,776	7,002	24,777	17,879	6,893	24,772
a. 労災保険	6,161	0	6,161	5,986	0	5,986	6,153	0	6,153
b. 雇用保険	13,148	8,350	21,498	11,789	7,002	18,791	11,726	6,893	18,619
2. 国民健康保険	0	33,492	33,492	0	33,064	33,064	0	33,586	33,586
3. 後期高齢者医療	0	7,428	7,428	0	7,632	7,632	0	7,815	7,815
4. 共済組合	53,806	52,098	105,905	52,532	51,157	103,689	50,702	49,427	100,129
(1) 国家公務員共済組合	6,520	6,520	13,040	6,485	6,480	12,965	6,649	6,650	13,299
a. 短期経理	2,004	2,053	4,057	2,068	2,116	4,184	2,227	2,280	4,507
b. 長期経理	4,435	4,416	8,851	4,337	4,315	8,652	4,343	4,323	8,666
c. 業務経理	32	0	32	33	0	33	33	0	33
d. 保健経理	49	50	99	47	48	95	46	47	93
(2) 地方公務員共済組合	44,148	44,178	88,326	43,417	43,313	86,731	41,491	41,358	82,849
a. 短期経理	10,694	10,956	21,651	11,172	11,430	22,602	11,124	11,379	22,503
b. 長期経理	32,804	32,855	65,659	31,618	31,529	63,146	29,757	29,640	59,397
c. 業務経理	270	0	270	261	0	261	260	0	260
d. 保健経理	380	366	746	367	355	722	350	338	688
(3) その他	3,138	1,401	4,539	2,630	1,364	3,994	2,562	1,419	3,981
a. 短期経理	462	462	925	459	459	917	506	506	1,012
b. 長期経理	2,676	939	3,615	2,171	905	3,076	2,056	914	2,970
c. 業務経理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 組合管掌健康保険	31,625	26,065	57,690	33,056	27,453	60,509	34,446	28,710	63,157
6. 全国健康保険協会	0	1,234	1,234	0	1,177	1,177	0	1,113	1,113
7. 児童手当及び子ども手当	3,696	0	3,696	3,939	0	3,939	4,519	0	4,519
8. 基金	1,200	0	1,200	790	0	790	697	0	697
9. 介護保険	7,447	25,110	32,557	7,372	27,856	35,228	7,630	28,813	36,443
合 計	217,871	269,905	487,776	219,614	274,493	494,107	224,237	279,195	503,432

III 付表

付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
	1. 特別会計	131,480	134,078	265,557	136,908	138,545	275,453	142,269	144,609
(1) 年金(除児童手当)	113,307	127,040	240,347	118,566	131,353	249,919	125,714	138,714	264,429
a. 健康保険	38,917	38,856	77,773	40,139	40,077	80,216	41,887	41,826	83,714
b. 厚生年金	74,391	74,391	148,781	78,428	78,428	156,856	83,827	83,827	167,654
c. 国民年金	0	13,793	13,793	0	12,847	12,847	0	13,061	13,061
(2) 労働保険	18,172	7,038	25,210	18,342	7,193	25,534	16,555	5,895	22,450
a. 労災保険	6,198	0	6,198	6,105	0	6,105	6,268	0	6,268
b. 雇用保険	11,974	7,038	19,012	12,237	7,193	19,429	10,286	5,895	16,181
2. 国民健康保険	0	31,949	31,949	0	30,341	30,341	0	30,831	30,831
3. 後期高齢者医療	0	7,659	7,659	0	7,541	7,541	0	7,891	7,891
4. 共済組合	52,289	50,874	103,163	51,964	50,552	102,516	51,851	50,616	102,467
(1) 国家公務員共済組合	7,194	7,183	14,376	7,222	7,209	14,431	7,201	7,164	14,364
a. 短期経理	2,376	2,420	4,795	2,331	2,373	4,704	2,230	2,269	4,498
b. 長期経理	4,734	4,712	9,447	4,800	4,782	9,582	4,879	4,841	9,720
c. 業務経理	35	0	35	38	0	38	39	0	39
d. 保健経理	49	50	99	53	54	107	53	54	107
(2) 地方公務員共済組合	42,522	42,266	84,788	42,035	41,860	83,895	42,115	41,844	83,959
a. 短期経理	11,479	11,646	23,125	11,240	11,437	22,677	11,251	11,385	22,636
b. 長期経理	30,409	30,277	60,686	30,136	30,084	60,221	30,186	30,115	60,301
c. 業務経理	280	0	280	304	0	304	319	0	319
d. 保健経理	355	342	697	354	339	693	358	344	702
(3) その他	2,573	1,426	3,999	2,708	1,482	4,190	2,535	1,609	4,144
a. 短期経理	502	502	1,005	507	507	1,014	575	575	1,149
b. 長期経理	2,071	923	2,994	2,201	975	3,176	1,961	1,034	2,995
c. 業務経理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 組合管掌健康保険	35,426	29,625	65,051	36,285	30,397	66,681	37,190	31,165	68,356
6. 全国健康保険協会	0	1,044	1,044	0	999	999	0	994	994
7. 児童手当及び子ども手当	4,517	0	4,517	4,565	0	4,565	4,524	0	4,524
8. 基金	725	0	725	703	0	703	705	0	705
9. 介護保険	8,610	30,665	39,275	8,530	32,880	41,410	8,912	33,884	42,796
合 計	233,047	285,894	518,941	238,955	291,255	530,210	245,451	299,991	545,442

III 附表

付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

(単位：百万円)

項 目	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
	1. 特別会計	147,536	148,119	295,655	150,777	151,444	302,222	153,240	153,598
(1) 年金(除児童手当)	131,737	143,666	275,403	135,541	146,904	282,445	138,092	149,076	287,167
a. 健康保険	43,505	43,443	86,948	44,758	44,698	89,457	45,897	45,839	91,736
b. 厚生年金	88,232	88,232	176,464	90,783	90,783	181,566	92,194	92,194	184,389
c. 国民年金	0	11,991	11,991	0	11,423	11,423	0	11,043	11,043
(2) 労働保険	15,799	4,453	20,252	15,236	4,540	19,776	15,149	4,522	19,671
a. 労災保険	6,897	0	6,897	6,175	0	6,175	6,107	0	6,107
b. 雇用保険	8,903	4,453	13,355	9,061	4,540	13,601	9,042	4,522	13,565
2. 国民健康保険	0	29,647	29,647	0	27,600	27,600	0	26,765	26,765
3. 後期高齢者医療	0	8,364	8,364	0	8,608	8,608	0	9,161	9,161
4. 共済組合	52,086	50,910	102,996	52,499	51,045	103,544	52,285	51,134	103,419
(1) 国家公務員共済組合	7,226	7,197	14,423	7,368	7,355	14,723	7,277	7,253	14,530
a. 短期経理	2,197	2,234	4,431	2,198	2,235	4,434	2,130	2,166	4,296
b. 長期経理	4,933	4,910	9,842	5,077	5,065	10,142	5,055	5,033	10,089
c. 業務経理	44	0	44	40	0	40	40	0	40
d. 保健経理	53	53	106	53	54	107	52	53	105
(2) 地方公務員共済組合	42,292	42,042	84,334	42,515	41,962	84,477	42,360	42,091	84,451
a. 短期経理	11,099	11,215	22,314	11,077	11,233	22,310	11,172	11,319	22,491
b. 長期経理	30,516	30,485	61,001	30,725	30,389	61,114	30,481	30,431	60,912
c. 業務経理	321	0	321	358	0	358	353	0	353
d. 保健経理	357	342	699	354	340	694	354	341	695
(3) その他	2,567	1,672	4,239	2,616	1,729	4,345	2,647	1,791	4,438
a. 短期経理	592	592	1,184	602	602	1,204	627	627	1,253
b. 長期経理	1,975	1,080	3,055	2,014	1,126	3,140	2,021	1,164	3,185
c. 業務経理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 組合管掌健康保険	38,360	32,187	70,546	39,263	32,960	72,223	39,245	32,967	72,212
6. 全国健康保険協会	0	940	940	0	915	915	0	949	949
7. 児童手当及び子ども手当	4,457	0	4,457	4,670	0	4,670	4,547	0	4,547
8. 基金	716	0	716	702	0	702	706	0	706
9. 介護保険	9,678	35,057	44,735	9,983	36,665	46,648	10,963	37,197	48,160
合 計	252,832	305,224	558,056	257,893	309,237	567,130	260,987	311,771	572,757

III 付表

付-2 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

(単位：百万円)

項 目	令和2年度(2020)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	151,468	151,245	302,713
(1) 年金(除児童手当)	136,084	146,670	282,755
a. 健康保険	45,369	45,311	90,680
b. 厚生年金	90,715	90,715	181,431
c. 国民年金	0	10,644	10,644
(2) 労働保険	15,384	4,574	19,958
a. 労災保険	6,184	0	6,184
b. 雇用保険	9,200	4,574	13,775
2. 国民健康保険	0	25,924	25,924
3. 後期高齢者医療	0	10,400	10,400
4. 共済組合	51,361	51,038	102,399
(1) 国家公務員共済組合	7,105	7,077	14,182
a. 短期経理	2,071	2,106	4,177
b. 長期経理	4,939	4,920	9,858
c. 業務経理	44	0	44
d. 保健経理	51	52	103
(2) 地方公務員共済組合	41,649	42,176	83,825
a. 短期経理	10,969	11,079	22,048
b. 長期経理	29,988	30,766	60,754
c. 業務経理	349	0	349
d. 保健経理	344	331	675
(3) その他	2,607	1,785	4,392
a. 短期経理	622	622	1,244
b. 長期経理	1,985	1,163	3,148
c. 業務経理	-	-	-
5. 組合管掌健康保険	38,735	32,574	71,309
6. 全国健康保険協会	0	1,047	1,047
7. 児童手当及び子ども手当	4,391	0	4,391
8. 基金	710	0	710
9. 介護保険	11,375	36,656	48,030
合 計	258,040	308,883	566,922

Ⅲ 附表

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	537,941	452,688	990,630	536,037	460,954	996,991	543,159	471,273	1,014,432
(1) 特別会計	419,877	1,639	421,516	425,401	1,719	427,120	432,008	1,553	433,561
①年金(除児童手当)	397,710	-	397,710	404,874	-	404,874	412,571	-	412,571
a. 健康保険	-	-	0	-	-	0	-	-	0
b. 厚生年金	175,482	-	175,482	176,450	-	176,450	176,451	-	176,451
c. 国民年金	222,228	-	222,228	228,424	-	228,424	236,120	-	236,120
②労働保険	22,167	1,639	23,806	20,527	1,719	22,246	19,438	1,553	20,991
a. 労災保険	4,757	1,639	6,396	4,810	1,719	6,529	4,660	1,553	6,213
b. 雇用保険	17,410	-	17,410	15,717	-	15,717	14,778	-	14,778
③船員保険	-	-	0	-	-	0	-	-	0
(2) 国民健康保険	873	106,973	107,846	790	106,293	107,083	775	105,721	106,496
(3) 後期高齢者医療	566	138,589	139,155	586	141,766	142,352	588	145,619	146,207
(4) 共済組合	79,496	13,862	93,357	79,127	13,705	92,832	77,043	13,383	90,427
①国家公務員共済組合	14,271	1,954	16,225	14,064	1,946	16,009	13,507	1,922	15,429
a. 短期経理	297	1,954	2,252	232	1,946	2,177	215	1,922	2,137
b. 長期経理	13,974	-	13,974	13,832	-	13,832	13,292	-	13,292
②地方公務員共済組合	59,024	10,678	69,702	59,185	10,503	69,688	57,812	10,164	67,976
a. 短期経理	1,377	10,678	12,055	1,271	10,503	11,774	1,224	10,164	11,388
b. 長期経理	57,647	-	57,647	57,914	-	57,914	56,588	-	56,588
③その他	6,200	1,230	7,430	5,878	1,256	7,135	5,724	1,298	7,022
a. 短期経理	-	1,230	1,230	-	1,256	1,256	-	1,298	1,298
b. 長期経理	6,200	-	6,200	5,878	-	5,878	5,724	-	5,724
(5) 組合管掌健康保険	3,072	30,180	33,251	3,086	30,397	33,484	3,057	30,410	33,467
(6) 全国健康保険協会	3,940	51,155	55,096	3,795	51,329	55,125	3,926	53,857	57,783
(7) 児童手当及び子ども手当	25,659	-	25,659	18,902	-	18,902	21,662	-	21,662
(8) 基金	4,147	51	4,198	4,000	45	4,046	3,771	60	3,830
(9) 介護保険	313	110,240	110,552	349	115,698	116,047	328	120,669	120,997
2. その他の社会保険非年金給付	60,947	-	60,947	62,406	-	62,406	58,758	-	58,758
3. 社会扶助給付	97,714	35,357	133,071	90,796	35,326	126,122	94,083	36,086	130,169
合計	696,602	488,046	1,184,648	689,239	496,280	1,185,519	696,000	507,358	1,203,358

Ⅲ 附表

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2018)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	542,743	478,408	1,021,151	552,213	492,051	1,044,264	556,922	490,783	1,047,705
(1) 特別会計	433,648	1,792	435,440	443,568	1,646	445,214	450,501	1,780	452,281
①年金(除児童手当)	415,289	-	415,289	425,924	-	425,924	433,752	-	433,752
a. 健康保険	-	-	0	-	-	0	-	-	0
b. 厚生年金	173,706	-	173,706	175,087	-	175,087	176,555	-	176,555
c. 国民年金	241,583	-	241,583	250,837	-	250,837	257,198	-	257,198
②労働保険	18,359	1,792	20,151	17,643	1,646	19,290	16,749	1,780	18,528
a. 労災保険	4,604	1,792	6,396	4,583	1,646	6,229	4,709	1,780	6,489
b. 雇用保険	13,755	-	13,755	13,061	-	13,061	12,039	-	12,039
③船員保険	-	-	0	-	-	0	-	-	0
(2) 国民健康保険	735	104,465	105,200	626	105,875	106,501	548	102,150	102,698
(3) 後期高齢者医療	590	146,695	147,285	591	152,931	153,522	613	153,981	154,594
(4) 共済組合	75,592	13,569	89,161	75,877	13,808	89,685	74,127	13,428	87,555
①国家公務員共済組合	13,173	1,985	15,157	12,855	1,996	14,851	12,448	1,916	14,364
a. 短期経理	232	1,985	2,217	237	1,996	2,233	221	1,916	2,137
b. 長期経理	12,940	-	12,940	12,619	-	12,619	12,227	-	12,227
②地方公務員共済組合	54,771	10,288	65,059	55,022	10,510	65,532	54,771	10,113	64,885
a. 短期経理	1,195	10,288	11,483	1,218	10,510	11,728	1,165	10,113	11,278
b. 長期経理	53,576	-	53,576	53,804	-	53,804	53,607	-	53,607
③その他	7,649	1,296	8,945	7,999	1,302	9,301	6,908	1,399	8,306
a. 短期経理	-	1,296	1,296	-	1,302	1,302	-	1,399	1,399
b. 長期経理	7,649	-	7,649	7,999	-	7,999	6,908	-	6,908
(5) 組合管掌健康保険	3,081	30,882	33,963	3,133	32,030	35,163	3,186	32,281	35,467
(6) 全国健康保険協会	3,949	55,723	59,671	3,920	59,499	63,419	4,269	60,546	64,815
(7) 児童手当及び子ども手当	21,104	-	21,104	20,596	-	20,596	20,095	-	20,095
(8) 基金	3,738	49	3,787	3,592	48	3,640	3,319	78	3,397
(9) 介護保険	307	125,233	125,539	310	126,214	126,524	264	126,541	126,805
2. その他の社会保険非年金給付	52,548	-	52,548	54,432	-	54,432	54,197	-	54,197
3. 社会扶助給付	97,483	36,734	134,217	90,564	38,310	128,874	94,113	37,620	131,732
合計	692,774	515,142	1,207,916	697,209	530,361	1,227,570	705,232	528,403	1,233,635

Ⅲ 附表

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位：百万円)

項 目	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	565,761	494,401	1,060,162	570,745	495,827	1,066,572	573,747	503,112	1,076,859
(1) 特別会計	460,738	1,713	462,451	465,814	1,834	467,648	470,125	1,809	471,934
①年金(除児童手当)	444,223	-	444,223	449,765	-	449,765	453,675	-	453,675
a. 健康保険	-	-	0	-	-	0	-	-	0
b. 厚生年金	179,529	-	179,529	180,478	-	180,478	180,529	-	180,529
c. 国民年金	264,694	-	264,694	269,287	-	269,287	273,146	-	273,146
②労働保険	16,515	1,713	18,228	16,049	1,834	17,882	16,450	1,809	18,259
a. 労災保険	4,633	1,713	6,346	4,494	1,834	6,328	4,624	1,809	6,433
b. 雇用保険	11,882	-	11,882	11,555	-	11,555	11,826	-	11,826
③船員保険	-	-	0	-	-	0	-	-	0
(2) 国民健康保険	495	98,657	99,152	445	95,959	96,404	405	95,201	95,605
(3) 後期高齢者医療	619	157,141	157,761	626	158,158	158,784	631	160,715	161,346
(4) 共済組合	73,487	12,456	85,943	73,790	12,653	86,442	72,850	12,256	85,105
①国家公務員共済組合	12,044	1,925	13,969	11,886	1,909	13,795	11,528	1,910	13,438
a. 短期経理	202	1,925	2,127	198	1,909	2,107	186	1,910	2,096
b. 長期経理	11,842	-	11,842	11,688	-	11,688	11,342	-	11,342
②地方公務員共済組合	54,788	9,082	63,870	55,106	9,250	64,355	54,588	8,899	63,487
a. 短期経理	2,166	9,082	11,248	2,693	9,250	11,942	2,669	8,899	11,568
b. 長期経理	52,622	-	52,622	52,413	-	52,413	51,919	-	51,919
③その他	6,656	1,448	8,104	6,798	1,494	8,292	6,733	1,447	8,180
a. 短期経理	-	1,448	1,448	-	1,494	1,494	-	1,447	1,447
b. 長期経理	6,656	-	6,656	6,798	-	6,798	6,733	-	6,733
(5) 組合管掌健康保険	3,274	33,284	36,558	3,330	33,846	37,176	3,448	34,051	37,499
(6) 全国健康保険協会	4,225	62,657	66,882	4,299	64,598	68,897	4,514	67,595	72,109
(7) 児童手当及び子ども手当	19,450	-	19,450	19,166	-	19,166	18,587	-	18,587
(8) 基金	3,216	61	3,277	3,042	62	3,104	2,953	44	2,997
(9) 介護保険	256	128,431	128,688	234	128,717	128,952	234	131,442	131,676
2. その他の社会保険非年金給付	48,873	-	48,873	50,179	-	50,179	48,073	-	48,073
3. 社会扶助給付	89,094	38,395	127,490	86,869	38,892	125,761	88,942	38,587	127,529
合計	703,728	532,796	1,236,525	707,793	534,719	1,242,512	710,761	541,700	1,252,461

III 附表

付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位：百万円)

項 目	令和2年度(2020)		合 計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	
1. 社会保障給付	581,057	494,684	1,075,741
(1) 特別会計	477,151	1,694	478,845
①年金(除児童手当)	458,935	-	458,935
a. 健康保険	-	-	0
b. 厚生年金	181,118	-	181,118
c. 国民年金	277,817	-	277,817
②労働保険	18,216	1,694	19,910
a. 労災保険	4,394	1,694	6,088
b. 雇用保険	13,822	-	13,822
③船員保険	-	-	0
(2) 国民健康保険	382	92,154	92,536
(3) 後期高齢者医療	638	156,722	157,360
(4) 共済組合	74,149	11,599	85,748
①国家公務員共済組合	11,131	1,773	12,904
a. 短期経理	203	1,773	1,976
b. 長期経理	10,928	-	10,928
②地方公務員共済組合	53,063	8,462	61,526
a. 短期経理	2,689	8,462	11,151
b. 長期経理	50,374	-	50,374
③その他	9,955	1,364	11,319
a. 短期経理	-	1,364	1,364
b. 長期経理	9,955	-	9,955
(5) 組合管掌健康保険	3,171	32,643	35,814
(6) 全国健康保険協会	4,715	65,374	70,089
(7) 児童手当及び子ども手当	17,986	-	17,986
(8) 基金	2,634	43	2,676
(9) 介護保険	232	134,456	134,687
2. その他の社会保険非年金給付	43,788	-	43,788
3. 社会扶助給付	95,422	36,488	131,911
合計	720,267	531,173	1,251,440

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成23年度(2011)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇業者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	349,112	169,796	179,315	62,096	117,220	-19,846	137,065	56,235	80,831
(1) 農業	295,686	146,599	149,087	53,568	95,519	-20,862	116,381	34,241	82,141
(2) 林業	6,241	3,242	2,999	1,256	1,743	-690	2,433	5,020	-2,587
(3) 水産業	47,185	19,956	27,230	7,272	19,958	1,707	18,251	16,974	1,277
2. 鉱業	15,051	8,748	6,304	3,188	3,115	466	2,649	3,401	-752
3. 製造業	1,512,119	812,632	699,487	138,568	560,920	114,146	446,774	226,564	220,210
(1) 食料品	387,131	288,154	98,977	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	25,120	10,167	14,953	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,857	48,956	26,900	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	41,413	20,311	21,102	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	6,496	4,318	2,178	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	45,646	26,691	18,955	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	437,410	107,885	329,525	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	23,999	14,286	9,712	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	188,241	136,419	51,823	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	115,561	71,680	43,882	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	43,634	25,226	18,408	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	19,748	9,313	10,435	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	40,879	16,922	23,958	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	22,404	10,894	11,510	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	38,579	21,410	17,168	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	201,529	91,904	109,625	45,017	64,608	6,729	57,879	35,283	22,596
5. 建設業	647,170	358,055	289,115	30,059	259,056	16,236	242,820	220,652	22,168
6. 卸売・小売業	795,947	249,434	546,513	55,348	491,165	50,496	440,669	220,789	219,880
7. 運輸・郵便業	312,962	109,733	203,229	41,758	161,472	10,656	150,816	163,768	-12,953
8. 宿泊・飲食サービス業	239,574	136,744	102,830	16,355	86,475	6,699	79,776	54,623	25,153
9. 情報通信業	203,015	97,782	105,233	37,663	67,570	5,954	61,616	29,507	32,109
10. 金融・保険業	230,173	76,711	153,462	16,128	137,335	-986	138,321	70,355	67,966
11. 不動産業	624,285	100,069	524,216	217,061	307,155	15,270	291,884	9,684	282,201
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	355,063	106,950	248,113	39,518	208,595	13,420	195,175	96,602	98,572
13. 公務	415,703	101,423	314,280	98,513	215,767	3,223	212,544	212,544	0
14. 教育	305,717	42,291	263,426	57,316	206,110	1,609	204,502	197,924	6,577
15. 保健衛生・社会事業	688,925	239,541	449,385	51,702	397,683	-1,116	398,799	293,798	105,001
16. その他のサービス	346,170	139,896	206,274	45,702	160,572	10,808	149,764	107,636	42,128
小計	7,242,515	2,841,708	4,400,807	955,989	3,444,817	233,765	3,211,053	1,999,366	1,211,687
輸入品に課される税・関税	12,234	0	12,234	0	12,234	12,234	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	35,462	0	35,462	0	35,462	35,462	0	0	0
合計	7,219,287	2,841,708	4,377,579	955,989	3,421,590	210,537	3,211,053	1,999,366	1,211,687
(再掲)									
市場生産者	6,295,187	2,626,308	3,668,879	747,777	2,921,102	228,228	2,692,874	1,481,187	1,211,687
一般政府	832,404	184,298	648,106	193,835	454,271	3,825	450,446	450,446	0
対家計民間非営利団体	114,923	31,102	83,821	14,377	69,444	1,711	67,733	67,733	0
小計	7,242,515	2,841,708	4,400,807	955,989	3,444,817	233,765	3,211,053	1,999,366	1,211,687

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成24年度(2012)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	344,777	161,866	182,912	57,388	125,523	-16,572	142,095	58,353	83,743
(1) 農業	291,108	138,612	152,497	49,517	102,980	-17,560	120,540	33,743	86,797
(2) 林業	6,447	3,360	3,087	1,116	1,971	-617	2,588	5,091	-2,503
(3) 水産業	47,222	19,894	27,328	6,755	20,573	1,606	18,967	19,518	-551
2. 鉱業	15,214	9,235	5,979	3,025	2,953	422	2,532	3,197	-665
3. 製造業	1,561,495	891,287	670,209	143,384	526,825	98,522	428,303	225,611	202,693
(1) 食料品	376,848	287,034	89,813	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	22,867	9,995	12,872	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	94,891	65,664	29,227	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	44,686	25,934	18,752	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,373	4,525	2,848	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	53,319	34,124	19,195	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	472,814	123,696	349,118	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	32,997	20,286	12,711	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	199,959	156,497	43,462	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	109,238	77,522	31,716	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	47,442	33,352	14,090	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	10,335	4,591	5,744	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	31,352	16,230	15,123	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	19,949	9,674	10,275	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	37,425	22,162	15,262	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	205,415	93,808	111,607	43,860	67,747	6,527	61,220	33,692	27,527
5. 建設業	684,771	383,827	300,944	31,142	269,802	15,927	253,875	234,846	19,028
6. 卸売・小売業	810,216	260,267	549,949	55,881	494,068	48,904	445,164	225,855	219,310
7. 運輸・郵便業	384,850	131,956	252,894	49,259	203,635	12,464	191,171	146,508	44,662
8. 宿泊・飲食サービス業	232,386	139,154	93,232	15,217	78,015	5,787	72,228	50,331	21,897
9. 情報通信業	215,636	106,434	109,202	38,135	71,067	5,789	65,278	33,435	31,843
10. 金融・保険業	215,912	72,526	143,386	15,123	128,264	1,257	127,007	65,794	61,213
11. 不動産業	616,596	101,051	515,544	209,515	306,030	14,543	291,487	10,528	280,959
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	340,383	102,670	237,714	37,037	200,676	12,189	188,488	94,193	94,294
13. 公務	399,668	94,177	305,491	95,751	209,740	3,295	206,445	206,445	0
14. 教育	295,346	40,920	254,426	56,236	198,190	1,591	196,598	192,083	4,516
15. 保健衛生・社会事業	703,725	236,877	466,848	51,855	414,993	-1,416	416,410	305,442	110,968
16. その他のサービス	336,681	139,889	196,792	42,211	154,581	9,903	144,678	100,800	43,879
小 計	7,363,071	2,965,944	4,397,126	945,018	3,452,109	219,131	3,232,978	1,987,112	1,245,866
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	13,389 32,840	0 0	13,389 32,840	0 0	13,389 32,840	13,389 32,840	0 0	0 0	0 0
合 計	7,343,620	2,965,944	4,377,675	945,018	3,432,658	199,680	3,232,978	1,987,112	1,245,866
(再掲)									
市場生産者	6,437,549	2,758,551	3,678,997	741,001	2,937,996	213,418	2,724,578	1,478,712	1,245,866
一般政府	805,472	175,870	629,603	189,670	439,933	3,971	435,961	435,961	0
対家計民間非営利団体	120,050	31,524	88,526	14,346	74,180	1,741	72,438	72,438	0
小 計	7,363,071	2,965,944	4,397,126	945,018	3,452,109	219,131	3,232,978	1,987,112	1,245,866

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成25年度(2013)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	354,766	187,251	167,515	57,512	110,003	-14,037	124,040	52,012	72,029
(1) 農業	298,006	161,576	136,430	49,349	87,080	-15,454	102,535	31,789	70,745
(2) 林業	7,020	3,630	3,390	1,112	2,278	-124	2,401	4,760	-2,359
(3) 水産業	49,740	22,046	27,695	7,050	20,645	1,541	19,104	15,463	3,642
2. 鉱業	15,962	9,097	6,865	2,937	3,928	461	3,467	3,287	180
3. 製造業	1,532,104	894,331	637,772	142,595	495,177	94,049	401,128	226,956	174,172
(1) 食料品	390,103	308,045	82,058	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	21,654	8,443	13,211	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	89,004	64,781	24,223	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	34,507	16,493	18,014	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,589	6,383	3,206	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	45,661	28,866	16,795	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	441,836	117,861	323,975	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	42,019	26,055	15,965	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	170,111	129,660	40,451	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	140,669	101,202	39,467	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	52,866	35,782	17,084	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	5,034	1,556	3,478	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	32,405	18,007	14,399	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	17,227	8,404	8,823	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	39,418	22,794	16,624	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	219,754	97,353	122,401	44,959	77,442	7,298	70,144	31,935	38,209
5. 建設業	630,612	356,430	274,182	26,489	247,693	14,613	233,079	275,287	-42,208
6. 卸売・小売業	851,241	281,990	569,251	58,723	510,528	49,808	460,720	248,099	212,622
7. 運輸・郵便業	369,694	129,423	240,272	47,583	192,689	12,292	180,396	136,566	43,831
8. 宿泊・飲食サービス業	229,686	133,023	96,663	15,256	81,407	5,884	75,523	50,108	25,415
9. 情報通信業	215,932	107,874	108,058	38,635	69,423	5,721	63,702	36,431	27,271
10. 金融・保険業	228,026	77,078	150,948	15,418	135,530	1,685	133,846	66,131	67,715
11. 不動産業	612,758	101,203	511,554	208,469	303,086	14,236	288,849	11,576	277,273
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	357,747	107,169	250,579	37,666	212,912	12,944	199,968	91,126	108,842
13. 公務	387,449	92,608	294,841	92,219	202,622	3,349	199,273	199,273	0
14. 教育	285,120	41,428	243,692	55,642	188,050	1,580	186,470	183,543	2,928
15. 保健衛生・社会事業	724,653	242,651	482,002	54,686	427,316	-765	428,081	328,149	99,932
16. その他のサービス	333,991	141,264	192,728	41,167	151,561	6,156	145,405	98,430	46,975
小 計	7,349,496	3,000,173	4,349,323	939,957	3,409,366	215,274	3,194,092	2,038,908	1,155,185
輸入品に課される税・関税	15,526	0	15,526	0	15,526	15,526	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	31,725	0	31,725	0	31,725	31,725	0	0	0
合 計	7,333,297	3,000,173	4,333,124	939,957	3,393,167	199,075	3,194,092	2,038,908	1,155,185
(再掲)									
市場生産者	6,446,416	2,790,300	3,656,116	740,516	2,915,600	209,295	2,706,305	1,551,120	1,155,185
一般政府	780,146	175,106	605,040	184,686	420,353	4,042	416,311	416,311	0
対家計民間非営利団体	122,934	34,767	88,168	14,755	73,413	1,936	71,477	71,477	0
小 計	7,349,496	3,000,173	4,349,323	939,957	3,409,366	215,274	3,194,092	2,038,908	1,155,185

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成26年度(2014))

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	359,193	192,618	166,575	58,881	107,693	-11,213	118,906	53,025	65,881
(1) 農業	301,683	166,625	135,058	50,426	84,632	-13,321	97,953	33,829	64,124
(2) 林業	7,525	3,871	3,655	1,162	2,493	267	2,226	4,969	-2,743
(3) 水産業	49,985	22,122	27,863	7,294	20,569	1,842	18,727	14,227	4,500
2. 鉱業	16,653	9,176	7,478	3,025	4,453	580	3,872	3,142	730
3. 製造業	1,598,520	934,681	663,839	141,192	522,647	104,435	418,212	225,491	192,721
(1) 食料品	403,337	322,350	80,987	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	21,767	8,153	13,614	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	92,841	65,379	27,462	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	33,862	16,137	17,725	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	8,675	5,563	3,111	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	46,896	29,512	17,384	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	462,143	129,782	332,361	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	42,745	27,355	15,390	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	164,870	121,858	43,012	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	159,531	112,691	46,840	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	62,596	41,870	20,726	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	4,501	1,475	3,026	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	36,534	20,764	15,770	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	17,788	8,943	8,844	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	40,436	22,848	17,588	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	231,347	104,855	126,492	45,494	80,998	9,056	71,941	29,828	42,113
5. 建設業	614,140	341,236	272,905	26,602	246,303	18,276	228,026	282,414	-54,387
6. 卸売・小売業	837,693	289,240	548,453	61,119	487,334	55,161	432,173	244,058	188,114
7. 運輸・郵便業	381,437	131,440	249,997	48,025	201,972	15,769	186,203	128,515	57,688
8. 宿泊・飲食サービス業	229,761	134,089	95,672	14,610	81,062	7,038	74,023	47,675	26,348
9. 情報通信業	201,560	103,026	98,534	36,721	61,813	6,500	55,313	36,226	19,087
10. 金融・保険業	233,503	79,986	153,517	16,608	136,909	1,552	135,357	62,654	72,703
11. 不動産業	614,340	102,378	511,962	213,597	298,364	14,846	283,518	11,623	271,895
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	366,601	112,870	253,731	39,121	214,610	15,580	199,030	85,088	113,942
13. 公務	401,540	91,788	309,752	97,664	212,088	3,301	208,787	208,787	0
14. 教育	284,669	41,627	243,042	56,849	186,193	1,368	184,825	188,323	-3,498
15. 保健衛生・社会事業	734,253	250,718	483,535	57,086	426,449	-432	426,881	340,873	86,008
16. その他のサービス	329,907	140,034	189,873	40,161	149,712	9,528	140,184	90,659	49,524
小 計	7,435,116	3,059,762	4,375,355	956,756	3,418,599	251,345	3,167,254	2,038,381	1,128,873
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	23,309 44,129	0 0	23,309 44,129	0 0	23,309 44,129	23,309 44,129	0 0	0 0	0 0
合 計	7,414,296	3,059,762	4,354,535	956,756	3,397,779	230,525	3,167,254	2,038,381	1,128,873
(再掲)									
市場生産者	6,522,343	2,852,078	3,670,265	749,843	2,920,422	245,790	2,674,632	1,545,759	1,128,873
一般政府	798,996	177,509	621,487	192,132	429,354	3,742	425,612	425,612	0
対家計民間非営利団体	113,778	30,175	83,603	14,780	68,823	1,813	67,010	67,010	0
小 計	7,435,116	3,059,762	4,375,355	956,756	3,418,599	251,345	3,167,254	2,038,381	1,128,873

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成27年度(2015)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	387,419	174,550	212,869	61,937	150,932	-18,700	169,632	50,487	119,145
(1) 農業	321,474	147,554	173,920	52,415	121,505	-21,432	142,937	30,767	112,170
(2) 林業	7,494	3,804	3,690	1,086	2,604	278	2,325	4,223	-1,898
(3) 水産業	58,451	23,192	35,259	8,436	26,824	2,453	24,370	15,497	8,873
2. 鉱業	15,968	8,292	7,675	3,175	4,501	608	3,893	3,273	620
3. 製造業	1,724,007	1,003,049	720,957	150,927	570,031	112,678	457,353	231,930	225,422
(1) 食料品	446,893	348,850	98,043	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	23,627	10,112	13,515	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	106,551	70,950	35,601	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	36,089	15,019	21,070	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	6,252	3,507	2,745	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	45,377	26,314	19,062	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	453,251	107,273	345,978	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	40,115	24,686	15,428	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	188,041	134,986	53,055	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	191,444	152,414	39,030	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	59,859	38,404	21,455	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	3,380	852	2,528	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	64,818	37,744	27,073	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	19,692	9,390	10,302	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	38,620	22,547	16,072	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	234,004	100,114	133,890	48,015	85,875	10,295	75,580	30,012	45,569
5. 建設業	653,358	354,051	299,307	28,830	270,477	21,200	249,277	271,381	-22,103
6. 卸売・小売業	834,463	295,375	539,087	62,815	476,272	55,543	420,729	244,171	176,557
7. 運輸・郵便業	431,692	145,439	286,253	54,692	231,562	18,931	212,631	136,371	76,260
8. 宿泊・飲食サービス業	240,960	143,201	97,759	14,957	82,802	7,403	75,399	50,577	24,822
9. 情報通信業	237,134	121,797	115,337	40,179	75,158	7,896	67,262	38,721	28,541
10. 金融・保険業	238,489	84,135	154,354	17,284	137,070	922	136,148	68,009	68,139
11. 不動産業	615,005	102,524	512,481	214,387	298,094	14,522	283,572	11,567	272,005
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	390,042	120,865	269,176	38,697	230,480	16,989	213,491	86,324	127,167
13. 公務	414,112	90,828	323,284	102,307	220,977	3,265	217,712	217,712	0
14. 教育	288,467	43,642	244,825	57,940	186,885	1,469	185,416	201,680	-16,264
15. 保健衛生・社会事業	746,470	244,956	501,514	57,896	443,619	-151	443,769	368,612	75,158
16. その他のサービス	329,299	138,582	190,717	39,953	150,765	11,954	138,811	94,724	44,087
小 計	7,780,889	3,171,400	4,609,488	993,989	3,615,499	264,824	3,350,675	2,105,551	1,245,124
輸入品に課される税・関税	24,986	0	24,986	0	24,986	24,986	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,492	0	52,492	0	52,492	52,492	0	0	0
合 計	7,753,382	3,171,400	4,581,982	993,989	3,587,993	237,318	3,350,675	2,105,551	1,245,124
(再掲)									
市場生産者	6,851,681	2,962,860	3,888,821	783,100	3,105,721	259,155	2,846,565	1,601,441	1,245,124
一般政府	804,496	177,209	627,287	194,671	432,615	3,664	428,951	428,951	0
対家計民間非営利団体	124,712	31,331	93,381	16,218	77,163	2,004	75,159	75,159	0
小 計	7,780,889	3,171,400	4,609,488	993,989	3,615,499	264,824	3,350,675	2,105,551	1,245,124

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成28年度(2016)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	414,846	173,007	241,839	63,018	178,821	-3,880	182,701	47,370	135,331
(1) 農業	337,722	144,011	193,711	52,476	141,234	-9,458	150,692	32,097	118,595
(2) 林業	6,555	3,305	3,251	898	2,353	397	1,956	3,638	-1,683
(3) 水産業	70,568	25,690	44,878	9,644	35,234	5,181	30,053	11,634	18,419
2. 鉱業	14,777	7,947	6,830	3,196	3,634	871	2,764	3,724	-960
3. 製造業	1,823,756	1,080,708	743,048	171,880	571,168	150,010	421,158	236,134	185,024
(1) 食料品	462,012	357,429	104,584	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	24,941	10,205	14,736	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	108,172	64,793	43,379	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	35,154	15,797	19,357	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	8,709	4,285	4,424	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	43,607	25,701	17,905	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	461,285	107,859	353,426	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	50,737	26,770	23,967	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	178,824	135,829	42,995	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	279,774	238,033	41,741	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	56,535	33,191	23,345	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	4,203	1,395	2,808	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	54,185	28,867	25,318	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	16,648	8,261	8,387	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	38,968	22,292	16,677	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	246,024	103,130	142,894	55,232	87,661	16,716	70,945	30,564	40,382
5. 建設業	658,530	352,364	306,165	28,612	277,553	36,343	241,210	258,937	-17,727
6. 卸売・小売業	822,822	288,843	533,979	62,753	471,226	80,412	390,814	236,067	154,747
7. 運輸・郵便業	386,977	127,899	259,078	48,789	210,288	28,871	181,417	142,640	38,777
8. 宿泊・飲食サービス業	239,495	134,344	105,150	14,351	90,799	12,851	77,948	51,432	26,517
9. 情報通信業	238,927	122,559	116,368	39,857	76,510	13,478	63,033	40,089	22,944
10. 金融・保険業	230,766	83,113	147,653	17,214	130,439	3,146	127,292	72,407	54,886
11. 不動産業	617,146	103,764	513,382	212,607	300,775	17,194	283,582	10,671	272,910
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	390,228	117,162	273,065	39,734	233,331	29,557	203,775	90,176	113,599
13. 公務	413,025	89,531	323,494	101,923	221,571	3,414	218,157	218,157	0
14. 教育	291,999	44,224	247,775	57,717	190,059	1,847	188,212	206,959	-18,747
15. 保健衛生・社会事業	738,922	234,073	504,849	55,391	449,458	-88	449,545	377,986	71,559
16. その他のサービス	316,374	133,931	182,442	38,217	144,225	18,026	126,200	92,763	33,437
小 計	7,844,611	3,196,601	4,648,011	1,010,492	3,637,519	408,767	3,228,752	2,116,075	1,112,677
輸入品に課される税・関税	20,142	0	20,142	0	20,142	20,142	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	62,908	0	62,908	0	62,908	62,908	0	0	0
合 計	7,801,846	3,196,601	4,605,246	1,010,492	3,594,754	366,002	3,228,752	2,116,075	1,112,677
(再掲)									
市場生産者	6,918,860	2,990,570	3,928,290	801,079	3,127,211	402,928	2,724,282	1,611,605	1,112,677
一般政府	795,690	175,359	620,331	191,438	428,893	3,827	425,067	425,067	0
対家計民間非営利団体	130,062	30,672	99,390	17,975	81,415	2,012	79,403	79,403	0
小 計	7,844,611	3,196,601	4,648,011	1,010,492	3,637,519	408,767	3,228,752	2,116,075	1,112,677

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成29年度(2017)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	400,572	182,519	218,053	58,425	159,628	-12,402	172,030	46,173	125,857
(1) 農業	326,039	152,499	173,539	48,569	124,970	-15,729	140,700	32,295	108,405
(2) 林業	6,370	3,208	3,162	833	2,329	261	2,068	3,389	-1,320
(3) 水産業	68,163	26,812	41,351	9,023	32,329	3,067	29,262	10,490	18,772
2. 鉱業	15,337	8,104	7,233	3,203	4,030	628	3,402	3,407	-5
3. 製造業	1,918,600	1,211,956	706,644	180,739	525,906	115,964	409,942	236,845	173,097
(1) 食料品	448,252	354,234	94,018	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	22,798	8,913	13,886	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	108,442	68,380	40,062	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	37,873	17,506	20,366	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	8,927	5,510	3,417	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	45,160	27,224	17,936	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	450,473	110,930	339,543	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	50,905	27,541	23,364	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	191,836	141,280	50,556	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	372,646	343,539	29,107	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	64,012	42,039	21,973	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	5,604	2,351	3,252	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	51,472	29,627	21,845	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	16,418	8,692	7,727	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	43,781	24,189	19,592	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	255,818	110,551	145,267	55,655	89,612	11,966	77,645	31,905	45,741
5. 建設業	619,397	332,528	286,868	26,558	260,311	22,853	237,458	253,052	-15,594
6. 卸売・小売業	845,922	291,480	554,441	64,225	490,217	60,769	429,448	227,786	201,661
7. 運輸・郵便業	390,771	129,612	261,159	48,953	212,206	19,197	193,009	145,170	47,839
8. 宿泊・飲食サービス業	246,694	136,768	109,925	14,232	95,694	8,987	86,707	52,756	33,951
9. 情報通信業	236,784	123,807	112,977	39,567	73,410	8,541	64,869	40,923	23,946
10. 金融・保険業	233,677	84,897	148,780	17,349	131,431	2,834	128,597	76,283	52,313
11. 不動産業	614,155	99,094	515,061	214,800	300,261	15,325	284,936	8,310	276,627
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	401,443	123,105	278,337	41,322	237,015	20,317	216,697	88,294	128,403
13. 公務	424,049	93,251	330,797	109,364	221,433	3,300	218,133	218,133	0
14. 教育	291,052	43,240	247,812	57,415	190,397	1,733	188,664	212,679	-24,014
15. 保健衛生・社会事業	750,182	247,322	502,860	57,039	445,821	-492	446,313	389,336	56,977
16. その他のサービス	327,147	139,238	187,909	36,946	150,964	13,178	137,785	101,343	36,443
小 計	7,971,599	3,357,473	4,614,125	1,025,790	3,588,335	292,698	3,295,637	2,132,394	1,163,243
輸入品に課される税・関税	23,551	0	23,551	0	23,551	23,551	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	74,987	0	74,987	0	74,987	74,987	0	0	0
合 計	7,920,163	3,357,473	4,562,690	1,025,790	3,536,899	241,262	3,295,637	2,132,394	1,163,243
(再掲)									
市場生産者	7,029,852	3,146,001	3,883,851	808,048	3,075,803	286,806	2,788,997	1,625,754	1,163,243
一般政府	803,062	178,013	625,049	198,488	426,561	3,698	422,863	422,863	0
対家計民間非営利団体	138,684	33,459	105,225	19,254	85,971	2,193	83,778	83,778	0
小 計	7,971,599	3,357,473	4,614,125	1,025,790	3,588,335	292,698	3,295,637	2,132,394	1,163,243

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（平成30年度(2018)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	401,033	194,633	206,400	60,040	146,359	-10,272	156,631	46,464	110,167
(1) 農業	337,570	166,467	171,103	51,588	119,515	-12,859	132,374	33,853	98,521
(2) 林業	6,630	3,337	3,293	878	2,415	268	2,147	3,649	-1,502
(3) 水産業	56,833	24,830	32,003	7,575	24,429	2,319	22,110	8,962	13,148
2. 鉱業	15,587	8,388	7,199	3,365	3,834	614	3,220	3,630	-410
3. 製造業	1,786,588	1,153,151	633,436	164,708	468,729	109,837	358,892	234,374	124,518
(1) 食料品	479,402	373,791	105,611	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	21,109	8,459	12,650	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	103,554	58,848	44,706	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	37,458	20,228	17,230	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	8,076	4,725	3,351	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	43,316	26,466	16,850	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	358,102	126,113	231,989	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	60,523	35,153	25,370	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	187,991	138,089	49,903	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	286,109	249,311	36,798	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	75,193	43,793	31,400	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	6,003	2,518	3,485	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	61,652	33,269	28,383	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	15,671	8,019	7,652	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	42,430	24,372	18,058	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	262,568	117,139	145,429	55,502	89,926	11,980	77,946	33,088	44,859
5. 建設業	597,378	324,769	272,609	26,650	245,959	21,847	224,112	267,240	-43,128
6. 卸売・小売業	861,917	305,966	555,950	65,906	490,044	60,599	429,445	229,226	200,219
7. 運輸・郵便業	387,538	130,904	256,634	48,673	207,960	19,012	188,948	143,642	45,305
8. 宿泊・飲食サービス業	241,483	132,791	108,691	13,971	94,720	8,779	85,941	52,247	33,693
9. 情報通信業	234,856	126,585	108,271	38,127	70,144	8,094	62,050	36,765	25,286
10. 金融・保険業	243,583	89,711	153,872	17,925	135,947	2,602	133,345	73,802	59,543
11. 不動産業	618,751	102,246	516,505	218,420	298,085	9,382	288,703	7,592	281,111
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	411,799	127,372	284,427	43,623	240,804	20,382	220,423	93,563	126,859
13. 公務	432,044	95,922	336,122	113,266	222,856	3,287	219,569	219,569	0
14. 教育	289,435	44,014	245,421	56,349	189,072	1,704	187,368	215,968	-28,600
15. 保健衛生・社会事業	751,215	246,179	505,036	57,353	447,683	-244	447,927	381,754	66,173
16. その他のサービス	322,642	139,205	183,437	35,089	148,348	12,956	135,393	100,634	34,758
小 計	7,858,415	3,338,976	4,519,439	1,018,968	3,500,471	280,558	3,219,913	2,139,560	1,080,353
輸入品に課される税・関税	28,898	0	28,898	0	28,898	28,898	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	66,433	0	66,433	0	66,433	66,433	0	0	0
合 計	7,820,880	3,338,976	4,481,903	1,018,968	3,462,936	243,022	3,219,913	2,139,560	1,080,353
(再掲)									
市場生産者	6,916,980	3,124,864	3,792,116	799,490	2,992,626	274,614	2,718,012	1,637,659	1,080,353
一般政府	808,086	181,933	626,153	200,459	425,694	3,681	422,013	422,013	0
対家計民間非営利団体	133,349	32,179	101,170	19,019	82,151	2,264	79,887	79,887	0
小 計	7,858,415	3,338,976	4,519,439	1,018,968	3,500,471	280,558	3,219,913	2,139,560	1,080,353

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（令和元年度(2019)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	390,068	184,082	205,987	57,823	148,164	-11,352	159,516	46,016	113,500
(1) 農業	328,904	156,429	172,475	49,780	122,695	-13,772	136,467	34,433	102,034
(2) 林業	6,748	3,368	3,380	883	2,496	274	2,222	3,604	-1,382
(3) 水産業	54,416	24,284	30,132	7,160	22,972	2,145	20,827	7,979	12,848
2. 鉱業	15,162	7,985	7,177	3,307	3,871	605	3,266	3,399	-134
3. 製造業	1,778,846	1,112,614	666,232	177,081	489,151	113,044	376,107	231,487	144,620
(1) 食料品	471,829	366,022	105,807	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	20,740	8,623	12,117	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	107,703	67,316	40,387	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	37,087	17,904	19,182	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	8,951	5,473	3,478	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	40,994	23,494	17,500	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	370,697	108,674	262,022	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	58,364	37,130	21,233	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	175,025	127,977	47,048	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	283,196	235,491	47,704	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	71,025	48,186	22,839	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	5,417	2,126	3,291	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	68,728	32,490	36,238	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	16,486	8,762	7,724	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	42,606	22,944	19,661	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	272,285	119,000	153,285	57,855	95,430	12,573	82,857	33,588	49,269
5. 建設業	664,922	362,636	302,286	29,995	272,292	24,321	247,971	253,341	-5,370
6. 卸売・小売業	856,575	308,090	548,485	66,244	482,241	59,550	422,691	212,480	210,211
7. 運輸・郵便業	392,267	130,655	261,611	50,248	211,363	19,502	191,861	141,701	50,160
8. 宿泊・飲食サービス業	231,136	130,616	100,519	13,164	87,355	8,157	79,199	46,355	32,844
9. 情報通信業	230,966	127,397	103,569	37,456	66,113	7,785	58,328	33,089	25,239
10. 金融・保険業	243,357	90,911	152,446	17,931	134,515	2,307	132,209	70,502	61,707
11. 不動産業	613,520	101,654	511,866	218,908	292,958	8,926	284,032	7,630	276,402
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	409,926	125,917	284,009	42,454	241,554	20,624	220,930	94,006	126,924
13. 公務	422,530	90,496	332,034	110,809	221,224	3,339	217,885	217,885	0
14. 教育	285,903	43,213	242,690	55,559	187,131	1,741	185,389	216,739	-31,350
15. 保健衛生・社会事業	763,025	252,016	511,008	56,759	454,249	26	454,224	360,425	93,799
16. その他のサービス	315,995	134,461	181,534	33,538	147,996	12,559	135,437	94,178	41,259
小 計	7,886,482	3,321,743	4,564,739	1,029,131	3,535,608	283,706	3,251,901	2,062,823	1,189,079
輸入品に課される税・関税	25,633	0	25,633	0	25,633	25,633	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	63,027	0	63,027	0	63,027	63,027	0	0	0
合 計	7,849,088	3,321,743	4,527,345	1,029,131	3,498,214	246,312	3,251,901	2,062,823	1,189,079
(再掲)									
市場生産者	6,953,428	3,112,519	3,840,910	813,850	3,027,060	277,591	2,749,469	1,560,390	1,189,079
一般政府	792,835	175,743	617,092	196,207	420,885	3,760	417,125	417,125	0
対家計民間非営利団体	140,219	33,482	106,737	19,074	87,663	2,356	85,307	85,307	0
小 計	7,886,482	3,321,743	4,564,739	1,029,131	3,535,608	283,706	3,251,901	2,062,823	1,189,079

III 付表

付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

（令和2年度(2020)）

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本	県内純生産	生産・輸入品	県内要素	県内雇用者	営業余剰
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	減 耗	(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	所 得	報 酬	・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	394,951	191,135	203,816	57,601	146,214	-10,785	156,999	43,842	113,158
(1) 農業	341,298	163,771	177,528	50,650	126,878	-12,873	139,751	34,599	105,151
(2) 林業	6,401	3,178	3,223	823	2,401	285	2,116	3,828	-1,713
(3) 水産業	47,251	24,187	23,064	6,129	16,936	1,803	15,133	5,414	9,719
2. 鉱業	15,127	7,960	7,167	3,183	3,984	650	3,334	3,715	-380
3. 製造業	1,670,962	1,059,079	611,883	174,939	436,945	112,752	324,193	230,788	93,405
(1) 食料品	494,537	366,351	128,186	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	19,415	8,851	10,564	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	86,969	56,428	30,540	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	38,863	20,795	18,067	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	11,766	8,157	3,610	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	42,921	24,784	18,136	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	336,596	88,426	248,170	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	49,956	31,278	18,678	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	154,710	111,288	43,422	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	258,620	234,764	23,856	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	82,449	56,705	25,744	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	3,968	897	3,071	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	27,716	14,486	13,230	-	-	-	-	-	-
(14) 印刷業	16,156	7,135	9,021	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	46,320	28,733	17,587	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	273,516	127,433	146,084	60,806	85,278	13,558	71,719	34,160	37,560
5. 建設業	686,372	367,165	319,207	31,912	287,295	26,577	260,718	250,055	10,663
6. 卸売・小売業	913,095	311,439	601,656	71,486	530,171	67,047	463,123	223,959	239,164
7. 運輸・郵便業	349,796	119,057	230,739	59,985	170,754	18,192	152,562	143,518	9,044
8. 宿泊・飲食サービス業	154,183	95,417	58,766	11,636	47,129	5,303	41,827	46,707	-4,880
9. 情報通信業	234,113	126,070	108,043	37,431	70,613	9,228	61,384	28,548	32,837
10. 金融・保険業	221,145	82,106	139,039	16,562	122,477	2,297	120,180	71,446	48,734
11. 不動産業	635,605	105,699	529,907	228,138	301,769	10,487	291,282	9,103	282,180
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	418,623	119,730	298,893	48,025	250,868	23,344	227,524	100,595	126,929
13. 公務	434,298	101,046	333,252	112,166	221,086	3,348	217,738	217,738	0
14. 教育	288,358	47,474	240,884	55,981	184,903	1,779	183,124	220,153	-37,029
15. 保健衛生・社会事業	762,483	249,987	512,495	56,137	456,358	-522	456,879	360,562	96,318
16. その他のサービス	284,207	121,136	163,072	33,671	129,400	12,561	116,839	94,654	22,185
小 計	7,736,833	3,231,931	4,504,902	1,059,658	3,445,244	295,817	3,149,427	2,079,540	1,069,887
輸入品に課される税・関税	23,388	0	23,388	0	23,388	23,388	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	71,683	0	71,683	0	71,683	71,683	0	0	0
合 計	7,688,538	3,231,931	4,456,607	1,059,658	3,396,949	247,522	3,149,427	2,079,540	1,069,887
(再掲)									
市場生産者	6,783,619	3,007,097	3,776,522	843,795	2,932,727	289,638	2,643,088	1,573,201	1,069,887
一般政府	804,447	190,783	613,664	196,191	417,473	3,767	413,706	413,706	0
対家計民間非営利団体	148,767	34,051	114,716	19,672	95,044	2,411	92,633	92,633	0
小 計	7,736,833	3,231,931	4,504,902	1,059,658	3,445,244	295,817	3,149,427	2,079,540	1,069,887

Ⅲ 附表

付-5 経済活動別の就業者数及び雇用量

5-1 推計就業者数(県内ベース)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 農林水産業	85,067	83,792	82,468	81,150
(1) 農業	74,089	72,944	71,786	70,620
(2) 林業	2,074	2,068	2,055	2,047
(3) 水産業	8,904	8,779	8,627	8,483
2. 鉱業	732	732	732	732
3. 製造業	68,375	68,222	68,092	67,961
(1) 食料品	21,342	21,464	21,585	21,705
(2) 繊維製品	6,387	6,468	6,549	6,630
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,974	1,951	1,929	1,908
(4) 化学	605	591	579	567
(5) 石油・石炭製品	179	181	184	187
(6) 窯業・土石製品	2,148	2,133	2,119	2,104
(7) 一次金属	5,502	5,158	4,814	4,471
(8) 金属製品	3,087	3,154	3,222	3,290
(9) はん用・生産用・業務用機械	6,144	6,686	7,227	7,768
(10) 電子部品・デバイス	6,373	6,416	6,460	6,503
(11) 電気機械	2,585	2,547	2,509	2,472
(12) 情報・通信機器	2,688	2,039	1,392	746
(13) 輸送用機械	1,276	1,353	1,429	1,506
(14) 印刷業	2,353	2,317	2,283	2,249
(15) その他の製造業	5,733	5,763	5,809	5,855
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,318	7,278	7,234	7,191
5. 建設業	63,704	63,209	62,755	62,281
6. 卸売・小売業	110,453	109,287	108,101	106,910
7. 運輸・郵便業	36,063	36,228	36,383	36,557
8. 宿泊・飲食サービス業	35,696	35,228	34,788	34,365
9. 情報通信業	6,006	6,152	6,297	6,442
10. 金融・保険業	14,671	14,464	14,244	14,028
11. 不動産業	4,710	4,700	4,685	4,679
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	35,640	36,149	36,678	37,222
13. 公務	38,549	38,231	37,933	37,636
14. 教育	23,728	23,675	23,649	23,606
15. 保健衛生・社会事業	82,130	84,235	86,432	88,614
16. その他のサービス	49,238	48,675	48,059	47,448
(再掲) 市場生産者	567,480	565,540	563,608	561,718
一般政府	60,505	60,015	59,566	59,098
対家計民間非営利団体	34,094	34,700	35,355	36,004
合計	662,079	660,255	658,529	656,820

(注) 1. 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

2. 就業者は、雇用量、個人事業主、無給の家族従業者。雇用量は、常用雇用量、臨時日雇、役員、有給の家族従業者。

(単位：人)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
79,964	78,317	76,614	74,839	72,888	71,206	1.
69,562	68,170	66,727	65,220	63,558	62,123	(1)
2,042	2,025	1,998	1,942	1,878	1,854	(2)
8,360	8,122	7,889	7,676	7,452	7,229	(3)
726	715	705	694	679	666	2.
67,902	67,103	66,254	65,387	64,510	63,646	3.
21,656	21,364	21,090	20,813	20,534	20,260	(1)
6,540	6,378	6,296	6,213	6,131	6,049	(2)
1,611	1,301	1,285	1,270	1,253	1,238	(3)
588	603	596	587	580	573	(4)
183	178	177	175	173	171	(5)
2,077	2,031	2,007	1,982	1,958	1,934	(6)
4,768	5,007	4,945	4,882	4,820	4,757	(7)
3,194	3,071	3,031	2,991	2,951	2,912	(8)
7,733	7,615	7,522	7,427	7,333	7,241	(9)
6,737	6,895	6,809	6,723	6,637	6,551	(10)
2,647	2,791	2,757	2,722	2,688	2,653	(11)
634	518	512	506	499	493	(12)
1,565	1,604	1,584	1,562	1,541	1,520	(13)
2,227	2,184	2,158	2,132	2,105	2,079	(14)
5,741	5,564	5,488	5,401	5,306	5,217	(15)
7,295	7,463	7,499	7,520	7,505	7,530	4.
61,815	61,336	60,851	60,363	59,870	59,381	5.
105,735	104,707	103,669	102,634	101,731	100,636	6.
36,206	35,648	35,290	34,905	34,485	34,108	7.
33,932	33,464	32,967	32,391	31,843	31,443	8.
6,542	6,547	6,582	6,613	6,643	6,671	9.
13,802	13,580	13,360	13,137	12,877	12,658	10.
4,897	5,099	5,134	5,134	5,127	5,123	11.
37,512	37,798	38,036	38,232	38,391	38,609	12.
37,330	37,190	37,077	36,925	36,766	36,602	13.
23,823	24,324	24,573	24,804	25,007	25,200	14.
90,788	91,435	92,058	92,497	92,888	93,349	15.
46,762	46,066	45,869	45,594	45,209	45,023	16.
560,164	556,277	551,683	546,577	541,102	536,357	
58,273	57,738	57,807	57,820	57,820	57,795	
36,593	36,778	37,048	37,271	37,497	37,701	
655,030	650,793	646,538	641,668	636,419	631,852	17.

Ⅲ 附表

付-5 経済活動別の就業者数及び雇用量

5-2 推計雇用量数(県内ベース)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 農林水産業	26,718	26,601	26,314	26,074
(1) 農業	21,488	21,371	21,114	20,896
(2) 林業	1,930	1,925	1,912	1,904
(3) 水産業	3,300	3,305	3,288	3,273
2. 鉱業	713	714	716	716
3. 製造業	64,278	64,149	64,042	63,935
(1) 食料品	20,186	20,254	20,321	20,389
(2) 繊維製品	6,101	6,190	6,278	6,367
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,949	1,926	1,903	1,882
(4) 化学	596	584	572	561
(5) 石油・石炭製品	179	181	184	187
(6) 窯業・土石製品	2,060	2,047	2,035	2,022
(7) 一次金属	5,458	5,109	4,761	4,413
(8) 金属製品	2,744	2,821	2,900	2,977
(9) はん用・生産用・業務用機械	6,035	6,573	7,110	7,647
(10) 電子部品・デバイス	6,339	6,388	6,437	6,485
(11) 電気機械	2,562	2,528	2,493	2,460
(12) 情報・通信機器	2,686	2,036	1,388	742
(13) 輸送用機械	1,150	1,224	1,297	1,371
(14) 印刷業	2,121	2,101	2,081	2,061
(15) その他の製造業	4,112	4,188	4,280	4,371
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,143	7,094	7,042	6,989
5. 建設業	55,516	55,019	54,565	54,088
6. 卸売・小売業	95,844	95,266	94,668	94,065
7. 運輸・郵便業	34,938	35,132	35,314	35,518
8. 宿泊・飲食サービス業	27,508	27,311	27,142	26,990
9. 情報通信業	5,676	5,799	5,921	6,043
10. 金融・保険業	14,168	13,974	13,767	13,564
11. 不動産業	3,363	3,382	3,395	3,417
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	33,326	33,795	34,284	34,788
13. 公務	38,549	38,231	37,933	37,636
14. 教育	23,701	23,646	23,618	23,574
15. 保健衛生・社会事業	78,880	81,039	83,287	85,522
16. その他のサービス	35,483	35,002	34,469	33,942
(再掲) 市場生産者	451,205	451,438	451,556	451,758
一般政府	60,505	60,015	59,566	59,098
対家計民間非営利団体	34,094	34,700	35,355	36,004
合計	545,803	546,153	546,477	546,861

(注) 1. 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

2. 就業者は、雇用量、個人事業主、無給の家族従業者。雇用量は、常用雇用量、臨時日雇、役員、有給の家族従業者。

(単位：人)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
26,000	25,946	25,781	25,397	24,856	24,686	1.
20,833	20,834	20,776	20,529	20,179	20,104	(1)
1,900	1,887	1,866	1,816	1,756	1,738	(2)
3,266	3,225	3,139	3,052	2,921	2,844	(3)
713	705	694	683	669	655	2.
63,899	63,232	62,516	61,784	61,041	60,311	3.
20,373	20,158	19,927	19,694	19,460	19,229	(1)
6,278	6,124	6,051	5,977	5,903	5,829	(2)
1,586	1,278	1,263	1,248	1,233	1,219	(3)
581	596	589	581	574	567	(4)
183	178	177	175	173	171	(5)
1,997	1,956	1,934	1,912	1,890	1,869	(6)
4,709	4,950	4,890	4,829	4,769	4,708	(7)
2,879	2,759	2,729	2,700	2,670	2,641	(8)
7,614	7,502	7,413	7,322	7,232	7,143	(9)
6,718	6,875	6,790	6,705	6,619	6,534	(10)
2,634	2,778	2,744	2,710	2,676	2,642	(11)
629	511	505	499	492	486	(12)
1,432	1,480	1,464	1,447	1,429	1,412	(13)
2,040	2,004	1,984	1,965	1,944	1,924	(14)
4,243	4,084	4,057	4,021	3,977	3,937	(15)
7,090	7,253	7,285	7,301	7,282	7,303	4.
53,621	53,239	52,850	52,459	52,062	51,670	5.
93,473	92,937	92,393	91,851	91,442	90,840	6.
35,199	34,657	34,312	33,940	33,534	33,169	7.
26,828	26,496	26,135	25,695	25,284	25,020	8.
6,120	6,107	6,125	6,139	6,151	6,162	9.
13,356	13,143	12,931	12,716	12,464	12,254	10.
3,659	3,859	3,895	3,897	3,891	3,888	11.
35,079	35,402	35,634	35,826	35,979	36,193	12.
37,330	37,190	37,077	36,925	36,766	36,602	13.
23,793	24,296	24,545	24,776	24,980	25,174	14.
87,748	88,431	89,090	89,565	89,992	90,489	15.
33,289	32,605	32,459	32,236	31,903	31,769	16.
452,330	450,980	448,870	446,099	442,978	440,689	
58,273	57,738	57,807	57,820	57,820	57,795	
36,593	36,778	37,048	37,271	37,497	37,701	
547,196	545,497	543,724	541,191	538,296	536,184	17.

Ⅲ 附表

付-5 経済活動別の就業者数及び雇用量

5-3 推計雇用量数(県民ベース)

項目	平成23年度	24年度	25年度	26年度
	2011	2012	2013	2014
1. 農林水産業	26,598	26,502	26,237	26,017
(1) 農業	21,513	21,393	21,133	20,911
(2) 林業	1,930	1,923	1,906	1,896
(3) 水産業	3,155	3,186	3,198	3,210
2. 鉱業	710	710	712	712
3. 製造業	64,222	64,110	64,021	63,930
(1) 食料品	20,168	20,241	20,315	20,388
(2) 繊維製品	6,096	6,186	6,276	6,367
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,947	1,925	1,903	1,881
(4) 化学	595	584	572	560
(5) 石油・石炭製品	178	181	184	187
(6) 窯業・土石製品	2,058	2,046	2,034	2,022
(7) 一次金属	5,454	5,106	4,759	4,413
(8) 金属製品	2,741	2,820	2,898	2,976
(9) はん用・生産用・業務用機械	6,030	6,569	7,108	7,647
(10) 電子部品・デバイス	6,334	6,384	6,434	6,485
(11) 電気機械	2,560	2,526	2,493	2,460
(12) 情報・通信機器	2,683	2,035	1,388	741
(13) 輸送用機械	1,149	1,223	1,297	1,371
(14) 印刷業	2,120	2,100	2,080	2,061
(15) その他の製造業	4,110	4,185	4,278	4,370
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,099	7,041	6,979	6,917
5. 建設業	56,116	55,889	55,705	55,499
6. 卸売・小売業	95,676	95,114	94,532	93,944
7. 運輸・郵便業	35,118	35,348	35,567	35,808
8. 宿泊・飲食サービス業	27,498	27,309	27,150	27,007
9. 情報通信業	5,667	5,794	5,920	6,046
10. 金融・保険業	14,116	13,909	13,691	13,476
11. 不動産業	3,361	3,383	3,399	3,424
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	33,275	33,765	34,276	34,803
13. 公務	38,508	38,195	37,903	37,611
14. 教育	23,727	23,674	23,648	23,606
15. 保健衛生・社会事業	78,660	80,830	83,091	85,337
16. その他のサービス	35,472	35,008	34,490	33,977
(再掲) 市場生産者	451,319	451,948	452,469	453,066
一般政府	60,472	59,989	59,547	59,089
対家計民間非営利団体	34,031	34,645	35,304	35,959
合計	545,821	546,582	547,320	548,114

(注) 1. 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

2. 就業者は、雇用量、個人事業主、無給の家族従業者。雇用量は、常用雇用量、臨時日雇、役員、有給の家族従業者。

(単位：人)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
25,964	25,982	25,888	25,574	25,100	25,000	1.
20,846	20,908	20,912	20,725	20,435	20,421	(1)
1,889	1,879	1,861	1,815	1,757	1,742	(2)
3,229	3,194	3,115	3,034	2,908	2,837	(3)
709	702	693	685	672	660	2.
63,911	63,417	62,874	62,314	61,744	61,187	3.
20,378	20,217	20,041	19,864	19,684	19,508	(1)
6,279	6,142	6,085	6,028	5,971	5,914	(2)
1,586	1,282	1,270	1,259	1,247	1,236	(3)
582	598	592	586	580	575	(4)
183	178	177	176	174	173	(5)
1,998	1,961	1,945	1,929	1,912	1,897	(6)
4,710	4,965	4,918	4,871	4,823	4,776	(7)
2,879	2,766	2,745	2,723	2,701	2,679	(8)
7,616	7,524	7,455	7,385	7,315	7,246	(9)
6,720	6,895	6,828	6,762	6,695	6,629	(10)
2,635	2,786	2,760	2,734	2,707	2,681	(11)
629	513	508	503	498	494	(12)
1,433	1,485	1,472	1,459	1,446	1,433	(13)
2,040	2,010	1,996	1,981	1,966	1,952	(14)
4,243	4,095	4,081	4,054	4,023	3,995	(15)
7,007	7,205	7,269	7,318	7,332	7,385	4.
55,302	54,912	54,516	54,116	53,711	53,310	5.
93,368	93,096	92,817	92,541	92,399	92,063	6.
35,526	35,062	34,794	34,501	34,170	33,885	7.
26,854	26,591	26,299	25,927	25,584	25,390	8.
6,127	6,130	6,163	6,191	6,219	6,243	9.
13,254	13,098	12,943	12,784	12,588	12,433	10.
3,669	3,879	3,924	3,935	3,938	3,944	11.
35,116	35,544	35,884	36,182	36,440	36,760	12.
37,310	37,279	37,276	37,233	37,182	37,127	13.
23,827	24,404	24,726	25,030	25,306	25,572	14.
87,576	88,525	89,451	90,192	90,885	91,647	15.
33,338	32,738	32,678	32,541	32,292	32,243	16.
454,032	453,802	452,815	451,163	449,156	447,986	
58,268	57,903	58,143	58,328	58,499	58,643	
36,559	36,857	37,237	37,571	37,905	38,221	
548,859	548,562	548,195	547,062	545,560	544,849	17.

IV 関連指標

項目	年度	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 主要指標						
(1) 県内総生産（名目）		百万円	4,377,579	4,377,675	4,333,124	4,354,535
対前年度増加率		%	-	0.0	- 1.0	0.5
(2) 県内総生産（実質：連鎖方式）		百万円	4,440,982	4,475,864	4,441,605	4,391,494
対前年度増加率		%	-	0.8	- 0.8	- 1.1
(3) 県民所得（要素費用表示）		百万円	3,269,126	3,252,275	3,249,694	3,219,577
対前年度増加率		%	-	- 0.5	- 0.1	- 0.9
(4) 県民可処分所得		百万円	4,272,251	4,229,568	4,221,745	4,169,918
対前年度増加率		%	-	- 1.0	- 0.2	- 1.2
2. 経済成長率（内ベース）						
名目（生産側）		%		0.0	- 1.0	0.5
実質（生産側、連鎖方式）		%		0.8	- 0.8	- 1.1
3. 1人当たり関連指標						
(1) 人口1人当たり県民所得		千円	2,398	2,408	2,431	2,434
対前年度増加率		%	-	0.4	0.9	0.1
(2) 人口1人当たり県民可処分所得		千円	3,134	3,132	3,158	3,153
対前年度増加率		%	-	- 0.1	0.8	- 0.2
(3) 人口1人当たり民間最終消費支出		千円	1,904	1,919	1,995	2,001
対前年度増加率		%	-	0.8	4.0	0.3
(4) 人口1人当たり家計最終消費支出		千円	1,863	1,873	1,947	1,959
対前年度増加率		%	-	0.6	3.9	0.6
(5) 雇業者1人当たり雇業者報酬		千円	3,665	3,640	3,733	3,730
対前年度増加率		%	-	- 0.7	2.6	- 0.1
(6) 就業者1人当たり県内純生産(要素)		千円	4,850	4,897	4,850	4,822
対前年度増加率		%	-	1.0	- 0.9	- 0.6
4. 人口等						
(1) 総人口		人	1,363,230	1,350,371	1,336,726	1,322,706
対前年度増加率		%	-	- 0.9	- 1.0	- 1.0
(2) 雇業者数（民ベース）		人	545,821	546,582	547,320	548,114
対前年度増加率		%	-	0.1	0.1	0.1
(3) 就業者数（内ベース）		人	662,079	660,255	658,529	656,820
対前年度増加率		%	-	- 0.3	- 0.3	- 0.3

注) 人口については、国勢調査の調査対象年は総務省「国勢調査」、それ以外の年は総務省「国勢調査結果による補間補正人口」（各年10月1日現在）による。

【 参考：国民経済計算 関連指標 】

項目	年度	単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1. 経済成長率（GDP）						
名目（支出側）		%	-	- 0.1	2.7	2.1
実質（支出側、連鎖方式）		%	-	0.6	2.7	- 0.4
2. 1人当たり関連指標						
(1) 人口1人当たり国民所得		千円	2,798	2,808	2,925	2,961
対前年度増加率		%	-	0.3	4.2	1.2
(2) 人口1人当たり国民可処分所得		千円	3,049	3,057	3,178	3,254
対前年度増加率		%	-	0.3	4.0	2.4
(3) 人口1人当たり民間最終消費支出		千円	2,246	2,269	2,345	2,339
対前年度増加率		%	-	1.0	3.4	- 0.3
(4) 人口1人当たり家計最終消費支出		千円	2,195	2,215	2,291	2,289
対前年度増加率		%	-	0.9	3.4	- 0.1
(5) 総人口		千人	127,771	127,571	127,393	127,217
対前年度増加率		%	-	- 0.2	- 0.1	- 0.1

注) 資料は内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「令和3年度国民経済計算年次推計」による。

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
4,581,982	4,605,246	4,562,690	4,481,903	4,527,345	4,456,607	1. (1)
5.2	0.5	- 0.9	- 1.8	1.0	- 1.6	
4,591,742	4,581,406	4,499,216	4,411,268	4,442,519	4,341,596	(2)
4.6	- 0.2	- 1.8	- 2.0	0.7	- 2.3	
3,413,037	3,287,102	3,350,439	3,291,268	3,312,343	3,259,418	(3)
6.0	- 3.7	1.9	- 1.8	0.6	- 1.6	
4,323,686	4,163,227	4,238,963	4,092,420	4,162,220	4,142,201	(4)
3.7	- 3.7	1.8	- 3.5	1.7	- 0.5	
						2.
5.2	0.5	- 0.9	- 1.8	1.0	- 1.6	
4.6	- 0.2	- 1.8	- 2.0	0.7	- 2.3	
						3.
2,609	2,538	2,614	2,596	2,644	2,633	(1)
7.2	- 2.7	3.0	- 0.7	1.9	- 0.4	
3,305	3,214	3,307	3,228	3,323	3,346	(2)
4.8	- 2.7	2.9	- 2.4	2.9	0.7	
1,996	1,993	2,038	2,061	2,080	2,010	(3)
- 0.3	- 0.1	2.3	1.1	0.9	- 3.4	
1,949	1,944	1,985	2,016	2,029	1,950	(4)
- 0.5	- 0.3	2.1	1.6	0.6	- 3.9	
3,849	3,876	3,915	3,943	3,817	3,836	(5)
3.2	0.7	1.0	0.7	- 3.2	0.5	
5,115	4,961	5,097	5,018	5,110	4,984	(6)
6.1	- 3.0	2.7	- 1.6	1.8	- 2.5	
						4.
1,308,265	1,295,156	1,281,787	1,267,655	1,252,570	1,237,984	(1)
- 1.1	- 1.0	- 1.0	- 1.1	- 1.2	- 1.2	
548,859	548,562	548,195	547,062	545,560	544,849	(2)
0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.3	- 0.1	
655,030	650,793	646,538	641,668	636,419	631,852	(3)
- 0.3	- 0.6	- 0.7	- 0.8	- 0.8	- 0.7	

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	- 3.5	1.
1.7	0.8	1.8	0.2	- 0.8	- 4.1	
						2.
3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	(1)
4.3	0.0	2.2	0.8	- 0.1	- 6.4	
3,408	3,406	3,477	3,507	3,511	3,318	(2)
4.8	- 0.1	2.1	0.9	0.1	- 5.5	
2,359	2,349	2,388	2,405	2,402	2,287	(3)
0.9	- 0.4	1.7	0.7	- 0.1	- 4.8	
2,304	2,291	2,329	2,351	2,343	2,219	(4)
0.7	- 0.6	1.7	1.0	- 0.4	- 5.3	
127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	(5)
- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.3	

県民経済計算の用語解説

県民経済計算の用語解説

〔平成27年基準改定について〕

「2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計」において2015年(平成27年)基準改定が行われたことに基づき、令和元年度の県民経済計算より、平成27年基準に対応した推計結果を公表しています。これにより、参照年(デフレーター=100とする年)を平成23年から平成27年に変更し、推計対象期間を平成23年度以降としています。

平成22年度以前のデータを過去の公表資料から参照する場合は、推計方法や統計表の表章などが異なるため、単純な比較はできませんのでご注意ください。

なお、主な変更点は以下のとおりです。

- ・従来全て中間消費とされていた建設補修について、「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」と「維持・修理」に分割し、前者については総固定資本形成に計上
- ・「娯楽作品原本」を新たに総固定資本形成として記録し、著作権使用料に対する受払を、従前の「財産所得うち賃貸料」ではなく、「著作権等サービス」として産出額に記録
- ・住宅民泊事業(いわゆる「民泊」)を新たに記録の対象として産出額を推計
- ・一般政府を「中央政府等」(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)と「地方政府等」(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更。これにより、例えば旧基準の「政府最終消費支出」は準地域分が控除され、当該部分は財貨・サービスの移出として計上など

1 県民経済計算全体に係る用語

(1) 「県内」と「県民」

「県内」ベースとは、県という行政区域(地域)内で行われた経済活動を対象としていることを表し、その活動を行ったものが、県の居住者であるか否かは問わないものです(属地主義)。県内総生産、県内総支出などが、この概念で把握されています。

これに対し、「県民」ベースとは、県内に居住するもの(=県民)が行った経済活動を対象としていることを表し、その活動の場所が、県内であるか県外であるかは問わないものです(属人主義)。県民所得及び県民可処分所得の分配、県民総所得などが、この概念で把握されています。

(2) 「市場価格表示」と「要素費用表示」

「市場価格」とは、文字どおり市場で取引される価格で評価したもので、価格を引き上げる効果を持つ「生産・輸入品に課される税」と、逆に引き下げる効果を持つ「補助金」が含まれています。

「要素費用」とは、生産要素(土地、労働、資本など)に対する費用(雇用者報酬、営業余剰・混合所得)をいいます。

純生産をこれらの2つの表示方法によって推計した場合には、次の関係になります。

市場価格表示の純生産＝

要素費用表示の純生産(要素所得)＋生産・輸入品に課される税－補助金

(3) 「総(グロス)ベース」と「純(ネット)ベース」

生産物の評価にあたって、資本の正常使用による減耗と通常程度の事故や災害による損耗(資本

偶発損)をあわせて固定資本減耗として控除したものを「純(ネット)」概念といいます。これに対し、固定資本減耗を含むものを「総(グロス)」概念といいます。

固定資本減耗は、付加価値の一部を構成するものですが、生産設備の代替の費用に充てられるべき性格のものであることから、付加価値からそれを差し引いた残りが、純粹に新たに生み出された付加価値であるということになります。

$$\text{県内純生産} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

(4) 「名目」と「実質」

「名目」とは、その年度の時価で価格評価していることを表し、「財布の中身が増えたかどうか」など、景気の実感に近い動きをみることができます。ただし、物価変動分が含まれていることから、異なる年度間で比較すると経済の伸び率に関して過大あるいは過少に評価されることがあります。

一方、「実質」とは、一定の年次の物価を基準として価格評価していることを表し、これにより異なる年度の間でも物価変動分による影響が除去されるので、経済の実質的(物量的)な伸びをみることができます。なお、現在は平成27年(暦年)を基準年としています。

(5) 実質化における固定基準年方式と連鎖方式

名目値を実質値に変換するには物価指数(デフレーター)で除して求めますが、この方法には固定基準年方式と連鎖方式があります。

固定基準年方式と連鎖方式の特徴としては、デフレーターが、パーシェ型(比較年のウェイト構成で計算)となっており、実質化の計算にはラスパイレズ型(基準年のウェイト構成で計算)を用いていることから、固定基準年方式では、基準年から経過するにつれ、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じることになり、連鎖方式では、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねていくことから、常に最新のウェイト構造が反映され「指数バイアス」が最小となるという特徴があります。そのため、国民経済計算においては、平成16年の公表分から連鎖方式による実質化を行っております。

県民経済計算においても、平成17年度の公表分から連鎖方式による実質化を行っております。

(6) 遡及改定

県民経済計算は多くの統計調査から得られるデータを用いて推計していますが、毎年公表されるデータばかりではないため、公表されない中間年次については、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いています。そのため、最新の統計データが公表された際は、そのデータを使って過去に遡って推計し直しています。

さらには、精度向上を図るため、推計方法を一部見直したことによる改定を行う場合もあります。

このように、年次を遡って再計算することを「遡及改定」といい、既刊の報告書の計数は変更されている場合がありますので、利用の際は常に最新の報告書を参照するようにしてください。

2 取引主体の分類

県民経済計算では、取引主体をその目的に応じて、制度部門別又は経済活動別に分類しています。

このうち、制度部門別分類は、所得の受取や処分、あるいは資金の調達や資産の運用の主体による分類方法で、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む。)、対家計民間非営利団体に区分されます。

一方、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位で

ある「事業所」を主として、生産に使用する技術の同一性によって分類しています。

(1) 制度部門別分類

①非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主たる活動とするすべての居住者である非金融法人企業又は準法人企業をいいます。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体を含みます。

②金融機関

主に金融仲介活動又は金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑化する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業をいいます。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体を含みます。

③一般政府（地方政府等）

地域の治安や秩序の維持、経済の発展・安定や社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような社会の共通目的のために行われる性格のものをいい、上記の機能を担う地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金（注）や一部の独立行政法人などの非営利団体が含まれます。

なお、平成27年基準改定において、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等は域外（準地域）と取り扱うこととしました。これにより、例えば旧基準の「政府最終消費支出」は準地域分が控除され、当該部分は財貨・サービスの移出として計上されるなどの変更が行われています。

（注）社会保障基金

社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）があります。

④家計

同じ住居を持ち、所得や富の全部又は一部を蓄積し、住宅や食料を中心に特定の財貨やサービスを共同で消費する人々の小集団をさし、自営の個人企業を含みます。自営の個人企業を含むのは、家計の構成員の所有する企業が法人企業又は準法人企業に該当しない場合、当該企業は所属する家計部門の利益の獲得のために活動しているとみなされ、企業と家計とが不可分のものと考えられるためです。

⑤対家計民間非営利団体

他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを、利益の獲得を目的とせずに家計へ提供する団体をいいます。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常、会員からの会費、企業や家計からの寄付、政府からの補助金等によってまかなわれるもので、労働組合、政党、宗教団体のほか、私立学校のすべてがこれに含まれます。

※上記の①非金融法人企業及び②金融機関についてはさらに公的法人企業と民間法人企業に区分され、次の2つの基準のいずれかを満たすものが公的法人企業に、それ以外のものが民間法人企

業にそれぞれ分類されます。

- ・政府が株式の50%以上を保有する等「所有による支配」があること。
- ・政府が法令等により役員任免権を有する等「その他の根拠による支配」があること。

(2) 経済活動別分類

経済活動別分類については、一部例外として取り扱うものがあるものの、日本標準産業分類に準拠しています。(108ページ「6 経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類の対応表」参照)

3 基本勘定（14 ページ～）に係る用語

（1）統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨・サービス）の取引の結果とカネ（金融）の取引の結果を統合して記録したもので、県経済の総括表といえます。

（1-1）県内総生産勘定（生産側と支出側）

この勘定は、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合することによって作成され、県内概念で記録されます。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）で、借方は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）となっています。

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）とは理論上必ず同額となるべきものですが、実際の推計では両面の推計に用いる基礎資料や推計の方法が異なるため不一致を免れ得ないことから、計数上の差額を「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）の側に計上し、両面のバランスを成立させています。

<項目の定義と内容>（※以下、項目の番号を14ページの表章と対応させています）

項 目	定 義 と 内 容
1. 雇用者報酬(県内活動による)	<p>生産活動から発生した付加価値の雇用者への分配額。</p> <p>現金及び現物の支給による賃金・俸給と、社会保障制度に対する雇主の現実社会負担及び帰属社会負担(退職一時金等の雇主の負担金)からなる。雇用者とは、法人企業・政府・民間非営利団体の活動に従事するすべての者と、非法人企業の活動に従事する者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除くすべての者をいう。</p> <p>ここで表示される県内ベースの雇用者報酬と、分配面に出てくる県民雇用者報酬（県内に居住する雇用者が対象）の関係は以下のとおり。</p> <p>「県内雇用者報酬＝県民雇用者報酬－県外からの雇用者報酬（純）」</p>
2. 営業余剰・混合所得	<p>生産における企業の営業活動の貢献分であり、「県内雇用者報酬」「固定資本減耗」「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」とともに付加価値の構成要素の一つである。</p> <p>産出額から中間投入、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税(控除)補助金を差し引いた県内純生産（県内要素所得）から県内雇用者報酬を差し引いた残余として求められ、企業会計でいう営業利益に相当する。なお、混合所得とは個人企業の所得のことであり、経営者としての個人業主への報酬と労働所得の2つの性格が混在しているためこう呼ぶ。</p>
3. 固定資本減耗	<p>一定期間内における固定資本の価値の減耗分を補填するために必要とされる額である。これは、減価償却費と、火災・風水害等によって発生する有形固定資産の損失分で経営費用にあてられた資本偶発損とからなっている。</p>

4. 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	<p>財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金参入が認められるためその負担が最終購入者へ転嫁されるものである。これは生産コストの一部とみなされる点で所得・富等に課される経常税と区別され、消費税、酒税、関税、固定資産税、企業の払う自動車税などがある。</p>
5. (控除) 補助金（中央政府、地方政府）	<p>産業振興、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から企業に交付される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うための政府からの繰入れも含まれる。</p> <p>補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、マイナスの間接税とみなすことができる。主として、価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金等からなっている。</p> <p>なお、投資や資本資産など産業に対して行なわれる移転は補助金ではなく資本移転に分類される。</p>
6. 民間最終消費支出	<p>家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出からなる。</p> <p>家計最終消費支出は、家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の耐久財、非耐久財、サービスに対する支出であり、土地と建物は、この項目に含まれない。また、農家における農産物の自家消費、持家の<u>帰属家賃(*1)</u>、医療費の自己負担分、賃金・俸給における現物給与等も計上される。</p> <p>対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の算出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総資本形成（研究・開発）を控除したものである。</p>
7. 地方政府等最終消費支出	<p>県内の地方政府等（県、市町村、地方社会保障基金）に属する事業所の人件費、物件費、固定資産の減価償却費などから、財貨・サービスを提供・販売した額(授業料、施設入場料など)を除いた額を自らが消費した額とみなし、さらに、医療費、介護費の社会保障基金からの給付分を加えた額となっている。</p>
8. 県内総固定資本形成	<p>各制度部門の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、建設物（土地造成費を含む）、機械設備などの有形固定資産やコンピューターソフトウェアなどの無形固定資産など固定資本ストックの追加となる新規耐久財の購入を指す（道路、ダム等も含まれる）。</p>
9. 在庫変動	<p>企業が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の、ある一定期間における物量的増減を、その時点の市場価格で評価したもの。</p> <p>なお、在庫変動は在庫品評価調整後で評価する。</p>
10. 財貨・サービスの移出入（純）	<p>国外及び域外との財貨・サービスのやり取りを示すもので、移出は県外への財貨やサービスの売り払い、県外居住者の県内消費及び県内にある中央政府等の事業の算出で、移入は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内消費者の県外消費をいう。（純）は移出から移入を差し引いたもの。</p>

11. 統計上の不突合

県内総生産と総支出は、理論的には同額となるべきであるが、基礎資料や推計方法が異なっているので、両者の完全一致は困難であり、そのために生じる計数上の不一致をいう。

- (*1) 帰属家賃…実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅＝持ち家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されたものと仮定して、それを市場家賃で評価し計算された家賃のこと。また、帰属家賃には、給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれる。県民経済計算では、住宅自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、したがって帰属家賃は不動産業を営む個人企業の生産額に含まれており、分配面ではその営業余剰は個人企業所得に含まれ、支出面では家計の最終消費となる。

(1-2) 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費の支払のほか、財産所得などの移転所得の受取・支払から構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものです。

<項目の定義と内容> (※以下、項目の番号を16ページの表章と対応させています)

項 目	定 義 と 内 容
1. 民間最終消費支出、 2. 地方政府等最終消費支出	→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の6.及び7.参照。
3. 県民貯蓄	
県民可処分所得の使用	所得支出勘定における各制度部門の要素所得としての雇用者報酬や営業余剰の受取や各種の経常移転(*2)の受取から、最終消費支出や各種の経常移転の支払を差し引いたものの残差。 県民可処分所得とは、県内で発生する第一次所得に県外からの雇用者報酬の受取(純)及び域外からの財産所得の受取(純)、域外からの経常移転(純)を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払の面から見ると、上記1.～3.に区分される。
4. 雇用者報酬(県内活動による)	→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の1.参照。
5. 県外からの雇用者報酬(純)	県内居住者にかかる県民ベースの県民雇用者報酬から県内ベースの県内雇用者報酬を差し引いたもので、この勘定では「県内雇用者報酬」と「県外からの雇用者報酬(純)」の和により県民ベースの県民雇用者報酬が表される。
6. 営業余剰・混合所得	→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の2.参照。
7. 域外からの財産所得(純)	財産所得とは、ある経済主体が所有する金融資産、土地及び著作権・特許権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときに生じる所得のことで、内訳として「利子」「法人企業の分配所得」「その他の投資所得」「賃貸料」の4つがある。域外からの財産所得(純)は、県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計として表したものである。
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府) 9. (控除)補助金(地方政府)	→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の4.及び5.参照。
10. 域外からの経常移転(純)	
	財産所得以外の経常移転であり、大別すると、次のようなものがある。 ①所得、富等に課される経常税 所得税、法人税、県市町村税などの直接税をいう。 ②純社会負担及び社会給付

	<p>純社会負担は、一般政府の一部門である社会保障基金(国民健康保険、国民年金、共済組合等)や年金基金などに対する家計の負担で、雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担の合計から年金制度の手数料を控除したものである。社会給付は、社会保障基金及び年金基金から家計に支払われる社会福祉的な給付で、現物社会移転以外の社会保障給付(公的年金の給付など)と現物社会移転(公的医療保険による医療費負担等)がある。</p> <p>③その他の経常移転 非生命純保険料・保険金、一般政府内の経常移転、罰金、対家計民間非営利団体への経常移転、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与金など、他では表示されないあらゆる経常移転取引の受払が含まれる。県外からのその他の経常移転(純)は、県内居住者と県外居住者の間のその他の経常移転の受払いを受取の純計として表したものである。</p>
--	--

(*2) **経常移転**…等価の経済対象(財貨・サービス)の交換の形を取る通常の経済取引に対し、現金あるいは現物での贈与や租税のように、反対給付を伴わず経済対象の一方のみのフローしかみられない経済取引のことを「移転」といい、経常移転と資本移転がある。経常移転は、支払い側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取り側の投資の源泉とならない点で資本移転と区別される。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、生産活動により生み出された付加価値から固定資本減耗を除いたもの（県内雇用者報酬、営業余剰、生産・輸入品に課される税及び補助金）がどの制度部門に分配されて、さらにこれが各部門および県外部門間で様々な移転取引が行なわれ、それらの所得がどのように支出されたかを、5つの制度部門別に表したものです。

勘定の貸方（受取）には、要素所得として県民雇用者報酬、営業余剰・混合余剰、移転項目としての財産所得、その他の経常移転等が示され、借方（支払）には、最終消費支出、移転項目として財産所得とその他の経常移転等及び残差である貯蓄が示されています。

<項目の定義と内容>（※以下、項目の番号を18ページの表章と対応させています(既出を除く)）

項 目	定 義 と 内 容
2-1 非金融法人企業	
1. 及び 7. 財産所得	→ (1-2) 県民可処分所得と使用勘定の7. 参照。
2. 所得、富等に課される経常税	主に家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものをいう。所得税、法人税、県市町村民税、自動車関連諸税などがある。
3. その他の社会保険非年金給付	社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。具体的には、現金主義で記録する（発生主義で記録しない）退職一時金、私的保険への拠出金等を含む。
4. 及び 9. その他の経常移転	非生命純保険料・保険金、一般政府内の経常移転、罰金、対家計民間非営利団体への経常移転、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与金など、他では表示されないあらゆる経常移転取引の受払が含まれる。
5. 貯蓄	→ (1-2) 県民可処分所得と使用勘定の3. 参照。（＝県民貯蓄）
6. 営業余剰	→ (1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の2. 参照。 なお、営業余剰は、市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は営業余剰を生じない。よって、制度部門別では非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の3制度部門において発生している。
8. 雇主の帰属社会負担	社会負担とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれる。また、雇用者本人が行う負担は「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなる。 退職一時金や労務災害に対する見舞金等は、所得の第2次分配勘定で雇主から家計に支払われるが、第1次所得における雇用者報酬の一部でもある。そこで、制度部門別所得支出勘定においては、第1次所得の配分勘定との整合性を保つために、「帰属社会負担」として家計が雇主に支払った

<p>(参考) 支払利子 (FISIM 調整前) 受取利子 (FISIM 調整前)</p>	<p>ことにしている。</p> <p>FISIM (フィジム) とは「間接的に計測される金融仲介サービス」のこと。金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することによって、明示的には料金を課さずにサービスを提供できるものがある。(金融仲介機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子を課す。)こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額について、間接的な計測方法を用いて推計したものが「FISIM」である。</p> <p>受取・支払の利子総額には金融仲介サービスの対価が反映されていることから、それぞれについてFISIM分の調整が行われているが、調整を行う前の利子(平成12年基準における概念の利子)についても参考表章している。</p>
<p>2-2 金融機関</p>	
<p>3. 現物社会移転以外の社会給付</p>	<p>現物社会移転は、個々の家計に対する一般政府及び対家計民間非営利団体の「市場産物の購入」と「非市場産出」に分かれる。前者は社会保障基金による医療保険給付及び介護保険給付、後者は経済的に意味のない価格で提供される教育、保健等の財貨・サービスの移転をいう。</p> <p>社会給付は、病気、失業、退職などのような状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転であるが、このうち、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録される。</p>
<p>(1) その他の社会保険年金給付</p>	<p>一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得補償制度から支払われる現金給付である。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。</p>
<p>(2) その他の社会保険非年金給付</p>	<p>社会保障基金(一般政府)や年金基金(金融機関)といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。具体的には、現金主義で記録する(発生主義で記録しない)退職一時金、私的保険への拠出金等を含む。</p>
<p>5. 年金受給権の変動調整</p>	<p>社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(発生主義で記録される企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額である。</p>
<p>9. 純社会負担</p>	<p>「雇主の現実社会負担」「雇主の帰属社会負担」「家計の現実社会負担」「家計の追加社会負担」から、「年金制度の手数料」を控除した集計値をいう。</p> <p>→2-1 非金融法人企業の8. 参照。</p>

<p>2-3 一般政府（地方政府等）</p> <p>2. 現物社会移転以外の社会給付</p> <p>(1) 現金による社会保障給付</p> <p>(3) 社会扶助給付</p> <p>4. 最終消費支出</p> <p>6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）</p> <p>7. (控除)補助金（地方政府）</p>	<p>社会保障基金（一般政府）が、家計に対して支払う社会給付のうち年金など現金給付されるもの。ここには、医療の保険給付など直接家計に現金給付されないものは含まない。</p> <p>社会保険制度の枠組の中での給付ではなく、一般政府、対家計民間非営利団体が家計に対して支払う社会給付をいう。具体的には、一般政府であれば、生活保護費や恩給など、対家計民間非営利団体であれば、無償の奨学金などがこれにあたる。</p> <p>→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の7. 参照。</p> <p>→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の4. 及び5. 参照。</p>
<p>2-4 家計（個人企業を含む）</p> <p>7. 営業余剰・混合所得</p> <p>8. 雇用者報酬</p>	<p>→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の2. 参照。</p> <p>なお、営業余剰は、市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は営業余剰を生じない。よって、制度部門別では非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の3制度部門において発生している。</p> <p>県外との受払いを調整した県民概念の雇用者報酬。 （県内雇用者報酬+県外からの雇用者報酬（純））</p> <p>なお、(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の1. 雇用者報酬は、県という行政区域（地域）内で行われた経済活動を対象とした概念による県内雇用者報酬である。</p>

4 主要系列表（26ページ～）に係る用語

（1）主-1～3 経済活動別県内総生産（名目、実質：連鎖、デフレーター）

経済活動別県内総生産とは、県内の経済部門の1年間の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を経済活動別に示したものです。これは、県内での生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から中間投入（物的経費）を控除することにより算出します。なお、支払利子は物的経費には含めません。

また、ここにいう生産には、農業、製造業などの物的生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれ、貨幣と交換されない財貨・サービスであっても、農家が自家消費にあてた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなどの特定のものについては、帰属計算(*3)により評価し計上されます。

なお、経済活動別県内総生産については、名目値の他、物価変動の影響を除去した連鎖方式による実質値も表示されています。実質値は、各構成項目（名目値）をそれにみあった物価指数で除して求めますが、この場合の物価指数をデフレーターといいます。

<項目の定義と内容>（※以下、項目の番号を26ページの表章と対応させています）

項 目	定 義 と 内 容
18. 輸入品に課される税・関税	関税、輸入品商品税で構成され、輸入した事業所所在県で計上され、国民経済計算に準じて経済活動別には配分せず、一括計上している。
19. (控除)総資本形成に係る消費税	総資本形成（固定資本形成と在庫品増加）にかかる消費税で、税法上控除対象仕入額の一部であるので、一括控除している。

(*3)帰属計算…財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うものであり、県民経済計算上の特殊な概念である。

(2) 主-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組み替え表示することによってとらえられます。

<項目の定義と内容> (※以下、項目の番号を 38 ページの表章と対応させています)

項 目	定 義 と 内 容
1. 雇用者報酬	<p>県外との受払いを調整した県民概念の雇用者報酬。 (県内雇用者報酬+県外からの雇用者報酬(純)) →(1-1) 県内総生産勘定(生産側と支出側)の1. 参照。</p>
2. 財産所得(非企業部門)	<p>→(1-2) 県民可処分所得と使用勘定の7. 参照。 なお、この勘定では、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の部門ごとに財産所得の純額、受取額、支払額を表示し、さらに家計については、利子、配当(受取)、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料(受取)ごとに表示している。</p>
3. 企業所得	<p>営業余剰に、財産所得の受払いの差額(=純財産所得)を加算して得られる企業の受取所得。民間法人企業、公的企業、個人企業の三者に分類され、表章される。</p>
4. 県民所得(要素費用表示)	<p>生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民に、生産要素(労働や資本など)の対価として分配された賃金(県民雇用者報酬)、利潤(企業所得)、利子・配当(財産所得)の総額。</p>
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	<p>→(1-1) 県内総生産勘定(生産側と支出側)の4. 及び5. 参照。 生産・輸入品に課される税(控除)補助金は、要素費用表示県内純生産と市場価格表示県内純生産の調整項目となっている。</p>
6. 県民所得(第1次所得バランス)	<p>要素費用表示の県民所得に、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)が加算されたもの。</p>
7. 経常移転の受取(純)	<p>→(1-2) 県民可処分所得と使用勘定の10. 参照。</p>
8. 県民可処分所得	<p>県民所得の第一次所得バランスに、経常移転の受取(純)が加算されたもの。 →(1-2) 県民可処分所得と使用勘定参照。</p>

(3) 主-5～7 県内総生産（支出側）（名目、実質：連鎖、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、生産された生産物の価値が、分配過程を経たのち、どれだけ消費や投資に回され、さらにどれだけ県外との受払いに向けられたかを示すものです。

ここで投資とは物的資本への追加を意味し、通常、資本形成といいます。

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応しています。

なお、県内総生産（支出側）についても、名目値の他、物価変動の影響を除去した連鎖方式による実質値も参考値として表示されています。

<項目の定義と内容>（※以下、項目の番号を44ページの表章と対応させています）

項 目	定 義 と 内 容
1. 民間最終消費支出 持ち家の帰属家賃	→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の6.及び7.参照。
2. 地方政府等最終消費	
3. 県内総資本形成	民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間投入とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加からなる。総固定資本形成及び在庫品増加については、(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の8.及び9.参照。
4. 財貨・サービスの 移出入（純）・統計上 の不突合	→(1-1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）の11.参照。
(1) 財貨・サービスの 移出入（純）	
(2) 統計上の不突合	
5. 県内総生産（支出 側）	支出した者の居住地のいかんを問わず、県という行政区域内で行われた最終消費支出と、総資本形成と、移出入と、統計上の不突合との合計額であり、県内総生産（生産側）（市場価格表示）に一致する。
(参考) 域外からの要素所得（純）	県民が域外から受け取った県民雇用者報酬、利子、配当などと域外へ支払った同項目の差額。
県民総所得（市場価格表示）	県内総生産（支出側）に域外からの要素所得（純）を加算して求められる。

5 付表

(1) 付-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表です。

(2) 付-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

社会保障負担とは、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金です。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表章しています。

なお、この明細表は、社会保障負担にかかる県民ベースによる家計及び雇主の支払を記録するものであるため、その負担額（支払額）には、域外にある全国社会保障基金への負担（域外への支払）も含まれます。ただし、2015年（平成27年）基準改定前と改定後では記録内容に変化はありません。

(3) 付-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章しています。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となります。

なお、この明細表は、県民ベースの家計が受け取る社会保障給付等を記録するものであるため、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれます。2015年（平成27年）基準改定前と改定後では、記録内容に変化はありません。

(4) 付-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する、いわゆる「付加価値法」によって推計します。

こうして求めた市場価格表示の経済活動別県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産を求めます。

次いで、これから生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して要素費用表示の県内純生産を推計します。さらにこれから県内雇用者報酬を控除して営業余剰・混合所得を求めます。

(5) 付-5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

「経済活動別県内総生産及び要素所得」の関連として、経済活動別の労働力の投入量を年間平均就業者数、雇用者数の計数で示したものです。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなります。

なお、計数の利用に際しては次の点に留意してください。

- ① 営業主を本業としながら副業として雇用者でもある場合、あるいは2か所以上の事業所に雇用されている場合などのように、同一人がいくつかの仕事を兼ねている場合、それぞれの仕事ごとに人数に算入しているため、「国勢調査（総務省統計局）」など1人の仕事をひとつに限って調査したものと比較して雇用者総数が大きくなっています。
- ② 就業時間の短いパート・タイム労働者についても、人数を就業時間の長短によって調整せず、フル・タイムの労働者と同様、1人としています。
- ③ 個人企業における有給の家族従業者は雇用者としています。

6 経済活動別分類（2008SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類	日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)
11 一次金属	1113 炭素製品製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業
18 印刷業	901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連産業

経済活動別分類	日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業（家具を除く） 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業（設備工事業を除く） 08 設備工事業
6 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 繊維・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局

経済活動別分類	日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）
25 運輸・郵便業 （続き）	693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報製作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 （6421 質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 692 貸家業、貸間業 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類させないもの） （727 著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業

経済活動別分類	日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育・学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （791 旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）

県民経済計算の推計方法

1 県民経済計算推計に当たっての基本的な考え方

県民経済計算の推計は、基本的に以下の考え方に基づき行っています。

①各系列共通のルール

- ・ 県の数値が基礎統計等(関係機関照会資料・内閣府資料を含む)で把握可能な分野…当該数値を積み上げて推計
- ・ 県の数値が基礎統計等で把握できない分野…当該分野における「基礎統計等の全国値」や「国民経済計算の数値」に、「当該分野の都道府県別規模を類推可能な別の基礎統計等における「青森県÷国」の割合」を乗じたものを県の数値とみなし、当該数値を積み上げて推計

②生産系列

- (1) 各種資料を用いて経済活動別に「産出額」を推計する。
- (2) 「中間投入」を推計する。
- (3) 「産出額」－「中間投入」により「県内総生産」を算出する。
- (4) 「県内総生産」－「固定資本減耗」により生産者価格表示の「県内純生産」を算出する。
- (5) 「県内純生産」－「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」により「県内要素所得(＝要素費用表示の県内純生産)」を算出する。

③分配系列

- (1) 各種資料を用いて「雇用者報酬」「財産所得」を推計する。
- (2) 「②(5)」で推計した「県内要素所得」から「雇用者報酬」を控除し、「営業余剰・混合所得」を算出する。
- (3) 「営業余剰・混合所得」と「財産所得」により「企業所得」を算出する。
- (4) 「県民雇用者報酬」＋「財産所得」＋「企業所得」により「県民所得」を算出する。
- (5) 「その他の経常移転」を推計・加算し、「県民可処分所得」を算出する。

④支出系列

- (1) 各種資料を用いて「民間最終消費支出」「政府最終消費支出」「県内総資本形成」を推計する。
- (2) 「財貨・サービスの移出入」を推計する。
- (3) 三面等価の原則により、「(1)＋(2)」は「②(3)の県内総生産」と概念上同値となるべきものであるが、それぞれの推計に用いられる基礎統計等が異なるため、不一致が生じることから、「②(3)の県内総生産－((1)＋(2))」により「統計上の不突合」を算出する。
- (4) 『(1)＋(2)＋統計上の不突合』により「県内総生産(支出側)」を算出する。

2 推計方法一覧表

※使用する語句の定義

国値分割…基礎資料の全国値×「青森県÷国」の割合

IR 資料…その他各企業等の HP で閲覧可能な資料を含む

県(市町村)決算資料…歳入歳出の内訳に相当する統計(税務統計等)も含む

① 生産系列

・経済活動別産出額

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 農林水産業 (1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> ・(下記以外)基礎資料「産出額」積み上げ(自社開発ソフトウェア及び R&D 産出額(以下「R&D」)を別途加算) ・(農業サービス業)国値分割 	内閣府資料、農林水産省「生産農業所得統計」、「農業経営統計調査」
(2) 林業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「産出額」積み上げ+R&D 	内閣府資料、総務省「経済センサス」 内閣府資料、県統計分析課「県産業連関表」、農林水産省「林業産出額」「農林業センサス」
(3) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「生産額(数量×単価)」積み上げ+R&D 	内閣府資料、農林水産省「漁業産出額」「漁業経営統計調査」「漁業センサス」、関係機関照会資料
2. 鉱業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「産出額」積み上げ 	内閣府資料、総務省「経済センサス」、県統計分析課「鉱工業生産指数」、関係機関照会資料
3. 製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「製造品出荷額等」積み上げ+R&D 	内閣府資料、経済産業省「工業統計」、県統計分析課「青森県の工業」「青森県鉱工業生産指数年報」、県保健衛生課「事業概要」、総務省「経済センサス」、日本銀行「製造業部門別投入・算出物価指数」
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割 	内閣府資料、資源エネルギー庁「電力調査統計」、関係機関の財務諸表
(2) ガス・熱供給業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「営業収入」積み上げ 	内閣府資料、関係機関照会資料
(3) 水道業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「営業収入」積み上げ 	内閣府資料、市町村決算資料
(4) 廃棄物処理業	<ul style="list-style-type: none"> ・(市場生産者)国値分割 ・(非市場生産者)基礎資料「産出額」積み上げ 	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」 市町村決算資料
5. 建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割(R&D 含む) 	内閣府資料、国土交通省「建設投資見通し」、国土交通省「建設総合統計」「建設工事施工統計調査」、県統計分析課「県産業連関表」
6. 卸売・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「販売額・マージン等」積み上げ 	内閣府資料、経済産業省「商業統計」「商業動態統計」、財務省「法人企業統計」、県統計分析課「県産業連関表」

7. 運輸・郵便業 (1) 鉄道業	・基礎資料「営業収益」積み上げ	内閣府資料、東北運輸局「運輸要覧」、国土交通省「貨物地域流動調査」、関係機関照会資料
(2) 道路運送業	・基礎資料「営業収益」積み上げ	内閣府資料、東北運輸局「運輸要覧」、国土交通省「自動車輸送統計年報」、経済産業省「第3次産業活動指数」、関係機関照会資料
(3) 水運業	・国値分割	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、国土交通省「港湾統計」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」
(4) 航空運輸業	・基礎資料「営業収入」積み上げ+R&D	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、国土交通省「交通輸送統計」
(5) その他の運輸業	・(倉庫業の一部・道路運送施設提供業)基礎資料「営業収益」積み上げ ・(上記以外)国値分割	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、国土交通省「倉庫統計季報」「自動車駐車場年報」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」、関係機関照会資料
(6) 郵便業	・国値分割	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」
(7) (政府)水運施設管理、(8) (政府)航空施設管理	・基礎資料「産出額」積み上げ	関係機関照会資料
8. 宿泊・飲食サービス業	・国値分割	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」
9. 情報通信業	・(放送業の一部)基礎資料「放送収入」積み上げ ・(上記以外)国値分割	日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」及び財務諸表、関係機関照会資料 内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」、電気通信事業者協会「テレコムデータブック統計年報」
10. 金融・保険業 (1) 金融業	・国値分割 (R&D 含む)	内閣府資料、日本銀行統計、農林中金総合研究所「農林金融」、信金中金 地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」、日本政策金融公庫「業務統計年報」、日本政策投資銀行「決算資料」、ゆうちょ銀行「ディスクロージャー誌」、財務省「地方公共団体向け財政融資関連統計」、総務省「国勢調査」「経済センサス」、各金融機関の IR 資料(その他 HP 公表資料を含む)
(2) 保険業	・国値分割 (R&D 含む)	内閣府資料、生命保険協会「生命保険事業概況」、農林水産省「水産業協同組合統計表」、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、勤労者退職金共済機構「事業年報」、損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」、青森県漁業共済組合事業報告書「損益計算書」、市町村決算資料、総務省「経済センサス」「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」、各金融機関の IR 資料(その他 HP 公表資料を含む)

11. 不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ・(住宅賃貸業)支出系列で別途推計 ・(住宅賃貸業以外)国値分割 	<p>観光庁「住宅宿泊事業の宿泊実績」、支出系列</p> <p>内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計調査」</p>
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・(市場生産者、非営利)国値分割 ・(政府)基礎資料「産出額」積み上げ 	<p>内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」、農林水産省「獣医師の届出状況」、関係機関照会資料</p>
13. 公務	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「産出額」積み上げ 	<p>内閣府資料、総務省「地方財政状況調査表」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料</p>
14. 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・(市場生産者・非営利)国値分割 ・(政府)基礎資料「産出額」積み上げ 	<p>内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」</p> <p>県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料</p>
15. 保健衛生・社会事業 (1)医療・保健	<ul style="list-style-type: none"> ・(医療業の後期高齢者医療給付分)基礎資料「医療給付費」積み上げ+R&D ・(医療業の上記以外)国値分割+R&D ・(保健衛生業・社会福祉業)国値分割 	<p>内閣府資料、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」</p> <p>内閣府資料、厚生労働省「国民医療費」、社会保険診療報酬支払基金「年度統計」</p> <p>内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」</p>
(2)介護	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「総介護サービス費」積み上げ+R&D 	<p>内閣府資料、厚生労働省「介護保険事業状況報告」</p>
(3)政府分	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「産出額」積み上げ 	<p>県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料</p>
(4)非営利分	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割 	<p>内閣府資料、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」</p>
16. その他のサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・(市場生産者・非営利)国値分割 ・(政府)基礎資料「産出額」積み上げ 	<p>内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」、東北運輸局「自動車保有台数」</p> <p>県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料</p>

・経済活動別中間投入

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 農林水産業		
(1) 農業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
(2) 林業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
(3) 水産業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
2. 鉱業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
3. 製造業	・基礎資料「原材料使用額等」 積み上げ	内閣府資料、経済産業省「工業統計」、県統計分析課「青森県の工業」「青森県鉱工業生産指数年報」、県保健衛生課「事業概要」、総務省「経済センサス」、日本銀行「製造業部門投入・算出物価指数」、
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
(1) 電気業	・国値分割	内閣府資料、資源エネルギー庁資料、関係機関の財務諸表
(2) ガス・熱供給業	・基礎資料「営業費用-(人件費+減価償却費+純間接税)+FISIM」積み上げ	内閣府資料、関係機関照会資料
(3) 水道業	・基礎資料「営業費用-(人件費+減価償却費)+FISIM」積み上げ	内閣府資料、関係市町村決算資料
(4) 廃棄物処理業	・(市場生産者)国の中間投入比率準用 ・(非市場生産者)基礎資料「物件費」等積み上げ	内閣府資料、経済産業省「第3次産業活動指数」、総務省「国勢調査」「経済センサス」、関係市町村決算資料
5. 建設業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
6. 卸売・小売業	・産業連関表の中間投入比率を使用	内閣府資料、県統計分析課「県産業連関表」
7. 運輸・郵便業	・(市場生産者)国の中間投入比率準用 ・(政府)基礎資料「物件費」等積み上げ	内閣府資料 県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
8. 宿泊・飲食サービス業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
9. 情報通信業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
10. 金融・保険業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
11. 不動産業	・国の中間投入比率準用	内閣府資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	・(市場生産者・非営利)国の中間投入比率準用 ・(政府)基礎資料「旅費」等積み上げ	内閣府資料 関係機関照会資料
13. 公務	基礎資料「旅費」等積み上げ	県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
14. 教育	・(市場生産者・非営利)国の中間投入比率準用 ・(政府)基礎資料「旅費」等積み上げ	内閣府資料 県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料

15. 保健衛生・社会事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(市場生産者・非営利)国の中 間投入比率準用 ・(政府)基礎資料「旅費」等積 み上げ 	内閣府資料 県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
16. その他のサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・(市場生産者・非営利)国の中 間投入比率準用 ・(政府)基礎資料「旅費」等積 み上げ 	内閣府資料 県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料

・その他

項目	推計の概要	基礎資料等
自社開発ソフトウェア産出額	・国値分割	内閣府資料
企業内研究開発のR&D産出額	・国値分割	内閣府資料、総務省「国勢調査」
輸入品に課される税・関税	・国値分割	内閣府資料
総資本形成に係る消費税	(支出系列で別途推計)	
固定資本減耗	・(経済活動別産出額)×国比率	内閣府資料
生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課される税	・基礎資料「納税額」積み上げ	内閣府資料、国税庁「国税庁統計年報」、内閣府「国民経済計算年次推計」、財務省「貿易統計」、総務省「国勢調査」、法務省「出入国管理統計」、財務省「国際収支統計」「租税及び印紙収入、収入額調」、県税務課「税務統計」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
(2) (控除)補助金	・国値分割	内閣府資料、内閣府「国民経済計算年次推計」

② 分配系列

・雇用者報酬

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 賃金・俸給 (1) 現金給与	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業) 農家…農業雇人費×販売農家戸数、その他…1人当たり雇用者報酬全国平均×対全国比×雇用者数 ・(林業) 林家…県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率、その他…1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与の自県分の対全国比×林業法人雇用者数 ・(水産業) 県内純生産×雇用労賃率 ・(有給家族従業者) 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 ・(農林水産業以外) 基礎資料「現金給与」積み上げ 	農林水産省「農業経営統計調査」「農業構造動態調査」「農林業センサス」「林業経営統計調査」「漁業経営統計調査」、財務省「法人企業統計調査」、総務省「国勢調査」「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計(地方調査)」 総務省「国勢調査」「経済センサス」、厚生労働省「毎月勤労統計」「賃金構造基本統計調査」、文部科学省「学校基本調査」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
(2) 役員報酬(給与・賞与)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり役員賞与・給与×役員数 	内閣府資料、総務省「国勢調査」
(3) 議員歳費等	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「議員報酬手当」等積み上げ 	県決算資料、市町村決算資料
(4) 現物給与	<ul style="list-style-type: none"> ・(現金給与)×国比率 	内閣府資料
(5) 給与住宅差額家賃	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「市中家賃と給与家賃の差額」積み上げ 	内閣府資料、総務省「住宅・土地統計調査」
2. 雇主の現実社会負担	(その他の経常移転で別途推計)	
3. 雇主の帰属社会負担	(その他の経常移転で別途推計)	

・営業余剰・混合所得

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 家計(個人企業)		
(1) 農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の純生産－雇用者報酬(内ベース)－民間法人企業営業余剰 	内閣府資料、内閣府「国民経済計算年次推計」、県決算資料、生産系列の推計値
(2) 不動産業(持ち家)	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割 	内閣府資料、支出系列の推計値
(3) 上記以外	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ(経済活動別の一企業当たり本業混合所得×個人企業数)＋内職混合所得＋兼業混合所得 	内閣府資料、総務省「国勢調査」「経済センサス」、国税庁「国税庁統計年報」

2. 公的非金融法人企業	・基礎資料「営業利益」積み上げ又は国値分割	内閣府資料、各企業の IR 資料、(一財)自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別自動車保有台数」、(株)東奥日報社「東奥年鑑」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
3. 上記以外		生産系列の推計値

・財産所得

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 利子 (1)-A 支払利子	<ul style="list-style-type: none"> ・(金融機関)国値分割 ・(非金融法人企業)国値分割 ・(地方政府等)基礎資料「支払利子」積み上げ ・(非営利)国値分割 ・(家計・個人企業)国値分割 	内閣府資料、内閣府「国民経済計算年次推計」、県営業余剰、総務省「国勢調査」「経済センサス」「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」、日本銀行統計、県決算資料、市町村決算資料、金融機関の IR 資料、関係機関照会資料 その他、生産系列「金融・保険業」の基礎資料
(1)-B 受取利子	<ul style="list-style-type: none"> ・(金融機関)国値分割 ・(非金融法人企業)国値分割 ・(地方政府等)基礎資料「受取利子」積み上げ ・(非営利)国値分割 ・(家計のうち社内預金利子)基礎資料「受取利子」積み上げ ・(家計のうち上記以外・個人企業)国値分割 	
2. 法人企業の分配所得 (1)支払 (2)受取	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割 ・(地方政府等)基礎資料「公営住宅使用料」等積み上げ ・(地方政府等以外)国値分割 	内閣府資料、県営業余剰、県金融・保険業産出額、総務省「経済センサス」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料
3. その他の投資所得 (1)保険契約者に帰属する投資所得	<ul style="list-style-type: none"> ・(民間非生命保険による支払の一部)基礎資料「受取・支払利息」積み上げ ・(上記以外)国値分割 	内閣府資料、金融機関の IR 資料 内閣府資料、県営業余剰、県金融・保険業産出額、日本銀行統計、総務省「経済センサス」「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」、損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」、金融機関の IR 資料、雇用者報酬の県内分／県民分(以下「内民転換」)
(2)年金受給権に係る投資所得	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割 	内閣府「国民経済計算年次推計」、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、雇用者報酬の内民転換

(3) 投資信託投資者に帰属する投資所得		内閣府「国民経済計算年次推計」、日本銀行統計
4. 賃貸料 (1) 土地の総賃貸料	<ul style="list-style-type: none"> ・(金融機関・非金融法人企業) 国値分割 ・(地方政府等) 基礎資料「賃貸料」積み上げ ・(非営利) 国値分割 ・(家計の支払) 基礎資料積み上げ ・(家計の受取) 支払額×国比率 	<p>内閣府資料、総務省「固定資産の価格等の概要調書―土地―」</p> <p>内閣府「国民経済計算年次推計」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料</p> <p>内閣府資料、総務省「経済センサス」</p> <p>(一財) 日本不動産研究所「田畑価格及び賃貸料調」、農林水産省「農林業センサス」、総務省「住宅・土地統計調査」「家計調査」「全国消費実態調査」、内閣府資料</p>
(2) 土地税	<ul style="list-style-type: none"> ・土地税総額×制度部門別土地賃貸料の割合 	総務省「住宅・土地統計調査」、市町村決算資料

・その他の経常移転

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 所得・富等に課される経常税 (1) 所得税 (2) 法人税 (3) 住民税 (4) その他の経常税	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「徴収税額」積み上げ ・国値分割 ・基礎資料「徴収税額」積み上げ ・(特別法人事業税) 国値分割 ・(上記以外) 基礎資料「徴収税額」積み上げ 	<p>内閣府資料、国税庁「国税庁統計年報」、県決算資料、(内民転換)</p> <p>内閣府資料、総務省「地方財政統計年報」、県決算資料</p> <p>県決算資料、市町村決算資料</p> <p>内閣府資料×総務省「地方財政統計年報」 県決算資料</p>
2. 純社会負担と社会給付 (1) 純社会負担 A. 社会保障基金に係る現実社会負担	<ul style="list-style-type: none"> ・(厚生年金の給付) 国値分割 ・(上記以外) 基礎資料「収納額／給付額」積み上げ 	<p>内閣府「国民経済計算年次推計」、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」</p> <p>全国健康保険協会「事業年報」「船員保険事業年報」、各社会保障基金のIR資料、県統計分析課「青森県統計年鑑」、厚生労働省「国民健康保険事業年報」「労働者災害補償保険事業年報」「雇用保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「介護保険事業報告」、内閣府「児童手当事業年報」「国民経済計算年次推計」、関係機関照会資料、(内民転換)</p>

B. その他の社会保険制度に係る現実社会負担	<ul style="list-style-type: none"> ・(勤労者退職金共済機構分)基礎資料「収納額／給付額」積み上げ ・(上記以外)国値分割 	<p>勤労者退職金共済機構の IR 資料</p> <p>内閣府資料、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、国税庁「国税庁統計年報」、県統計分析課「青森県統計年鑑」、総務省「地方公務員給与実態調査」、人事院「国家公務員給与等実態調査」、金融機関の IR 資料、文部科学省「学校基本調査」、(内民転換)</p>
C. 帰属社会負担(雇主)	<ul style="list-style-type: none"> ・国値分割 	<p>内閣府資料、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」</p>
D. 家計の追加社会負担	(財産所得の「年金受給権に係る投資所得額」から)	
E. (控除)年金制度の手数料	(生産系列の「年金基金の産出額」から)	
(2-1)現物社会移転以外の社会給付		
A. 現金による社会保障給付	2. (1)A 参照	
B. その他の社会保険年金給付	2. (1)B 参照	
C. その他の社会保険非年金給付		
①雇主の帰属年金負担	2. (1)C 参照	
②雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付	<ul style="list-style-type: none"> ・(一般政府分)基礎資料「退職一時金等」積み上げ ・(一般政府分以外)現金給与×国比率 	<p>県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料</p> <p>内閣府資料、(雇用者報酬)、総務省「経済センサス」</p>
D. 社会扶助給付	<ul style="list-style-type: none"> ・(中央政府分)国値分割 ・(地方政府分)基礎資料「扶助費等」積み上げ 	<p>内閣府「国民経済計算年次推計」、総務省「国勢調査」、(内民転換)</p> <p>県決算資料、市町村決算資料、(内民転換)</p>
(2-2)現物社会移転		
A. 市場産出の購入	<ul style="list-style-type: none"> ・(厚生年金・国家公務員共済組合、戦傷病者無賃乗車船の負担金)国値分割 ・(上記以外)基礎資料「給付額」積み上げ 	<p>内閣府資料、内閣府「国民経済計算年次推計」、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」「福祉行政報告例」、関係機関照会資料</p> <p>各社会保障基金の IR 資料、厚生労働省「国民健康保険事業年報」「労働者災害補償保険事業年報」「雇用保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「後期高齢者医療事業状況報告」「介護保険事業報告」、関係機関照会資料、内閣府「児童手当事業年報」「国民経済計算年次推計」、(生産系列の医療業の産出額)、(内民</p>

B. 非市場産出	(支出系列から)	転換)
3. その他の経常移転		
(1) 非生命保険金及び非生命保険純保険料	・(生産系列の数値)×各制度部門別分割	(生産系列の数値)、内閣府資料
(2) 一般政府内の経常移転	・基礎資料「地方交付税等」積み上げ	厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」、県決算資料、市町村決算資料、(生産系列の公務産出額)
(3) 他に分類されない経常移転	(企業→非営利)国値分割 <ul style="list-style-type: none"> ・(一般政府・家計→非営利)基礎資料「補助金・祭祀費等」積み上げ ・(家計同士)基礎資料「仕送り等」積み上げ ・(企業・家計⇔一般政府)基礎資料「寄付金等」積み上げ ・(国の罰金)国値分割 ・(県・市町村の罰金)基礎資料「延滞金」積み上げ 	内閣府資料、総務省「経済センサス」「地方財政統計年報」 総務省「国勢調査」「家計調査」「全国消費実態調査」、県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料 総務省「国勢調査」「家計調査」「全国消費実態調査」、文部科学省「学校基本調査」 県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料 関係機関照会資料、内閣府資料 県決算資料、市町村決算資料

・年金受給権の変動調整

項目	推計の概要	基礎資料等
	(純社会負担と社会給付から)	

③ 支出系列

・民間最終消費支出

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 家計最終消費支出	・ 国値分割	内閣府「国民経済計算年次推計」、(下記県値推計)、総務省「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」「国勢調査」「補間補正人口」「人口推計年報」、内閣府資料
(国値分割用県値の推計)	・ (下記以外) 基礎資料「支出額」積み上げ (自動車購入) 国値分割 ・ (家賃) 基礎資料「家賃相当額」積み上げ	総務省「国勢調査」「家計調査」「全国消費実態調査」、(生産系列) 内閣府資料、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査台数」、総務省「小売物価統計調査」「消費者物価指数」県統計分析課「県産業連関表」総務省「住宅・土地統計調査」国土交通省「建築着工統計調査」「建築物滅失統計調査」、内閣府資料
2. 対家計民間非営利団体最終消費支出	(生産系列の非営利産出額から)	内閣府「国民経済計算年次推計」、(生産系列)

・地方政府等最終消費支出

項目	推計の概要	基礎資料等
	・ (非市場生産者(政府)部門の産出額) - R&D + (分配系列の現物社会移転(市場産出の購入))(地方政府等)	内閣府「国民経済計算年次推計」、県決算資料、市町村決算資料、(生産系列)

・県内総資本形成

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 総固定資本形成	・ (民間住宅) 国値分割 ・ (公的住宅) (非市場生産者(政府)部門から) ・ (民間企業) (設備-製造業) 基礎資料「投資額」の国値分割 (設備-製造業以外) 県内総生産×国比率 (育成生物資源) 国値分割 (研究開発) 県内総生産×国比率 (娯楽原本) 国値分割 ・ (公的企業) (設備) 基礎資料積み上げまたは国値分割 (研究開発) 設備×国 R&D 比率	内閣府「国民経済計算年次推計」、国土交通省「建設総合統計年度報」「建設工事施工統計」 経済産業省「工業統計」、国土交通省「建築統計年報」、内閣府「国民経済計算年次推計」 内閣府「国民経済計算年次推計」、(生産系列) 内閣府資料、農林水産省「生産農業所得統計」 内閣府「国民経済計算年次推計」、(生産系列) 内閣府資料、総務省「経済センサス」、日本放送協会財務諸表 県決算資料、市町村決算資料、関係機関照会資料 内閣府「国民経済計算年次推計」

	<ul style="list-style-type: none"> ・(一般政府) (設備)基礎資料積み上げ (研究開発)設備×国R&D比率 	県決算資料、市町村決算資料 内閣府「国民経済計算年次推計」
(うち民間・公的 企業設備の税額 控除)	(上記投資額)×国比率	内閣府資料
2. 在庫変動	(県内産出額)×国比率	内閣府「国民経済計算年次推計」、内閣府資料
(うち税額控除)	(上記在庫変動額)×国比率	内閣府資料

・財貨・サービスの移出入

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 財貨・サービスの移出入 (FISIMを除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎資料「移出額・移入額」 積み上げ 	県統計分析課「県産業連関表」、(生産系列、支出系列)
2. FISIMの移出入	(生産系列・分配系列で推計)	